

博士（社会学）学位論文

社会学におけるネットワーク・アプローチの可能性

2010年 2月

鈴木 努

提出 東京都立大学

はじめに

0.1 本論文の目的

社会学は、学的営みとして日常的感觉を超えた水準で社会を理解することを要請されつつ、実際には学術的、理論的な検討だけでなく、日常的感觉に照らすことでその妥当性が評価されるという二面性をもっている。それゆえ社会学的論考はそれらの間にズレが生じた場合、それらをつなぐための何らかの道具だてを必要とする。本論文では、ネットワーク・アプローチがそのための有効な道具となる可能性を示す。

学問的あるいは科学的探究の世界は、私たちが経験する多元的現実の1つであり、ここでは日常的现实とは異なる意味連関や論理が要請される (Schutz 1962=1985)。しかし、社会学は日常的现实それ自体を科学探究の対象に含む場合があり、その場合、社会学的考察は科学的探究の世界と日常的世界の交差する場でなされる。そこでは、科学的探究の世界において整合性をもって用いられる仮定や論理、またそこから導かれる結論と日常的感觉との間でずれが生じ、それがあつ種の社会学研究のリアリティを損なう原因にもなっている。また逆に、日常的感觉にのみ基づく社会学研究が科学としての資格を満たさないということもある。

ネットワーク・アプローチは、そのような多元的な諸現実における内的、外的関係それ自体を記述する方法の1つである。ネットワーク・アプローチでは、多元的現実を社会ネットワークと結びつけたネットワーク領域 (White 1995) の交差として捉えることで、それらの間の連続性や不連続性を説明する。また、そこでのコミュニケーションにおいて用いられる諸シンボルの連関をネットワークとして視覚的に表現し、またネットワーク分析の手法を適用してその特徴を探る。

このように、ここでいうネットワークとは、諸個人や諸集団の関係構造を扱う社会ネットワークにとどまらない。もちろん、それらは社会学におけるネットワーク・アプローチの中心に位置付けられるが、ネットワーク・アプローチはより広く、社会学的な思考法や分析手法というような意味でここでは用いられる。ネットワークは点と線の集合によって構成される、グラフ理論でいうところのグラフであり、それ自体は抽象的な構成物である。この論文の目的は、ネットワークを単なる研究対象や分析技術的としてではなく、社会学的論考の中心にネットワークという視点やネットワーク分析という方法を適用することで、社会学の新しい方法の可能性を示すことである。

ここでは、なぜ社会学においてネットワーク・アプローチが有効性をもつのかを、先行研究を参照しながら簡単に検討する。

0.2 マクロ分析とミクロ分析

社会学において、分析の水準をマクロとミクロに分ける場合、マクロが集合レベル、ミクロが個人レベルというのが一般的な区別であろう (Coleman 1990=2004)。もちろんそれらは相対的区別にすぎないが、ここではとりあえずこの区別を採用しよう¹。

社会学においては、個人の主観や個人的経験が関心の対象となることもあるが、その場合でも、それらはより広く社会という文脈と何らかの形で結びつけられる。研究の関心が特定の個人にあるのではなく、より広く一般化できるような現象にある場合、分析の対象は集合体となる。そこから何らかの共通性²をもった集合体の一員としての諸個人の間に見られる一般的傾向が求められたり、あるいは集合体そのものを単位としての分析がなされる。

集合レベルの分析から理論的洞察を導く際の問題として知られているのが生態学的誤謬である。生態学的誤謬とは、マクロ水準での観察からミクロ水準の理論的な推論することに由来する誤りである。例えば、黒人比率の高い州では識字率が低いことから、黒人は識字率が低いと推論したり (Robinson 1950)、有権者の平均年齢が低い選挙区では女性候補者の支持率が高いことから、年齢が政治活動における女性への支持に影響を与えると推論したり (Babbie 2001=2003) することがそれに当たる。比率や平均といった集合レベルすなわちマクロ水準の指標を用いた分析から得られた結果から、個人すなわちミクロ水準の連関を推論することが、論理的には妥当でなく、事実として誤っている可能性があるという点がそこに含まれる問題である。

社会学史上で有名な生態学的誤謬の例は1897年に初版が出版されたÉ. Durkheimの『自殺論』(Durkheim 1960=1985)のものであろう。Durkheimはプロテスタントがカトリックより自殺しやすいという証拠に、プロテスタントの多い国や地域では、カトリックの多い国や地域と比較して自殺が多いという事実を挙げている。しかし、このことだけでは、プロテスタントが多い地域で実際にプロテスタントが多く自殺しているかどうかは不明であり、集合レベルのデータから個人レベルの推論を行うという生態学的誤謬を犯している。

もっとも、Durkheimは各地域ごとのプロテスタントとカトリックの単位人口あたりの自殺数を示す数表も挙げているので、彼の論全体としては生態学的誤謬であるとは言いきれない。しかし、彼の論証の一部にこのような瑕疵が含まれるのは、彼が「ある社会において、他の社会よりも自殺が多いのはなぜか」というマクロ水準の問いと「ある個人が自殺する確率を高める要因は何か」というミクロ水準の問いを明確に区別していなかったためと考えられる。これは統計技術の未発達といった問題ではなく、理論上の問題である。そして彼がこの2つの問いを区別することを必要としなかったのは、それらが共通の概念によって説明できると考えていたからではないか。その共通の概念とは、『自殺論』において自己本位的自殺を説明する際に用いられる「社会的統合」である。Durkheimは、プロテスタントの宗教共同体がカトリックのそれに比べて緊密な統合を欠いているゆえに、自

¹マクロ水準の設定にはここで扱うアクターの集合としてのマクロのほか、文化のようなより広いコンテクストとしてのマクロも考えられるがここでは扱わない。

²ここでいう共通性とは全く同一の属性をもつ、ということではなく、諸個人のもつ属性が何らかの分布に従っているとか、ある回帰式によって記述されるとかいう意味である。

殺抑止力が弱いとしている。ここでいう緊密な統合は宗教共同体だけでなく家族においても自殺抑止力をもつとされるが、これは J. S. Coleman (1990=2004) が示した社会ネットワークの閉鎖性³によって規範や統制が強化されるというモデルと一致する。

ネットワーク分析は社会的統合をフォーマルに記述する有効な方法の1つと考えられるが、重要なのはネットワーク分析の方法は密度や推移性あるいは点中心性といった指標を用いることで、社会的統合をマクロ水準、ミクロ水準の両面で記述することができるだけでなく、ネットワークの構造そのものはそれらのマクロ水準やミクロ水準の指標に還元されないということである。R. Collins(1987=1998)は個人を取り囲むネットワークを「メゾ構造」と呼んでいるが、社会ネットワークは、マクロ水準の社会とミクロ水準の個人を媒介するメゾ水準と捉えるよりも、むしろマクロ水準とミクロ水準の両方を包含する分析概念と捉えるべきである。

例えば、社会的統合の指標をネットワークにおける密度として考えよう。ネットワークの密度にもネットワーク総体としてのマクロ水準の密度と、個々のノードを中心としたエゴセントリック・ネットワークにおけるミクロ水準の密度を考えることができる。また、エゴセントリック・ネットワークよりは大きいネットワークの一部を取り出したサブ・グラフの密度を考えることもできる。ネットワーク密度の高い社会は社会的に高度に統合された社会であり、エゴセントリック・ネットワーク密度の高い個人は統合の程度の高いネットワークに埋め込まれており、Durkheimの説に従えば自殺免疫が高いということになる。ここで、エゴセントリック・ネットワークにおける密度を集積したものがネットワーク総体としての密度となる、とは必ずしもいえないことに注意すべきである。

Wattsの示したスモールワールド・ネットワークのシミュレーション(Watts 1999=2006, 2003=2004; Watts & Strogatz 1998)では、ネットワーク総体としての密度を一定に保ったまま、エゴセントリック・ネットワークにおける密度⁴を変化させる例が示されている(図1, 図2)。ここから分かるのは、ネットワーク総体としての密度が同じでも、そこに含まれるエゴセントリック・ネットワーク密度の平均や分布は一意的に定まらないし、エゴセントリック・ネットワーク密度の平均値のような要約値からネットワーク総体としての密度が一意的に定まることもないということである。

社会やそこに含まれる個人の社会的統合の様相は、マクロ水準の指標やミクロ水準の指標としては把握できず、ネットワーク構造そのものとして捉えるほかないのである。分析上はネットワーク構造からその特徴を示すマクロ水準の指標やミクロ水準の指標の値が計算されるとはいえ、それらの指標に還元されない構造としてネットワークを理解すべきであり、Durkheimのいう社会的統合もそのようなものとして捉えられるべきであろう。

マクロ水準の指標が必ずしもミクロ水準の構造を正しく表さないとはいえ、ミクロ水準の指標やそれらの連関を知るだけでよいとはいえない。社会学研究で多く用いられる社会統計学の方法では、諸変数間の関係が線形結合によって表される。重回帰分析などの線形モデルが典型だが、そこでは、諸個人は相互に独立した分子のようなものとして扱われ、

³ここでいう閉鎖性とは集団外部に対して関係が開かれていないというよりは、集団内部での関係密度が高いという面に強調点がある。

⁴Wattsの用語ではクラスター係数。ただしエゴとネットワーク他者との関係は含まない

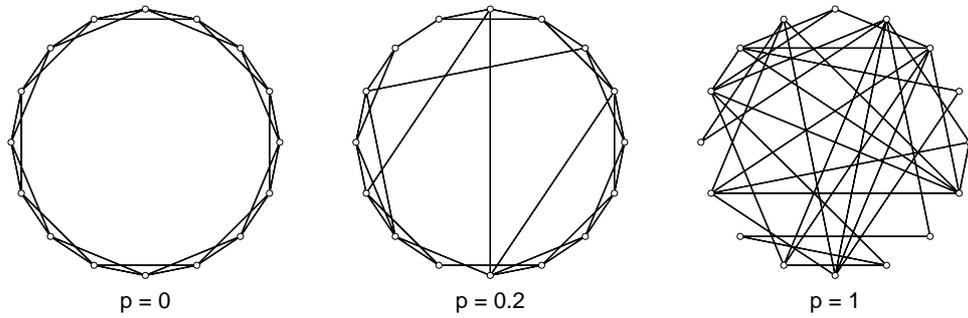


図 1: スモールワールド・シミュレーションの例

全てのグラフでノード数 16 で密度 0.27. p は辺の架け替え確率で, 左端がレギュラー・グラフ, 右端がランダム・グラフ, その中間がスモールワールド・ネットワークである.

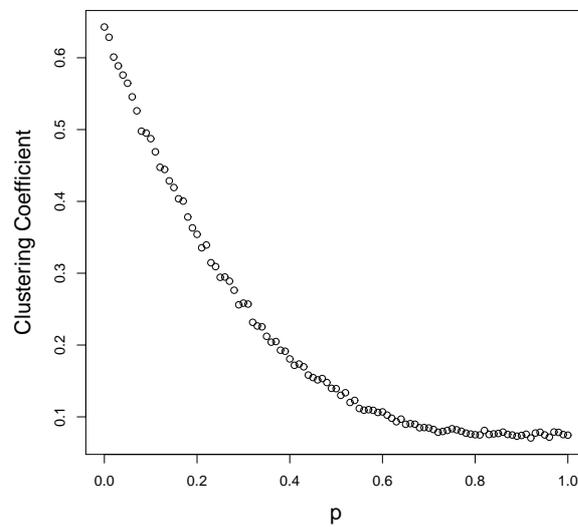


図 2: クラスタ係数の変化

ノード数 100, 密度 0.08 のグラフで p の値を変化させたときのクラスタ係数の平均値の変化. 辺の架け替え確率 p の値を 0.01 ずつ増加させるごとに辺の架け替えを 20 回ずつ行い, それらのグラフでのクラスタ係数の平均値をとった.

それらの分子化した諸個人の挙動を記述する係数の推定や検定が分析の主たる関心となる。方法としてこれらの線形モデルを利用するということは、理論的には分子化した個人を想定するということである。この想定自体は分析上の便宜として、分析結果の有意義性を考えれば是認できる場合もある。

しかし、例えば線形モデルによる分析で変数間の連関に統計的有意性が認められないことのみをもって、理論上もそれらの変数間の連関を否定するのであれば、それは単に線形モデルの方法的利用にとどまらず、分子化した諸個人の諸属性の線形関係しか考えないという理論的立場を選択したことになる。あるいは単に線形的なりアリティ (Abbott 2001) しかもちあわせていないかである⁵。

分子間の相互影響は膨大かつ複雑で追尾不可能であるから、それらの間に共通に働くであろう法則を統計的に扱うという熱力学的モデル⁶を社会学に適用する際には、諸個人の間の相互影響を無視することが理論的にも分析においても妥当であり、そこから見出される法則が諸個人に対してもつ効果は諸個人を通して一定である、という前提を認めなければならない。諸個人の相互影響に本質的重要性を認める場合には、やはり諸個人間の関係構造そのものを扱うネットワーク・アプローチの方が方法として妥当である。

0.3 意味とネットワーク

社会学におけるネットワーク・アプローチは、社会ネットワークの構造を重視し、個人の意識や行動をネットワークという側面から理解しようとする。諸個人の人格はネットワークの副産物にすぎないとする論者さえいる (White 1992)。

しかし、諸個人は構造的に限定された視界に基づきながらも、自ら意味を解釈し行為を選択する主体としての側面ももっている。ここで意味とは、主に言語的シンボルの意味を指して用いている。社会生活における諸個人のコミュニケーションや社会生活における様々な行為や出来事の解釈は言語的シンボルを介して行われるが、言語的シンボルすなわち概念の意味は二重の意味でネットワークに埋め込まれている。

第一に、概念の意味は社会ネットワークに埋め込まれている。例えば、同じ語でも話をする場や相手によって意味が変わる、というような場合を考えればよい。仲間どうしでしか通じない符丁などはその極端な例だが、それ以外にも、例えば家庭と職場では「休み」という語の含意やそこから連想する語は異なるであろう。

第二はそのことと関係するが、語の意味は連想や関連する語のネットワークに埋め込まれている。このネットワークは語の使用における文脈ともいえるもので、論理的関係とか意味的な上位下位の包含関係とかいった厳密な関係ではない。この概念ネットワークは、実際には語の使用状況や個人差もあって、状況依存的で流動的なものである。このような概念ネットワークのスナップショットを描こうとする場合、形式的には語の共起関係などを用いることができる。

⁵ここでいう線形的なりアリティの含意は、変数間関係の一義性、単調性、連続性といった面であり、狭義の線形モデルだけでなく、対数モデルや指数モデルに対してもあてはまる。

⁶もっとも、科学史のうえでは熱力学が社会統計学に倣ったようであるが (Porter 1986=1995)。

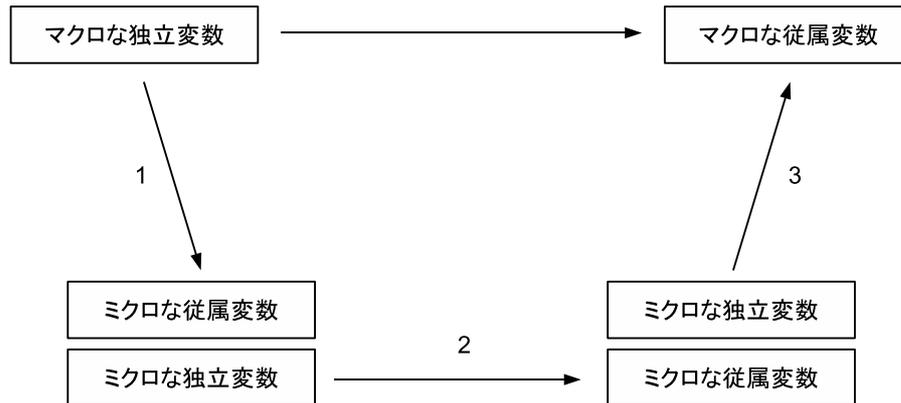


図 3: Coleman のマイクロ-マクロ連関図式
Coleman (1990=2004) より筆者が改編して作成

意味の分析に概念ネットワークを用いる利点は、視覚的な表現による理解や発見の促進すなわち情報の可視化である。またネットワーク化することでネットワーク分析の諸指標が利用可能になり、また複数の概念ネットワークの比較が可能になる。社会学において概念の意味を分析する場合、社会において共有された意味連関と個々の行為者の意味連関の関係が重要になるが、概念ネットワーク分析はそれらの比較や可視化の有効な方法になり得る。

Coleman (1990=2004) は、Weber の『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(Weber 1920=1989) を例として挙げながら、図 3 のようなマイクロ-マクロ連関図式を示している。例えば、図 3 の矢印 1 はプロテスタントの宗教教義が信者の中に一定の価値を生み出すという関係、矢印 2 はその一定の価値を有する諸個人が経済行動においてある種の傾向をとるという関係、矢印 3 はそのある種の経済行動が資本主義経済組織が生起する助けとなるという関係になる。

このような理論構成の枠組において問題になるのは、集合体において共有された宗教教義がどのように個人の価値に影響を与え、さらにそれが経済行動という異なる領域における個人の意識や行動にどのように影響を与えたのかということである。ここでは、マクロ

水準からミクロ水準へという移行と同時に、宗教から経済へというように異なる領域間での意味の変換が行われている。

意味の水準移行は、集合的な言説の中での個々の行為者の言説の布置連関を探ることで大きな見取り図を描くことができるであろう。Weber がしたように、同時代の言説の中から特徴的なものを取り出すという方法が一般的であるが、ネットワーク・アプローチにおいては、概念ネットワークの構造比較という方法を用いることができる。例えば、概念ネットワークにおける諸概念の重要性を点中心性を指標として評価し、複数の概念ネットワークにおける点中心性を比較するといった方法である。

異なる領域間での意味の変換は、社会ネットワークにおける領域の交差と結びついている。それは個人の活動領域の多層性、すなわち個人のネット領域の多層性と、それらの層の間の連続性あるいは不連続性に関係している。そこでは、概念ネットワークという構造が、今度は内容として、社会ネットワークの構造の中で媒介される。このようなプロセスを理論的あるいは実証的に記述するためには概念ネットワークと社会ネットワークを統合したネットワーク・アプローチが必要になる。

本論文の以降の章では、社会ネットワークの理論的整理と応用例、概念ネットワークの社会学的応用の方法について論じた後、それらを統合した方法の可能性を探る。

目次

| | |
|-----------------------------------|-----------|
| はじめに | i |
| 0.1 本論文の目的 | i |
| 0.2 マクロ分析とミクロ分析 | ii |
| 0.3 意味とネットワーク | v |
| 第1章 多層社会ネットワーク | 1 |
| 1.1 社会ネットワーク・アプローチ | 1 |
| 1.2 社会ネットワークの複雑さ | 4 |
| 1.3 社会ネットワークの多層性 | 6 |
| 1.4 社会ネットワークの多重性 | 9 |
| 1.5 社会ネットワークの多様性 | 13 |
| 1.6 まとめと課題 | 19 |
| 第2章 社会ネットワークと一般的信頼 | 21 |
| 2.1 本章の目的 | 21 |
| 2.2 信頼の解き放ち理論の検討 | 22 |
| 2.2.1 信頼の解き放ち理論 | 22 |
| 2.2.2 信頼の解き放ち理論への批判 | 23 |
| 2.3 信頼の解き放ち理論を数理モデル化した先行研究 | 24 |
| 2.3.1 ゲーム理論によるモデル化 | 24 |
| 2.3.2 スモールワールド・ネットワークによるモデル化 | 27 |
| 2.3.3 要請される数理モデル | 29 |
| 2.4 ネットワークと一般的信頼 | 29 |
| 2.4.1 エゴセントリック・ネットワークと一般的信頼 | 29 |
| 2.4.2 ホール・ネットワークと一般的信頼 | 31 |
| 2.5 カस्प・カタストロフ・モデルによる形式化 | 33 |
| 2.6 考察 | 37 |
| 2.7 まとめと課題 | 43 |
| 第3章 東京ゴミ戦争における都知事演説のテキスト分析 | 45 |
| 3.1 本章の目的 | 45 |
| 3.2 東京ゴミ戦争 | 46 |

| | | |
|--------------|---|------------|
| 3.3 | 中心化共鳴性分析 | 49 |
| 3.3.1 | 概念ネットワーク | 50 |
| 3.3.2 | 媒介中心性 | 51 |
| 3.3.3 | 共鳴性 | 52 |
| 3.4 | CRA による都知事演説の分析 | 54 |
| 3.5 | 考察 | 59 |
| 3.6 | まとめと課題 | 61 |
| 第 4 章 | 2005 年衆議院選挙における三大紙の社説比較 | 65 |
| 4.1 | 本章の目的 | 65 |
| 4.2 | メディア時代の新聞ジャーナリズム | 66 |
| 4.2.1 | 劇場政治と冷笑の螺旋 | 66 |
| 4.2.2 | 争点報道の陥穽 | 67 |
| 4.3 | 分析 | 70 |
| 4.3.1 | 分析方法 | 70 |
| 4.3.2 | 社説の比較分析 | 71 |
| 4.4 | まとめと課題 | 80 |
| 第 5 章 | コミュニケーションの相転移モデル | 81 |
| 5.1 | 本章の目的 | 81 |
| 5.2 | 役割距離 | 84 |
| 5.3 | 役割理論の数理モデル | 85 |
| 5.3.1 | 役割の数理的表現 | 85 |
| 5.3.2 | 役割の形成 | 88 |
| 5.4 | コミュニケーションの相転移モデル | 89 |
| 5.4.1 | 例としての架空のストーリー | 89 |
| 5.4.2 | 社会ネットワークにおける条件 | 90 |
| 5.4.3 | 概念ネットワークにおける条件 | 93 |
| 5.4.4 | カスプ・カタストロフ・モデルによるコミュニケーションの相転移 モデル | 95 |
| 5.5 | まとめと課題 | 97 |
| 第 6 章 | おわりに | 99 |
| 付 録 A | 都知事施政方針演説のゴミ戦争関連部分 | 101 |
| A.1 | 1971 年第 3 回定例会 (ゴミ戦争宣言) | 101 |
| A.2 | 1971 年第 4 回定例会 | 102 |
| A.3 | 1972 年第 1 回定例会 | 105 |
| A.4 | 1972 年第 2 回定例会 | 107 |
| A.5 | 1972 年第 3 回定例会 | 109 |

| | |
|-------------------------|------------|
| 0.3. 意味とネットワーク | xi |
| A.6 1972年第4回定例会 | 109 |
| A.7 1973年第1回定例会 | 110 |
| A.8 1973年第2回定例会 | 112 |
| A.9 1973年第3回定例会 | 113 |
| A.10 1973年第4回定例会 | 116 |
| A.11 1974年第1回定例会 | 117 |
| A.12 1974年第4回定例会 | 118 |
| 付録B 2005年衆院選関連社説 | 121 |
| B.1 読売新聞 | 121 |
| B.2 朝日新聞 | 122 |
| B.3 毎日新聞 | 123 |
| 文献 | 124 |

第1章 多層社会ネットワーク

1.1 社会ネットワーク・アプローチ

社会学における社会ネットワーク分析の歴史をまとめた L. C. Freeman (2004=2007) によれば、社会ネットワーク分析の発想の起源は、Comte, Tönnies, Spencer, LeBon そして Simmel といった初期の社会学者にまでさかのぼるといふ。これらの社会学者は社会的行為者の相互結合やその構造に着目したという点で、今日社会ネットワーク分析の基本的視座に影響を与えているという。

しかし、現在の社会ネットワーク分析の直接的な起源といえるのは、Moreno のソシオメトリーであった。ソシオメトリーは社会ネットワーク分析を特徴づける次の4つの点を全て満たしていたと Freeman はいふ。

- 社会ネットワーク分析は、社会的行為者を結びつける紐帯を基盤とする構造について直観的に動機づけられている。
- 社会ネットワーク分析は、システマティックな経験データに基づいている。
- 社会ネットワーク分析は、グラフィックイメージを利用する。
- 社会ネットワーク分析は、数理的・計算的モデルを利用する。

(Freeman 2004=2007: 3)

第1の点は、社会ネットワーク・アプローチが、行為者の属性よりもそれをとりまく構造を重視し、かつそれが理論的直観に基づくことを示している。第2と第4の点で、社会ネットワーク分析が単に理論的直観に基づくだけでなく、それを実証的、論理的方法で検討するということが示される。

第3の点におけるグラフィックイメージの利用は、社会ネットワーク分析が数理的・計算的分析のみならず、情報の可視化による発見的方法を用いることを示している。ネットワークまたその数学的表現であるグラフは行列や集合によってグラフィックイメージと全く同一の内容を表現することができ、そのうえ各種演算のためにはそれらの表現形式がより便利である。それでもなおグラフィックイメージの利用が社会ネットワークの特徴として挙げられるのはなぜか。それはグラフィックイメージが行列や集合より不便で制約された表現形式であるからかもしれない。

グラフィックイメージは2次元もしくは3次元の図として表される。それ以上の次元を含む情報は捨象されるか歪曲される。しかし、私たちの直観的認知能力はその生活上の習

慣から2次元や3次元の範囲で最も有能であると考えられる。それ以上の多次元の情報は、そのままでは直観的に把握するのが困難である。それゆえ、たとえそれが多次元の情報を低次元の情報に切り詰めたものであっても、グラフィックイメージはネットワークの本質を直観的に把握する最も良い方法の1つとなる。

多次元の情報に縮約するという方法は必然的に多様なグラフィックイメージの可能性をはらみ、可視化アルゴリズムの多様性と最適化の困難を伴うが、それはむしろグラフィカルな方法の欠点というよりは豊かさと考えたい。直観的に理解できない多次元の最適解よりも、相対的に適切であるにすぎないものの直観的に把握可能な低次元の複数解の方が、社会現象や社会構造を理解するための比喩としては役に立つからである。

これとは別に S. Wasserman & K. Faust (1994) は、社会ネットワーク分析のアプローチを他の研究アプローチと区別する点として、次のような点が重要であるとする。

- 行為者とその行為は、独立で自律的というよりむしろ相互依存的な単位とみなされる。
- 行為者間の関係紐帯（結合）は、(物質的であれ非物質的であれ) 資源の移転や「流れ」の経路である。
- 諸個人に焦点化したネットワーク・モデルは、ネットワークの構造的環境を、個人の行為に機会や制限を与えるものとみなす。
- ネットワーク・モデルは（社会、経済、政治などの）構造を行為者間の持続的なパターンとして概念化する。

(Wasserman & Faust 1994: 4)

ここでは社会構造を行為者間の関係紐帯の構造としてモデル化し、その構造の中で行為者が資源をやりとりし、またその構造によって行為者の行為が規定されるという基本的なパースペクティブが示されている。

Wasserman & Faust (1994) も参照している B. Wellman & S. D. Berkowitz (1988) を引いて¹、金光淳 (2003) はネットワーク分析の思想を次の6点にまとめている。

- 社会的構造主義
- 関係主義
- 多重コンテクスト主義
- 階層的な世界観と非還元主義
- 分析単位非独立性の仮定
- 構造的説明様式

¹Wellman は C. S. Fischer (1982=2002) と並んで日本の都市社会学におけるパーソナル・ネットワーク研究に影響を与えている。日本の都市社会学におけるパーソナル・ネットワーク研究の代表的な作品には松本康編 (1995)、森岡清志編 (2000)、大谷信介 (1995) などがあるが、安田雪 (2001: 15) はそれらを「ネットワークを分析する」ものではあるが「ネットワークから分析する」ものではないとコメントしている。

これらは Wasserman & Faust (1994) の論点とほぼ重なっており、独立した諸個人の内的な要因よりも、相互に結合した関係構造を重視するという立場が表明されている。ここで挙げられた点のうち、これまで見た論点に含まれておらず、なおかつ重要なのは多重コンテキスト主義と構造的説明様式である。

ある変数の意味は、それ単独で決まるわけではなく、他の社会的諸変数群の中で制約される。それゆえ、変数の意味はコンテキストの中において考察されなければならない。社会ネットワークは集団所属関係の網の目という多重的な社会的諸関係を前提にしているので、社会ネットワーク分析は多重的コンテキストの構造的制約性に因果性を求めると金光はいう (金光 2003: 29-30)。

しかし、コンテキストを形作るのは集団所属の多重性だけではない。例えば、ある企業に所属する同一の成員集団の間でも、友人関係、相談をする関係、報告をする関係といった複数の関係がありうる (Krackhardt 1987)。それらの関係ではそれぞれ独自のコンテキストのもとで会話や行動がなされているだろう。だから、多重コンテキストは集団所属の多重性というよりは社会関係すなわち社会ネットワークの多重性によって生じていると考えるべきである。

構造的説明様式とは、簡単に言えば、社会ネットワーク分析は統計分析のようなモデルへの当てはめを方法の主軸におくのではなく、むしろ構造分析に基づいてモデルを発見、構築するというアブダクションに方法の主軸をおくということである。統計分析においては変数間の共変関係から、データを最もよく説明するモデルを選択することが分析の主たる目的となる。これはモデルがどんなに複雑になろうとも変わらない。

それに対して、構造的説明様式とは、構造とイベントの間にあるメカニズムを分析者が演繹とも帰納とも違う推論の形式により発想するというものである。このような発想はアブダクションと呼ばれる。

アブダクションの推論形式とは次のようなものである。

驚くべき事実 B が観察される、
しかしもし A が真であれば、B は当然の事柄であろう、

よって、A が真であると考えべき理由がある。

(米盛 2007: 192)

これをより簡潔に次のように書くと、通常の演繹的三段論法との違いが分かるだろう。

B である、
A ならば、B である、

よって、A は真らしい。

(米盛 2007: 192)

ここで驚くべき事実 B とは、常識的知識や既存の研究からは予想できない、あるいはうまく解釈できないような事実である。例えば Granovetter(1973=2006)における「弱い紐帯の強さ」の発想は、転職情報が接触頻度の少ない相手から得られているという予想外の事実を解釈するためのアブダクションであるといえる。ここでは、接触頻度の少ない弱い紐帯でつながる相手は自分とは異なる交際圏に参入しているために自分の知らない有益な情報をもっているという仮説 (A) が、事実 B を解釈するために採用されている。

アブダクションによる推論には論理的厳密さが欠けており、誤っている可能性はある。他により妥当な仮説が発想されるかもしれないし、さらにデータを集めて分析すれば仮説が正しくないことが明らかになるかもしれない。アブダクションによる発想の検証には、統計分析のような帰納的な方法が用いられるので、アブダクションによる理論発想と統計的検証は方法の面で対照的ではあるが、相容れない方法というよりは相互補完的なものである。しかし、科学性、実証性を標榜する統計分析においても、モデル構築の際には何らかのアブダクションが働いているということは銘記すべきだろう。

ここまで見てきた社会ネットワーク分析の特徴から、本論文における社会ネットワーク・アプローチの立場をまとめてみよう。まず、社会ネットワーク・アプローチでは社会的現象や行為を説明する要因として諸個人の属性よりも社会ネットワークの構造を重視する。これは理論的直観は、経験的に得られたデータからのアブダクションによってなされる推論に基づいている。

そして、社会ネットワーク・アプローチでは社会ネットワーク分析の計算的・数理的分析手法を用いるとともに、グラフィックイメージによる可視化の方法を用いる。それにより、私たちの日常的感覚を超えた抽象的また潜在的なレベルでのネットワーク構造が把握されるとともに、日常的直観に基づいた空間的、場合によっては時間的な関係構造の把握が可能になるのである。

最後に、社会ネットワークは多重性をもったものとして扱われる。社会ネットワークの多重性には集団所属の多重性、およびそれと重なる部分もあるが、関係の種類多重性がある。社会ネットワークの多重性は、社会生活における意味の多義性を生み、社会的行為の文脈を複雑にしていると考えられる。本章の以下の部分²では、この点についてさらに検討していくことにする。

1.2 社会ネットワークの複雑さ

D. J. Watts & S. Strogatz (1998) によるスモールワールド・ネットワーク研究の新展開以降、複雑ネットワークは様々な学問領域のみならず、社会的な注目を集めている (Barabási 2002=2002; Barabási & Albert 1999; Buchanan 2002=2005; 増田・今野 2005, 2006; Watts 2003=2004)。しかし、そこで扱われているネットワークの多くは、数学的に扱いやすい単純グラフ、すなわちある2つの頂点間には辺がないか、辺が1つのみ存在するかのいずれかである。頂点間に2つ以上の辺が存在する場合、それは多重辺と呼ばれ

²この部分は鈴木努 (2008) に加筆・修正を加えたものである。

る。多重辺をもたないということは、社会学的に言えば、行為者の間の特定の種類の関係の有無にのみ注目しており、行為者間に複数の社会関係が成立している状況は扱わないということである。しかし、「複雑ネットワーク」研究が捨象してきたこの社会関係の多重性こそが、社会学においては重要である。

従来の社会ネットワーク研究では、特定の関心領域、例えば親族、職場、友人など、限られた分野でのネットワークが扱われることが多かったが、それら複数領域のネットワークを合成した複合ネットワークへの関心も高まっている(中尾 2005)。H. C. White (1995) はそれぞれ独自の人間関係ネットワークを備えた領域を、ネットワーク領域 (network-domain) あるいはネット領域 (netdom) と呼んでいるが、私たちのもつネットワークはこのようなネット領域が層を成したものと考えることができる。

私たちの人間関係や社会生活の複雑さは、この社会ネットワークの多層性に由来する。すなわち、私たちが日常的に経験する人間関係の葛藤や言語の多義性の多くはネット領域が層をなし、相互に重なり合っていることから生じている。例えば、学校における教師と生徒の関係は、教科の授業という面では知識の伝達-受容という関係であり、生徒指導の面では倫理的指導-被指導という関係である。場合によっては擬似的な親子関係や友情に近い関係が結ばれることもある。私たちの日常生活では、これら重なりあった諸関係が相互に影響しあいながら、微妙なバランスを成立させている。そのバランスが大きく崩れるようなことがあれば、それは深刻な葛藤として問題化する。さらに、それらの社会関係は、これまでの関係のありようにも影響されるし(履歴効果)、当該アクターをとりまくより広いネットワークの影響も受ける(埋め込み)。そのため、ある社会関係(例えば教師と生徒)の意味は、ある程度の幅をもっており、その意味が一意的に確定されることはない。これが、私たちが日常的に経験する人間関係の複雑さが、ネット領域の多重性と結びついている所以である。

また、言語の意味は、それが使用される社会的文脈に依存する。例えば、「教師」という言葉がある領域では尊敬や憧れの対象であり、またある領域では侮蔑や攻撃の対象となる。ある一つの言葉は領域横断的に用いられることにより多義的になり、それゆえ相互理解の齟齬、誤解の原因ともなるのである。もっとも、言語の多義性はコミュニケーションを阻害するだけでなく、むしろ異なる領域を結びつけることで、私たちがスムーズに領域を横断することを可能にしている。言葉の意味は、私たちの人間関係のネットワークがそうであるように、複数の領域の間で重複しながら、重層的な意味のネットワークを構成しているため、私たちがある社会的領域から他の社会的領域へと移動する際でも、意味世界が完全に断絶することはない³。

このように、社会ネットワークの多重性は、社会生活の意味と構造の複雑さを理解するうえで本質的な問題であるにもかかわらず、実証的な社会ネットワーク研究において十分に検討されてきたとはいえない。それは分析手法が理論的視野を制限するというある種の

³A. Schutz (1962=1985) は異なる意味世界間の移動には「ショック」が伴うと述べているが、このショックの大きさは複合的なネット領域の重なり具合と関連していると考えられる。つまり、重なりが大きい、似通ったネット領域間の移動にはそれほどの「ショック」はないが、重なりが小さい、相互に異なった言語や文化をもったネット領域間の移動では「ショック」が大きい。

転倒に一因があるように思われる。以下では、複雑な社会ネットワークに対する分析的視点、特に多層性、多重性、多様性という、一見似通った概念を相互に区別し、整理するための一つの枠組を提出する。

1.3 社会ネットワークの多層性

総合的社会調査 JGSS-2003 の社会ネットワークに関する調査を説明する中で、中尾啓子は「これまでひとつの特定の社会ネットワークに限定されていた領域を越えて、複数の社会ネットワークを合成した」(中尾 2005: 133) ものとして「複合ネットワーク」を定義している。ここではこのように複数領域にわたる人間関係のネットワークを、領域の区別は保ちつつ総体として捉えたものを多層ネットワークと呼び、またそのような性質を多層性と呼ぶことにする⁴。

多層ネットワークという概念は、関係紐帯の種類の数以上の比喩的意味を含んでいる。それは、「層」という語に含意される、ヒエラルキーとそこにおける隣接性である。ヒエラルキーとは、諸々のネット領域の中にも、より基底的なもの、派生的なものが含まれるということである。一般に、家族のような親密な関係領域はより基底的なネット領域であり、それに隣接するものとして他のネット領域が派生していくであろう。隣接するネット領域間では、構成員の共有度や意味世界の類似性が、隣接しないネット領域間よりも一般に高く、そのためネット領域間の移動や統合はよりスムーズになるであろう。

また、多層化されたネットワークのヒエラルキーや隣接性は固定的で静的なものではなく、可変的で動的なものである。例えば結婚をすると親戚が増えたり、交友範囲が広がったりして、ネットワークが大きく変化する可能性がある。その場合でも、仲人の習慣のようにネットワークの変化をスムーズにするような仕組が備わっている。仲人は、文字通り結婚を世話した人ではなくても、両家の共通の知りあいであったりする。あるいは職場の上司のように社会的地位の高い人に頼む場合もあるだろうが、その場合は社会的地位に伴う顔の広さ、すなわちネットワークの広がりによる両家のネットワークの媒介も期待されているのかもしれない。

多層化されたネットワークは、個人ネットワークのレベルで可変的なだけでなく、より社会的で歴史的なレベルにおいても変動する。それは例えば、近代化や都市化にともなうネットワークの変化である。近代化にともなう交通の発達や分業の進展は G. Simmel (1923=1994) が「社会圏の交差」と呼んだような構造変動をもたらす。B. A. Pescosolido & B. A. Rubin (2000) はこれを、前近代の同心円構造ネットワークから、相互に重複しながらも分離した諸領域からなる交差したネットワーク構造への変化として描いた(図 1.1)。

ここで注意したいのは、Pescosolido & Rubin (2000) がこのような原型としてのネットワーク構造を各時代の唯一の社会形態や支配的な形態として提示しているのではなく、むしろそれまでの時代には広範囲には不可能であった新しいネットワーク構造の出現として

⁴ 「ネットワーク」という分析的概念がある種の比喩である以上、社会ネットワークを過度に実体視することは一般に慎まなければならない。また、理論上の構成物としての社会ネットワークと、データ収集・分析を通じて得られたソシオ・マトリクスやグラフも厳密には区別すべきである。

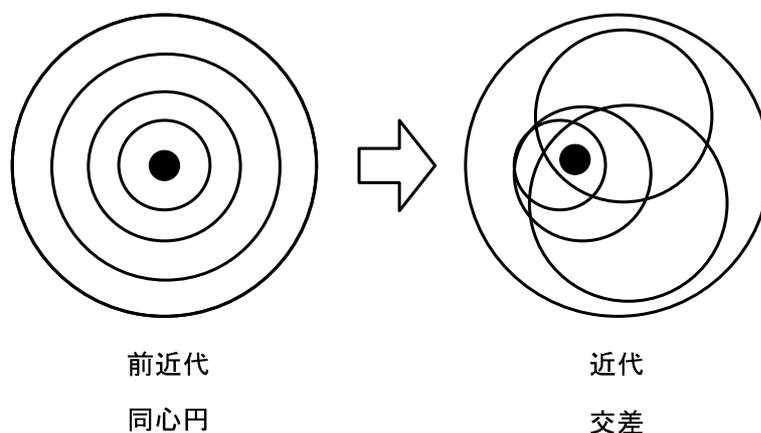


図 1.1: 社会ネットワークの構造の変化：同心円から交差へ
Pescosolido & Rubin (2000) より筆者が改編して作成

提示している点である。つまり、この2つのネットワーク構造の類型は前近代と近代を特徴づけるネットワークの理念型と考えるべきものである。

前近代の同心円構造の社会ネットワークでは、小さい集団への参加が大きい集団への参加を既に含意している。例えば、ある家族に生まれることは、同時に特定の地域的、職業的、宗教的、政治的な活動範囲を限定することになる。ここでは共同体の連帯とサポートの程度は高いが、異質なものと集団外への寛容性は低く、自由と個性は制限される。

それに対し、近代の交差した社会ネットワークでは、個人の属する社会圏は領域ごとに分離するため個人の自由と個性に対する制限は小さくなり、異質なものと集団外への寛容性は高まる。ここで、社会圏の分離を可能にしているのは、生活各領域における社会関係ネットワークの分化であり、これはすなわち社会ネットワークの多層化を意味する。前近代社会において地縁・血縁共同体によって担われていた生活全般にわたる諸機能の一部は、近代化や都市化にともない、専門分化した公的機関や私企業など様々な組織や集団へと分散して担われるようになる。それによって、個人が生活各領域で取り結ぶネットワークもそれぞれ別個のものとなるのが可能となった。

社会関係の分化が進むほど、関係はより選択的となる。例えば、かつては家族や近隣に依頼したであろう留守の間の子守は、現代ではベビーシティングの業者を利用することもできる。このとき、家族や近隣が頼れなくなるわけではないし、実際に頼りにされるだろうが、その際でもその選択性において、伝統社会とは異なる意味をもつようになる。前

近代における家族や近隣のサポートは必然的で選択の余地のないものであったが、近代においては同じ家族や近隣のサポートが、数ある選択肢の中から選ばれたものという意味をもつようになるのである。

多層化したネットワークにおける、関係の選択性は、ネットワークに対する新たな分析概念を可能にする。それがネットワークの多重性である。

ネットワークの多重性は、多層性を前提とはしているが、それとは別の概念である。多層性が社会関係の分化という、相対的にマクロな社会構造に関わる変数であるのに対して、多重性は個々のネットワークにおける関係の重複という、相対的にミクロな変数である。J. Boissevain (1974=1986) は、ある相手との関係が複数の役割を担っている場合、その紐帯を多重送信関係あるいは複紐帯関係とし、伝統社会のような孤立したコミュニティでは多重送信性が高く、産業社会のような開かれたコミュニティでは多重送信性が低いとしている。だが、このような類型化はマクロな通時的変動とミクロな共時的偏差を明確に区別していない。すなわち、役割関係が未分化であるという社会的なネットワーク構造上の特性と、分化した複数の役割関係が同一の相手によって担われているという個人的なネットワーク特性を明確に区別していない。

同一の相手と複数の関係性が成り立っているということは、それらの関係が異なる相手と結ばれる潜在的可能性を意味する。なぜなら、そのような可能性が潜在的にも存在しない場合、それらの関係性は相互に未分化であって、そこに複数の関係性が成立しているとは言い難いからである。同一の相手と複数の関係性をもつ、すなわち多重送信的な紐帯をもつためには、それだけ十分に社会関係の種類が分化していなければならない。

それゆえ、多重関係が成立しているときにはそのネットワークは必ず多層的であるが、その逆、ネットワークが多層的であるからといって多重関係が成立しているとは限らない。分化した諸関係をそれぞれ別の相手と結ぶことがあり得るからである。通常、関係が「選択的」であるとは、このように分化した諸関係ごとに別個の相手が選択されている場合を想定しがちであるが、同一の相手との間に複数の関係をもつ多重関係においても、他の相手を選び得たにもかかわらず同一の相手を選んでいるという意味で「選択的」である。

それに対し、理念的に想定される前近代社会の地縁・血縁のような基底紐帯は生活領域全般に浸透しているにもかかわらず、多重的ではない。なぜなら、それは地縁・血縁という単一の関係なのであって、たとえそれが家庭・経済・政治・余暇といった諸場面を横断しているとしても、それは今日的な分析視角で諸機能を分節したために複機能的に映るにすぎないのであって、それらが別個の相手を選択しうるほど社会的に分化し、ネットワークが多層化しているのではないからである。

ここでは、以上のような区別に従い、ネットワークの多層性を、個人が属する社会構造における関係の種類分化の程度を表すマクロな変数とし、ネットワークの多重性を、個人がもつ社会ネットワークにおいて、それらの関係がどれくらい重複しているかを表すミクロな変数とする。

1.4 社会ネットワークの多重性

ネットワークの多重性を多層性から区別して概念化した場合、実際のネットワーク調査においては困難も生じる。例えば、JGSS-2003のネットワークモジュール(中尾ほか 2003; 中尾 2005)では、重要なことや悩みについての「相談ネットワーク」、政治家や選挙・政治のことを話す「政治ネットワーク」、仕事上の相談やアドバイスをもらう「仕事ネットワーク」の3種類のネットワークについて、それぞれ4人まで挙げてもらい、そのサイズや重複の程度が調べられている。

ここで、仮にある被調査者が、どのネットワークでも同じような相手を挙げたとする。このときその解釈は2通り可能である。すなわち、その人の属する社会ネットワークの関係の種類が未分化であるために、どの関係でも同じ人の名前が重複して挙げられているという解釈と、各ネットワークでそれぞれ別の相手を選択できるにもかかわらず、同じ人を重複して選んでいるという解釈である。そして、そのどちらがより適当であるかは、このデータからは判断しがたい。

中尾啓子(2005)は、JGSS-2003の3種類の会話ネットワークの分析結果から、配偶者のいる人の方がいない人よりも悩みの相談相手と政治について話す相手の重複が多いことを見出しているが、これは悩みや政治のようなデリケートな面をもつ話題は、親密な相手である配偶者と話すことが多いためであろう。そのような場合、悩み相談と政治の会話という機能的な関係は分化しておらず、単に気の置けない話し相手という関係があるだけかもしれない。悩み相談と政治の会話という区別は研究者側の想定にすぎず、当事者にはそのような区別は存在しない可能性がある。

このように、既存の調査ではネットワークの分化を前提にして、個人の関係選択という意味でのみ、ネットワークの重複を用いている。これは調査法の問題というよりは、その根底にある理論的想定の問題である。つまり、個人が置かれたより広い条件、例えばマクロな社会ネットワークの諸条件により、個人のネットワーク特性が異なる意味をもつ可能性を無視しているという問題である。例えば、人里離れた狭いコミュニティ内で限られた人々としか接しない生活をしている個人と、都市でいろいろな人々と日々接して暮らしている個人とでは、たとえ異なる領域の会話の相手が重複しているという点が同じであっても、個人の意識や行動に対してそのことがもつ意味は異なるかもしれない。

社会ネットワークという視点は、そのような個人をとりまく人間関係の意味に注目することに理論的な意義がある(安田 2001; 金光 2003)のだから、単に個人のネットワークにおいて、異なる分野で会話の相手が同じか異なるかということだけでなく、それがマクロな社会構造上の条件下においていかなる意味をもつのかについても考えるべきであろう。

では、より具体的に多重性をどのように概念化すればよいのか。まず、先にみたように多層性と概念的に独立でなければならない。これは、社会構造における関係の種類分化と、そのような社会構造における個人の人間関係の使い分けを区別するということである。

また、それはネットワークのサイズとも概念的に独立でなければならない。JGSS-2003の調査結果でもネットワークのサイズはネットワークの重複人数に効果をもつことが確認されているが(中尾 2005)、これは個人のネットワークの一定割合は複紐帯的な親しい関

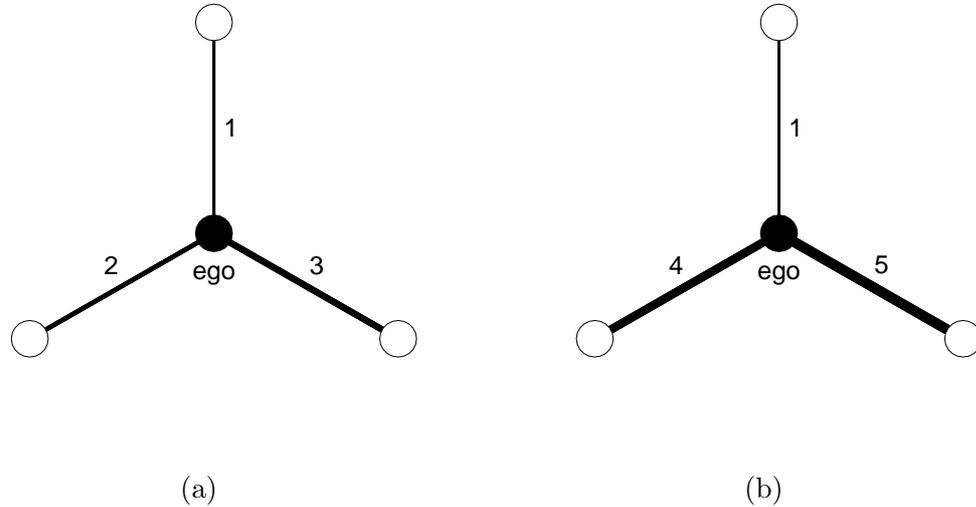


図 1.2: 多重送信性をもつエゴセントリック・ネットワーク
 $n = 3$, $d = 5$ とする. 辺に付された数字は相手との紐帯数を表す.

係であるとするならば、理論的にも予想されることである。このように重複人数は理論的にも実際的にも個人のもつネットワークのサイズと独立ではないので、そのままでは多重性の指標として適さない。それゆえネットワークの多重性には、サイズや重複人数とは異なる独立の概念が必要である。

B. Kapferer (1969=1983) や Boissevain (1974=1986) が用いている多重送信性の指標は、個人が他者ともつ紐帯のうち、多重送信的な紐帯の占める割合である。これはネットワークのサイズについては標準化されているが、多重送信的な紐帯の多重性の程度を問わないという問題がある。例えば Kapferer (1969=1983) の有名な電解作業室の社会ネットワークでは、会話、冗談行動、仕事の援助、個人的サービス、金銭的援助という5つの重要な関係⁵についてのネットワークの多重送信性が示されているが、そこではある紐帯がそれらの関係の1つだけを担っているか、2つ以上の関係を担っているかしか考慮されない。例えば図 1.2 に示したような2つのネットワークにおける多重送信性はどちらも $2/3 = 0.67$ になり、二者間の多重送信的な関係の程度が反映されない。

ネットワークの多層性やサイズと概念的に独立で、多重性の程度を考慮したエゴセントリック・ネットワークの多重性の指標として、次のようなものが考えられる。

$$M = 1 - \frac{d - \frac{t}{n}}{d - 1} \quad (1.1)$$

⁵ どのような種類の関係を重要だとするかは、絶対的な基準はなく、理論や観察に基づいて決めるしかない。

$$= \frac{\frac{t}{n} - 1}{d - 1} \quad (1.2)$$

M はある個人のエゴセントリック・ネットワークの多重性の指標である。 n はネットワークのサイズで、そこに含まれる他者の数である。ただし、エゴ本人は含まず、複数のネット領域に属する他者の場合でも同一人は1人と数える。 d はエゴの社会関係におけるネット領域数で、ネットワークの多層性の指標である。 t はエゴが各関係領域でもつ紐帯数の総和で、同一人との間でも種類の異なる関係紐帯はそれぞれカウントする。 t は全てのネット他者と全ての領域で紐帯をもつ完全に多重なネットワークで最大値 dn 、全てのネット他者との間にそれぞれ単一領域の紐帯しかもたない完全に非多重なネットワークで最小値 n をとる。

t/n はエゴが1人の他者と平均していくつのネット領域にまたがった紐帯をもつかというネット他者1人あたりの平均紐帯数であり、完全に多重なネットワークで最大値 d 、完全に非多重なネットワークで最小値 1 をとる。よって、式 (1.1) における $d - t/n$ は完全に多重なネットワークで最小値 0 、完全に非多重なネットワークで最大値 $d - 1$ をとる。この値はエゴのネット他者との関係が完全に多重な状態とどれくらい差があるかの平均の値である。これを多層性の程度を示す $d - 1$ の値で割ることで標準化し、 0 から 1 の範囲をとる非多重性の指標を得る。最後に多重性の指標にするために 1 からこれを引いて得られるのが式 (1.1) である。

式 (1.1) を整理すると式 (1.2) になるが、こちらの方が理解しやすい。ネット他者1人あたりの平均紐帯数 t/n は先に見たように 1 から d の範囲をとる。平均紐帯数 1 のときエゴの社会関係は完全に非多重なネットワークだから、このとき多重性指標が 0 になるように 1 を引く。これを最大値 $d - 1$ (完全に多重なネットワークのとき) で割ることで標準化し、ネットワークが完全に多重のとき最大値 1 、完全に非多重のとき最小値 0 をとる多重性の指標 M としたのが式 (1.2) である。ネット領域数 d が 1 のとき M は算出できないが、これは多重性が多層性を前提としているためである。

この指標を用いて図 1.2 の2つのネットワークの多重性を比較すると、1人の相手との間にもつ紐帯の種類を反映した差がつく。どちらも $d = 5$ 、 $n = 3$ とすると、(a) では $t = (1 + 2 + 3) = 6$ で、ネット他者1人あたりの平均紐帯数 $t/n = 6/3 = 2$ となるので、 $M = (2 - 1)/(5 - 1) = 1/4 = 0.25$ 。 (b) では $t = (1 + 4 + 5) = 10$ で、 $t/n = 10/3 = 3.33$ となるので、 $M = (3.33 - 1)/(5 - 1) = 0.58$ となる。

図 1.2 の例では (a)、 (b) とともに $d = 5$ と d を固定したが、 t や n を固定し、 d を変化させる場合はどうであろうか。先に人里離れたコミュニティに住む人と都市に住む人では、会話の相手の重複の仕方が同じでもその意味は異なるかもしれないと述べた。 t や n を固定し d を変化させるとは、まさにそのような場合に当たる。式 (1.2) から分かるように、 t や n を固定して d を大きくとると M の値は小さくなる。このことは、社会関係が分化し紐帯の種類が増えたとき、それまでと同等の多重性を維持するためには、複数の領域で特定の相手を経験する必要があるという意味での「選択性」をより増さねばならないことを意

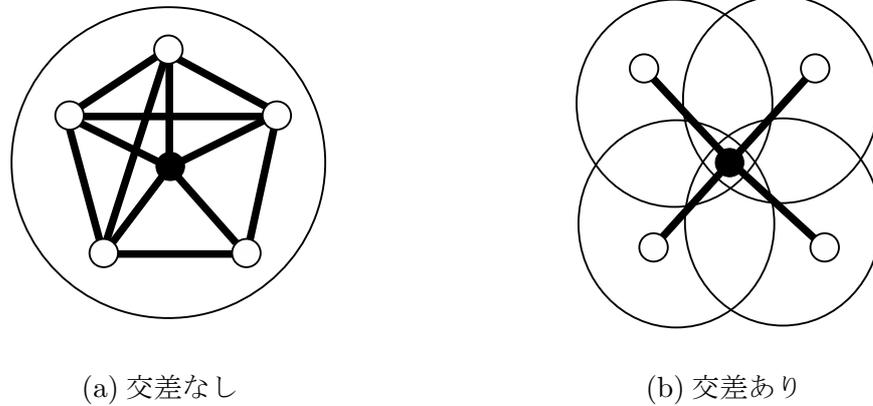


図 1.3: 多重送信性と社会圏の交差のパターン

味する．他の相手を選ぶことが可能になったのにもかかわらず，同一の相手を選ぶということは，関係選択がより選択的であるということである．

ここで式 (1.2) を次のように簡略化すると， M の意味する多重性の含意が分かりやすくなる．

$$M' = \frac{t}{d} \quad (1.3)$$

これは，エゴの社会関係における紐帯の種類の数に対する，ネット他者 1 人あたりの紐帯の種類の数との比である．つまり，与えられた多層性のレベルにおいて最大可能な多重性のどの程度まで多重性を実現しているかという指標であることが分かる．

Boissevain (1974=1986: 54-55) は重複の程度の高い，すなわち多重性の高いネットワークを「小規模で孤立した社会またはコミュニティ」に典型的なものとし，領域ごとに異なる相手と関係をもつ単紐帯的すなわち多重性の低いネットワークを「大規模で複雑な産業社会」に典型的なものとして描いている．しかし，多重性の高いネットワークは必ずしも閉鎖的なコミュニティにおける人間関係を意味しない．なぜなら，先に示したようなエゴセントリック・ネットワークの多重性の定義においては，閉鎖的なコミュニティでなくても多重性の高い関係は可能だからである．

Boissevain が想定しているのは，図 1.3(a) のように，黒丸で示したエゴが同一のコミュニティに属するネット他者と多重送信的な関係を結んでいる場合である．紐帯は多重送信性を示すために太い線で描かれている．ここでは全てのネット他者が同一のコミュニティに属しているために，ネット他者間にも紐帯がある可能性も高く，エゴセントリック・ネットワークの密度は高くなる傾向があると考えられる．それに対して図 1.3(b) ではエゴを結

節点として4つの異なるコミュニティが交差しており、ネット他者は全て異なるコミュニティに属している。ここでエゴはそれらのネット他者とそれぞれ強い関係すなわち多重送信的な関係を結んでいるが、ネット他者どうしは異なるコミュニティに属するために相互に紐帯のある確率は低く、エゴセントリック・ネットワークの密度は低いであろう。

図 1.3 に示した2つのパターンは極端な例で、実際にはこれらの中間的な形態が見られるはずだが、多重送信性の高いエゴセントリック・ネットワークが必ずしも同質的な集団内部に収まるものではないということを示している。

1.5 社会ネットワークの多様性

ネットワークの多様性はネットワークの多層性や多重性と関連し、また混同されがちな概念である。例えば、宍戸邦章 (2006) はネットワークの多様性を「規模：対象者が挙げた相談ネットワークの人数」「多領域性：文脈の異なる関係カテゴリの領域数」「類型：続柄構成の組合せのパターンから析出された4類型」という3つの次元により構成し、それらを規定する要因を年齢、性別、階層、都市度などに求めている。

ネットワークの規模（サイズ）の大きさは、ネットワーク他者の続柄や属性の多様さを必ずしも意味しないが、少なくとも一定の人数がいなければ多様性は実現しないので、多様性の前提条件ということ是可以。「多領域性」は本稿の多層性にほぼ相当する概念であり、宍戸は家族、職場、友人関係、近隣、集団といった続柄のカテゴリを領域として設定している。また「類型」とは個人のネットワークに含まれる続柄のパターンを類型化したものである。

このように宍戸の示す多様性の次元はネットワークの規模とネットワーク他者の続柄の数と類型によって構成されている。P. V. Marsden (1987) は、同様に米 1985 年 GSS のネットワーク調査から、ネットワークにおける親族や非親族の数や割合を分析しているが、それに加えて年齢、教育年数、人種、性別といった属性の分散についても注目している。「回答者の対人関係の状況が、回答者の能力やアスピレーション、態度、行動をいかに歪めたり豊かにしたりするか」(Burt 1984: 294) というエゴセントリック・ネットワーク分析の研究関心からすれば、このような属性の多様性も重要である。

Marsden (1987) は、ネットワークの多様性の指標として量的変数には標準偏差、カテゴリカル変数には質的変動指数 (IQV: Index of Qualitative Variation) を用いている。IQV は次のように算出される。

$$IQV = \frac{1 - \sum_{i=1}^k p_i^2}{k - 1} \quad (1.4)$$

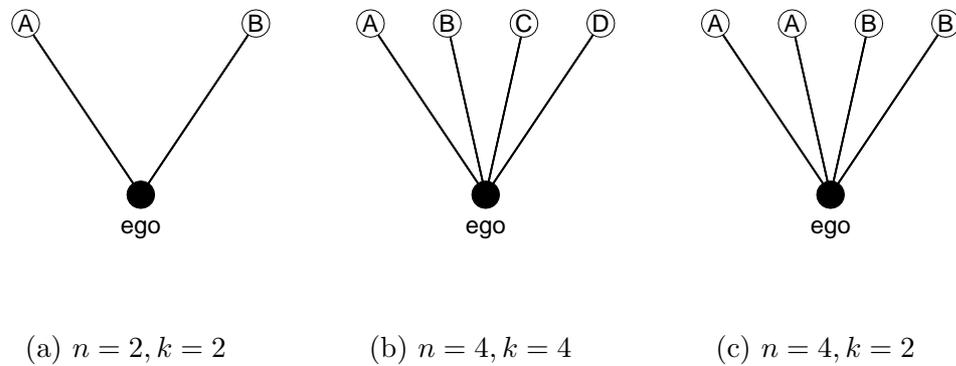


図 1.4: IQV の等しいエゴセントリック・ネットワーク

A, B, C, D はカテゴリを表す. n はネット他者数, k はカテゴリ数.

ここで, k はカテゴリの数, p_i は i 番目のカテゴリに含まれるネットワーク他者全体に対する比率である. 式 (1.4) の分子の $\left(1 - \sum_{i=1}^k p_i^2\right)$ の部分は多様性指数と呼ばれるもので, IQV はこれを標準化して, k 個のカテゴリの全てにケースが均等に分布しているとき最大値 1, 1 つのカテゴリに全てのケースが含まれるとき最小値 0 をとるようにしたものである (Bohrnstedt & Knoke 1988=1992: 63–66). 石田光規 (2001) はネットワークの多様性の指標としてこの標準化しない多様性指数を用いている.

IQV はネットワークのサイズやカテゴリの数について標準化された, カテゴリ間でネット他者がどの程度均等に分布しているかの指標となっている. しかし, 逆にいえば, 分布の均等さが同じであれば, カテゴリ数やネットワーク・サイズを問わず同一の評価を与える点に注意しなければならない.

例えば図 1.4 に示した 3 つのエゴセントリック・ネットワークでは, 全て $IQV = 1$ である. (a) と (b) を比べると (b) の方がカテゴリ数は多いが, 各カテゴリに成員が均等に分布しているので IQV は等しい. 式 (1.4) から分かるように IQV はカテゴリ数について標準化されているからである. このようにカテゴリ数を捨象する点に IQV の特徴がある.

また (a) と (c) を比較すると, (c) にはカテゴリ A と B がそれぞれ 2 人ずついるため, (a) に比べて冗長である. なぜなら (c) のネットワークはサイズがより大きい分だけ (a) より多様になりうるのに, その可能性を十分に発揮していないといえるからである. IQV は与えられたカテゴリの中での配分のバランスを見るのに適した指標ではあるが, ネットワーク他者数という制約の下でできるだけ多くのカテゴリを含む, という意味での多様性を見るには適していない. もちろん, 含まれるカテゴリ数を単純に比較する, という方法もあるが, 限られた人数のネットワーク他者に, 相互に排他的なカテゴリを割り当てる場合, 含むことのできるカテゴリ数はネットワークのサイズに依存する.

そこでここでは、与えられたネットワーク・サイズの範囲内でどの程度カテゴリの多様性を実現しているか、という指標を考えたい。そのために、ネットワーク他者どうしが互いに異質である程度、すなわち異質性概念を用いる。

池田謙一 (2005) は調査対象者の支持政党とそのネットワーク他者の (対象者の認知上の) 支持政党が異なる程度から、ネットワークの異質性を評価している。ここでは支持政党が同じか否かだけが問題なのであって、どのように違うかは考慮しない。例えば、ある自民党支持の対象者のネットワーク他者が民主党支持者 3 人であっても、民主党支持者、公明党支持者、共産党支持者が 1 人ずつの 3 人であっても、対象者にとってのネットワークの異質性は同等と評価するのである。

このような異質性概念を用いて、エゴにとってのネット他者における異質性の平均によってエゴセントリック・ネットワークの多様性を評価する。まず、ネットワーク他者 j にとってのネットワークの異質性 h_j を次式で定める。

$$h_j = 1 - \frac{m_j - 1}{n - 1} \quad (1.5)$$

ここで、 n はネット他者数、 m_j は j と同じカテゴリに属するネット他者数である。それぞれから j 本人の分である 1 が引かれている。例えば、図 1.5 に示したエゴセントリック・ネットワーク ($n = 6$) では、頂点 1 の属するカテゴリ A に属する頂点は全部で 3 人いるので $m_1 = 3$ で、 $h_1 = 1 - (3 - 1)/(6 - 1) = 0.6$ となる。同様にして、 $h_2 = h_3 = 0.6$ 、 $h_4 = h_5 = 0.8$ 、 $h_6 = 1$ となる。

エゴにとっての全てのネット他者につき h_j を求めたら、その平均値をエゴセントリック・ネットワークの多様性 D とする。

$$D = \frac{\sum_{j=1}^n h_j}{n} \quad (1.6)$$

$$= 1 - \frac{\sum_{j=1}^n (m_j - 1)}{n(n - 1)} \quad (1.7)$$

この指標は全てのネット他者が同じカテゴリに属するとき最小値 0 をとり、どのネット他者にとっても同じカテゴリに属する者がいないとき最大値 1 をとる。 h_j は、成員 j がエゴのネットワークにおいてランダムな選択をした際に自分と同じカテゴリに属する人と出会う確率の余確率、すなわち自分と異なるカテゴリに属する人と出会う確率である。

図 1.5 の例では、式 (1.6) より $D = (0.6 + 0.6 + 0.6 + 0.8 + 0.8 + 1)/6 = 0.73$ となる。

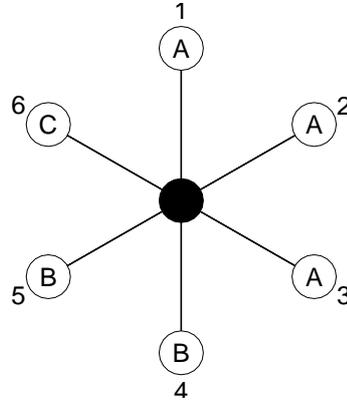


図 1.5: エゴセントリック・ネットワークにおける異質性算出例
A, B, C はカテゴリを表す. 各頂点に付した数字は頂点の ID 番号.

式 (1.6), 式 (1.7) は個人を単位にした算出式であるが, カテゴリを単位にすると D は次のように表される.

$$D = 1 - \sum_{i=1}^k \left(\frac{c_i}{n} \cdot \frac{c_i - 1}{n - 1} \right) \quad (1.8)$$

ここで k はカテゴリの数, c_i はカテゴリ i に含まれるネット他者数である⁶.

式 (1.8) から D が, 多様性指数 $\left(1 - \sum_{i=1}^k p_i^2 \right) = \left(1 - \sum_{i=1}^k \left(\frac{c_i}{n} \right)^2 \right)$ を, 非復元抽出を前提として修正したものでもあることが分かる. 図 1.4 では, (a) と (b) はともに $D = 1$ だが, (c) では $D = 0.67$ となる. これは (c) が潜在的に可能な多様性の達成度という点では, 無駄のあるネットワークであることを表している.

ネットワークのサイズとは独立に, 所与のサイズにおいて可能な多様性をどの程度達成しているかを表すこの指標の利点は, 個人の意識や行動に対する, ネットワークのサイズ

⁶式 (1.7) の $\sum_{j=1}^n (m_j - 1)$ の部分はエゴのネット他者それぞれについて自分と同じカテゴリに属する自分以外のネット他者数をとったものの総和である. ここであるネット他者 j がカテゴリ i に属するとし, カテゴリ i に含まれるネット他者数を c_i とする. このときネット他者 j にとって自分と同じカテゴリに属するネット他者数は $(m_j - 1) = (c_i - 1)$ であり, このような値をとるネット他者は c_i 人いるわけだから, $\sum_{j=1}^n (m_j - 1) = \sum_{i=1}^k c_i (c_i - 1)$ となる.

の効果と多様性の効果を区別できる点にある。一般的には、ネットワークのサイズが大きいほど、相手の続柄や属性が多様になる可能性は高いだろう。そのことは個人の態度にどのような影響を与えると考えられるだろうか。例えば、数多くのそして多様な相手と交流することは、個人に対して異質な他者への寛容性を高める効果をもつかもしれない。しかし、ネット他者数が多ければ常にその多様性が高まるとは限らない。逆にネット他者数は多いがその同質性が高い場合には、同じような意見や行動をとるネットワーク他者数が多いために、エゴ個人にはより強い同調圧力がかかり、逆に異質な他者への寛容性を阻害するかもしれない。

このように、ネットワークのサイズは、その構成の同質性・異質性の如何によっては、異なる効果をもつかもしれないので、そのような交互作用を検証するためにも、ネットワークのサイズとネットワークの多様性は概念的に区別される必要がある。

IQVもネットワークのサイズと独立ではあるが、先に示したような冗長性を反映しないので、例えば性別のような比較的少数で、どの個人にとってもネットワーク他者のカテゴリ構成が似通っている場合に、カテゴリ間の比率のばらつき具合を見るのには適しているが、比較的多くのカテゴリが可能で、個人によってネットワーク他者のカテゴリ構成が異なるような場合には、本稿で示した方法の方が適している。

ネットワークのサイズの効果と多様性の効果の区別をイメージするために、簡単な例を示そう。松本(1995)や野沢慎司(1995)は、夫婦のパーソナル・ネットワーク調査から、都市郊外では夫の同僚数や夫婦の近隣関係数が多いほど、性別役割分業のような通念的な規範意識や態度が強いことを示している。それらの分析では職場・近隣といった紐帯の種類ごとのネットワークのサイズと規範意識との間の相関を求めているので、それらが単純に紐帯の種類ごとのネットワーク・サイズの大きさの効果なのか、あるいは夫や妻のパーソナル・ネットワーク全体におけるネット他者の同質性の効果なのかは明らかでない。

松本や野沢は、ネットワークが夫婦の規範意識に影響を与える様子を「磁場」という言葉で表現している。この「磁場」の働きを領域ごとのネットワークのサイズの効果から測ろうとしていることから、個人の規範意識や態度は、個人のつきあう集団の規範に影響を受け、その影響は集団内部とのつきあいが多いほど大きいと想定していると考えられる。これを「磁場」説と呼ぶことにする。それに対し、集団とのつきあいが多いほど集団の規範と一致するような意識・態度が見られるのは、単純につきあいの数の効果ではなく、それにもなってネットワークの同質性が高まるからである、逆にいうとネットワークの多様性が高まると特定の集団の規範が相対化されて、その規範に従う程度が減るのであるという考え方を「相対化」説と呼ぶことにする。

「相対化」説はさらに2つに分けることができる。規範の相対化に寄与するネットワークの多様性が、特定の集団に偏ったつきあい方をしないという意味である場合と、できるだけ多くの種類の集団に属するようにするという意味の場合である。ここでは前者を「バランス」説、後者を「多様性」説と呼ぶことにする。偏りのないバランスのとれたつきあい方をしているかどうかはIQVによって測定され、できるだけ多くの種類の集団に属する他者とつきあっているかどうかは本章で示した多様性指標 D で測定される。

例えば図 1.6 に示したような2つのエゴセントリック・ネットワークを考える。ここで

(a) $IQV = 0.89, D = 0.67$ (b) $IQV = 0.89, D = 0.67$

図 1.6: エゴセントリック・ネットワークの例 (その 1)

A, B はカテゴリを表す.

カテゴリ A はある集団 A への帰属を表しており、エゴは集団 A から規範的な影響を受けているとする。ここで「磁場」説が成り立つなら、(a) に比して (b) では A に属するネット他者数が増えている分エゴに対する集団 A の規範的影響力は強まるであろう。「磁場」説でなく「相対化」説が成り立つ場合には、(a) と (b) の間で IQV と D に違いはないから、集団 A の規範的影響力は変わらないはずである。(a) と (b) では A と B の比率が逆転しただけなので、カテゴリ間の比率の均等さを評価する IQV は等しくなる。 IQV はどのカテゴリの比率が高いかとは無関係だからである。また、(a) と (b) では 3 人のネット他者に A と B という 2 つのカテゴリ成員が含まれるという構成は変わっていないので、多様性指標 D も等しくなる。これも IQV と同じように、どのカテゴリが多いかとは無関係である。

次に図 1.6 の (a) と図 1.7 の (c) を比べると、集団 A に属するネット他者数は同じで IQV と D は大きくなっている。もし「相対化」説が成り立つなら、(a) に比して (c) ではその影響力が小さくなるはずである。「相対化」説ではなく「磁場」説が成り立つなら (a) と (c) の間で集団 A の規範的影響力に変化はないと考えられる。

しかし (a) と (c) の比較だけでは「相対化」説のうち「バランス」説と「多様性」説のどちらが成り立つのか分からない。そこで (a) と図 1.7 の (d) を比較すると D は同じ値で IQV のみが大きくなっている⁷。もし「バランス」説が成り立つのなら (a) に比して (d) では集団 A の規範的影響力は小さくなるはずである。また (c) と (d) を比較すると IQV は同じ値で D のみが小さくなっている⁸。もし「多様性」説が成り立つのなら (c) に比して (d) では集団 A の規範的影響力は大きくなるはずである。

⁷ただしネットワークのサイズと集団 A に属するネット他者数は統制されていない。ここではこれらの効果は無視できると仮定する。

⁸ただしネットワークのサイズと集団 A に属するネット他者数、および含まれるカテゴリの種類数は統制されていない。ここでもこれらの効果は無視できると仮定する。

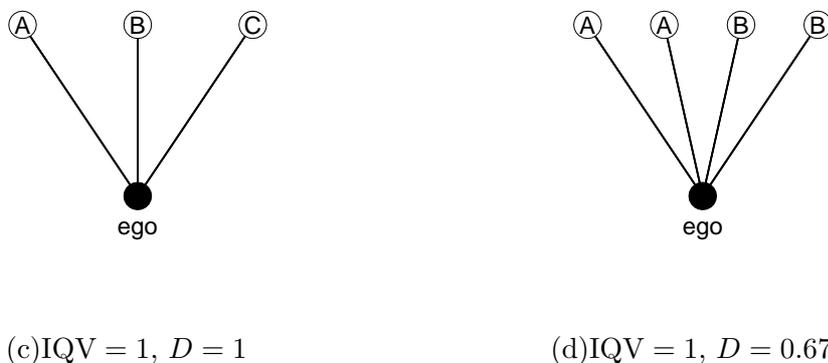


図 1.7: エゴセントリック・ネットワークの例 (その 2)

A, B, C はカテゴリを表す.

1.6 まとめと課題

図 1.6 や図 1.7 で示したのは極めて単純な例であり、上でしたような議論を実際の例に適用するにはまだ検討すべき点もある。また実際にはネットワーク以外の要因との関係も無視することはできない。それでも本章で社会ネットワークの多重性や多様性の指標を検討したのは、単に社会ネットワークの調査法に関する興味からではなく、むしろ、社会ネットワークという分析的概念を用いた社会学理論の構想への示唆を意図しているためである。

社会ネットワークはホール・ネットワークとエゴセントリック・ネットワークに大別できるが、本稿で検討したのは主にエゴセントリックな指標である。社会関係の分化や複雑化はマクロな社会変動であるが、そのような時代の変化の中で、諸個人のネットワークの特性の差異が個人の意識や行動といかに連関するかは、マクロ変動とは区別して概念化されねばならない。

例えば、「人間関係の希薄化が社会の一般的信頼の水準を低下させる」という命題と「人間関係の希薄な個人は一般的信頼が低い」という命題は、前者がマクロな変動を扱う限り別個のものである。

これらは単に区別されるだけでなく、その相互作用を理論的に想定し、また実証的に検討することで、社会ネットワーク論を豊かにし得る。すなわちマルチレベル・ネットワーク分析の活用が、今後さらに追究されるべき研究課題である。

例えば、エゴセントリック・ネットワークにおける成員の多様性は情報収集にとって優位性をもたらすかもしれないが、ホール・ネットワークにおける多様性が増大すると、ネットワーク全体に多様な情報が流れやすくなるために、諸個人のネットワーク多様性のもたらす情報優位性の係数は減殺されるかもしれない。このようなマルチレベルの相互作用を考慮することで、マクロなネットワーク指標の変動とマイクロなネットワーク指標の偏差の

効果についての理論的、実証的探究がより精緻化されるであろう。

既に金光 (2003) はソーシャル・キャピタル研究の方向性として、個人レベルと組織レベルの両方そして両者の関係を扱うことの必要性を説いている。また D. R. Gnyawali & R. Madhavan (2001) はより具体的に、企業の行為や反応に対して効果を与えるものとして、中心性 (企業レベル)、構造的自律性 (企業レベル)、構造同値性 (対レベル)、ネットワーク密度 (ネットワーク・レベル) を想定したマルチレベル・モデルを提示している。

次章では、本章でのネットワークの多層性や多重性、多様性の概念化をふまえたマルチレベル・モデルの例として、社会ネットワークと一般的信頼の関係についてのモデルを提示する。

第2章 社会ネットワークと一般的信頼

2.1 本章の目的

山岸俊男 (1998, 1999) は、見知らぬ他者を信頼する人は単なる「お人好し」ではなく、相手を信頼することで、社会的不確実性と機会コストに対処しているのであるという信頼の解き放ち理論を展開した。その論証には主に実験心理学的方法が用いられたが、その後の社会調査による検証では必ずしも理論を支持する結果は得られていない。その原因として、信頼の解き放ち理論は実験室状況を越えた実際の社会状況に適用するにはいまだ理論的整理が不十分であること、また実証研究において用いられたモデルが理論を適切に形式化しえていないことが考えられる。

一般的信頼は社会の存立基盤であり、複雑化・不透明化の進んだ現代社会において一般的信頼を醸成・維持するためにいかなる社会的施策が要請されるのかという問題は、社会学や心理学などの学問領域にとどまらず広く社会的な関心の対象となっている。本章では、社会ネットワーク分析とカタストロフ理論を用いた数理モデルにより個人の社会環境と一般的信頼の関係を形式化し、信頼の解き放ち理論とそれに向けられた諸批判を総合した理論仮説を提示する¹。

社会ネットワーク分析の視点を導入するのは、社会的不確実性と機会コストを規定する要因として社会ネットワークを考え、一般的信頼をそれらの条件下での合理的選択の結果として捉えるからである。ここでの理論的立場は、個人の意識や行為は個人の属性や社会の状況によって一意的に決定されるわけではなく、個人の直接的・間接的な人間関係に条件づけられているという構造社会学 (金光 2003; 安田 2001) に基づいている。ネットワーク分析において用いられる諸概念はこのような直接・間接の人間関係の様態を記述し、モデル化するのに適している。

カタストロフ理論、特に2つのパラメータの変動によって変数の非連続的な変化を説明するカスプ・カタストロフ・モデルは、1970年代に社会学への応用が期待され (小室 1974)、試みられた (Fararo 1978; 野口 1976; 坂田 1979) が、そのモデルとしての含意が十分吟味されないまま「破局的」変動の理論のように表層的に用いられることも多く、一時の学流的流行が終わった後は標準的なモデルとして定着してはこなかった²。当時のカタストロフ理論への注目は非連続的・非線形的社会現象を数理的に扱うことを期待してであったが、流行の去った現在、社会学において非線形モデルが要請されていないということは全くない。

¹本章は鈴木 (2006a) に加筆・修正を加えたものである。

²Sage 社の入門的なテキストのシリーズである *Quantitative Applications in the Social Sciences* にもカタストロフ理論を扱った巻があり、社会科学的方法の一つとして認知されている (Brown 1995)。

統計的方法を中心とした社会学の実証科学化の内実是一般線形モデルの席卷であり、A. Abbott (2001) はそれによって社会学者が分析以前の現実認識レベルにおいてさえ暗黙に諸要因の線形関係を仮定してしまっている現状を「一般線形リアリティ」と呼んで注意を促している。今田高俊 (2003) も同様に、規則的・連続的でない社会現象のリアリティを捉える方法の必要性を訴えており、カタストロフ理論をそのような方法の一つとして挙げている。

本稿ではカタストロフ・モデルの非連続的急変という側面よりも、複数均衡の共存を可能にするそのロジックに注目する。そのようなロジックを導入するのは、一般的信頼とそれに影響を与えると考えられる諸要因との関係が単調な線形モデルでは捉えきれないと考えるからである。社会現象の様々な要因の中には両義的効果をもつものがある。例えば「可愛さあまって憎さ百倍」という諺にもあるように、対象に対する執着の強さが「可愛さ」と「憎さ」の共存あるいは一方から他方へ急変という分裂状態を生じさせることがある。ここでの「執着」のように、その変動の効果が一義的でないような現象を線形モデルで扱うのは困難である。本稿では社会ネットワークの両義性とそれによって生じる一般的信頼の複雑な構造をカスプ・カタストロフ・モデルによって形式化する。

2.2 信頼の解き放ち理論の検討

2.2.1 信頼の解き放ち理論

山岸 (1998, 1999) の信頼の解き放ち理論では、相手の意図に対する期待を社会的不確実性の有無によって「信頼」と「安心」に区別する。すなわち、相手の利益の評価に基づいて、相手がこちらの利益に反する行動をとらないことが確かであるという期待が安心であるのに対し、そのような確実性がないときに相手の人格や感情の評価に基づいて、相手がこちらの利益に反する行動をとらないという期待が信頼である。信頼はさらに、相手のこちらに対する態度や感情に関する情報に基づく人間関係的信頼、相手の一般的な人格属性に関する情報に基づく人格的信頼に分類される。人格的信頼には特定の個人やカテゴリーに対する信頼とは別に、不特定の他者一般に対する「デフォルト値」としての一般的信頼が含まれる。信頼の解き放ち理論の中心概念がこの一般的信頼である。

社会的不確実性が存在する状況では、個人は社会関係を固定化し、コミットメント関係を形成することによって相手の裏切りを防ぎ、自己の利益を守ることができる。つまり安心が成立する³。しかし、一方では関係が固定化することで、コミットメント関係外に存在するより大きな利益を得る機会を失うことになる。不特定の他者に対する信頼つまり一般的信頼の低い者ほどコミットメント関係を形成しやすいので、機会コストの大きい状況

³ 「同じ相手との関係を継続する選択を互いにしあっている」(山岸 1998: 65) コミットメント関係は、それだけでは必ずしも個人に対して統制的に機能する集団への帰属を意味しないが、コミットメント関係と集団主義的關係を同一視する信頼の解き放ち理論の含意上、以下ではコミットメント関係とは継続的な関係によって相互に結合した集団成員間の関係を意味することにする。また、コミットメント関係の中では、安心だけでなく人間関係的信頼や人格的信頼も醸成されるであろうから、以下の議論ではコミットメント関係における特定の他者への信頼も含めて広義の安心とする (辻 2004)。

では一般的信頼の高い者の方が大きな利益を得る可能性がある。つまり、社会的不確実性と機会コストがともに大きい状況では高信頼者の方がより適応的でありうるのである。

社会の構造変動にともなって従来通りの集団主義的なやり方が非効率になっていることが、現在の日本社会が直面する「安心崩壊」の問題の背景にあると考える山岸は、関係の開放性の高い信頼社会を築いていくこと、すなわち「安心社会」から「信頼社会」への移行が必要であると主張する。

2.2.2 信頼の解き放ち理論への批判

安心社会すなわち集団主義社会の典型例として山岸 (1998) は村落共同体を挙げている。それに対して、近代化や都市化が進み社会的不確実性が増した社会はより一般的信頼が重要な意味をもつ信頼社会といえる。しかし、社会調査による実証研究では、都市居住者の方が村落居住者より一般的信頼が高いという結果は確認されておらず、むしろ近隣関係などへのコミットメントの高い方が一般的信頼も高いという結果が見られる (林 2004; 石黒 2003; 辻・針原 2002, 2003a; Yosano & Hayashi 2005)。これらは、コミットメント関係における特定の相手への信頼が一般的信頼にも反映されているという考え方、すなわち山岸が退けた「還元アプローチ」を支持しているように思われる。

しかし、それらの研究でよく用いられる重回帰分析のような線形モデルの説明能力には限界も指摘されている (林 2004; 与謝野・林 2005)。そこで与謝野有紀・林直保子 (2005) は、ある事象の成立条件の組み合わせを質的に比較する方法であるブール代数分析を用いて、伝統的地域では低階層で地域へのコミットメントが高いこと、逆に都市部では高階層でコミットメントが低いことが高信頼生成条件であることを明らかにした。つまり、信頼の解き放ち理論は都市という特定の「場」に限定された理論だということである⁴。

では、「場」という条件は具体的には何であろうか。与謝野・林 (2005) において伝統地域と都市部との間で一般的信頼の水準には差がなかったが、地域へのコミットメントについては、高コミットメントな伝統的地域、低コミットメントな都市部というはっきりとした差があった。また石黒格 (2003) の調査研究では、回帰分析における村落居住の一般的信頼に対する正の効果は、個人のネットワークにおける関係の重複度や関係相手への不満といった変数を投入することで消失した。このことは居住地の効果とは実はネットワークの効果を反映しているにすぎない可能性を示唆する。

であれば、解き放ち理論において一般的信頼に影響を与えるとされる社会的不確実性の指標も居住地ではなくネットワーク特性を用いるべきである⁵。その場合「場」の特性は諸個人のネットワーク特性の分布として表される。すなわち都市とは諸個人のネットワークにおける関係の専門分化が進んだ「場」であり、村落あるいは伝統地域といった非都市

⁴辻竜平・針原素子 (2002) は都市部 (板橋区) のデータによる実証研究でも信頼の解き放ち理論に反する結果を得ている。しかし、そこでは下町地区とベッドタウン地区のデータを合わせて用いており、与謝野・林 (2005) のような地域性による区別をしていない。

⁵安田 (2001) も個人のもつ人間関係の質や量が一般的信頼に影響を与える可能性を指摘している。

とは地縁や血縁といった機能的に未分化で固定的なネットワークが残る「場」である⁶。

与謝野・林 (2005) の知見のもう一つの重要な含意は、信頼の解き放ち理論の想定とは異なり、安心と一般的信頼は必ずしも矛盾しないということである。コミットメント関係における安心とは、成員相互が搾取しあわない期待、あるいはより積極的に、相互の資源を融通しあうサポータティブな関係によって各成員の利得を高める関係といえる。このとき、個人の求める資源がそのコミットメント関係の内部にも外部にも存在するならば、個人は多少不利な条件であってもより安心なコミットメント関係内部者を外部者よりも優先するだろう。

このことについて山岸 (2002) は、報酬分配における差別的扱いのような内集団びいきが起きる条件とは、内集団が成立しているだけでなく、内集団成員間に互酬性の期待があることであると明らかにしている。であれば、特定の利害関係においてコミットメント関係が成立し内集団びいきが起きたとしても、それとは異なる利害関係においては先と同じ集団に対してさえも、常に互酬的な行動が起きるとは限らないと考えられる。さらに、社会的な分化が進み、個人が異なる複数の社会集団に帰属するような場合には、特定局面でのコミットメント関係の成立が、その個人の外集団に対する信頼をあらゆる場面において阻害するとは考えにくい。つまり、様々な利害関係をもつ個人にとって安心と一般的信頼は必ずしも矛盾せず、個人がある集団において安心を享受しつつ、外集団に対して高い一般的信頼を維持することは、十分考えられるのである (辻・針原 2002)。

それゆえ、個人の求める資源がコミットメント関係を通して入手するのが困難あるいは著しく不利な場合には、個人はコミットメント関係の外へと関係を広げていこう。このとき、個人はコミットメント関係内から調達できる他の諸資源についてまで、その関係を全面的に放棄する必要はない。特に、近代化や都市化にともなって、個人のもつ諸関係領域相互の重なりが弱まった状況においては、このような諸資源の調達におけるネットワークの使い分け、そしてその際の一般的信頼の程度の使い分けは頻繁に見られるようになるであろう。信頼の解き放ち理論は、安心と信頼を排他的に概念化したために、安心と信頼という複数の均衡点が同時に存在する可能性を考慮できなくなっているのである。

以上の検討をふまえて、本章ではカस्प・カタストロフ・モデルを用いた信頼の解き放ち理論とそれに対する批判を総合した数理モデルを提示するが、その前に先行研究において提案されている信頼の解き放ち理論の数理モデルを検討する。

2.3 信頼の解き放ち理論を数理モデル化した先行研究

2.3.1 ゲーム理論によるモデル化

Y. Sato (2002) は信頼の解き放ち理論を図 2.1 のような相互信頼ゲームとして定式化した。ここでは安心集団 A に属する成員 i と安心集団 B に属する成員 j が財 X と財 Y を交換する場面が想定されている。 x と y はそれぞれ財 X と財 Y の量を表す。安心集団とさ

⁶このような想定は都市社会学におけるネットワーク研究の知見とも大筋で一致する (大谷 1995)。ただし、ここでは一般的に妥当かつ十全な都市の定義をしているわけではない。

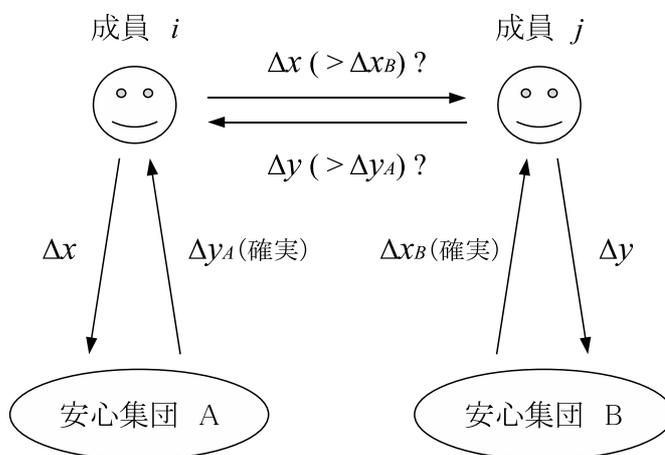


図 2.1: Sato (2002) の相互信頼ゲームの概略
Sato (2002) より作成

れているのは財の交換に社会的不確実性のない集団で、成員 i は Δx と引き換えに Δy_A を安心集団 A から確実に得ることができ、成員 j は Δy と引き換えに Δx_B を安心集団 B から確実に得ることができる。

成員 i と j は互いに別の安心集団に属しているので財の取引には不確実性がともなう、すなわち財をだまし取られる可能性があるが、両者の間に取引が成立すると相互信頼の確立により心理的報酬 z は Δz だけ増える。

このモデルでは成員の効用関数を次のようなコブ-ダグラス型関数として定める⁷。

$$f(x, y, z) = x^\alpha y^\beta z^\gamma, \quad 0 \leq \alpha, \beta, \gamma \leq 1 \quad \text{and} \quad \alpha + \beta + \gamma \leq 1 \quad (2.1)$$

成員 i と成員 j の初期状態の効用をそれぞれ $f_i(x_i, y_i, z_i)$, $f_j(x_j, y_j, z_j)$ とすると、この相互信頼ゲームにおける効用の変化は表 2.1 のようにまとめられる。

このように相互信頼ゲームを定式化したうえで、Sato はこのモデルに信頼の解き放ち理論における社会的不確実を取り入れる。それは、信頼性⁸のタイプを高信頼と低信頼の2タイプに分け、自分の信頼性は分かるが相手の信頼性は不確実であるというものである。具体的には γ を信頼性とし、高信頼性条件を γ_H 、低信頼性条件を γ_L とする ($\gamma_H > \gamma_L$)。

⁷実際にはテーラー展開により1次式で近似する。

⁸信頼の解き放ち理論では、信頼性 (trustworthiness) と信頼は区別される。すなわち「信頼性は信頼される側の特性であるのに対して、信頼は信頼する側の特性である」(山岸 1998: 49)。

表 2.1: 成員 i と j の間の相互信頼ゲームにおける効用の表

| | | 成員 j | |
|--------|----------------|---|---|
| | | Δy を提供 | 何も提供しない |
| 成員 i | Δx を提供 | $f_i(x_i - \Delta x, y_i + \Delta y, z_i + \Delta z),$ $f_j(x_j + \Delta x, y_j - \Delta y, z_j + \Delta z)$ | $f_i(x_i - \Delta x, y_i, z_i),$ $f_j(x_j + \Delta x, y_j, z_j)$ |
| | 何も提供しない | $f_i(x_i, y_i + \Delta y, z_i),$ $f_j(x_j, y_j - \Delta y, z_j)$ | $f_i(x_i, y_i, z_i),$ $f_j(x_j, y_j, z_j)$ |

Sato (2002) より作成

また集団 A の成員が信頼できる確率を p_A , 集団 B の成員が信頼できる確率を p_B とし, 相互信頼ゲームのアクターは相手の信頼性をこのような確率としてのみ知っていることにする⁹.

このような社会的不確実性を式 (2.1) に導入することの含意は, 信頼性の高い成員は信頼性の低い成員よりも相互信頼の成立によって得られる心理的報酬に大きい関心をもつということである.

Sato の関心は, 以上のモデルを用いて, 成員 i と j が安心集団から離脱し, 信頼性の高い成員 i (成員 j) が Δx (Δy) を提供する一方で信頼性の低い成員は何も提供しないという均衡が成立する条件を明らかにすることである. 数学的詳細は割愛して, その均衡の条件のみを示すと次のようになる.

$$\frac{\beta \cdot \frac{\Delta y_A}{y_i}}{\beta \cdot \frac{\Delta y}{y_i} + \gamma_H \cdot \frac{\Delta z}{z_i}} \leq p_B \leq \frac{\alpha \cdot \frac{\Delta x}{x_i}}{\gamma_L \cdot \frac{\Delta z}{z_i}} \quad (2.2)$$

$$\frac{\alpha \cdot \frac{\Delta x_B}{x_j}}{\alpha \cdot \frac{\Delta x}{x_j} + \gamma_H \cdot \frac{\Delta z}{z_j}} \leq p_A \leq \frac{\beta \cdot \frac{\Delta y}{y_j}}{\gamma_L \cdot \frac{\Delta z}{z_j}} \quad (2.3)$$

ここから Sato が導く理論的含意は次の 3 点である. (i) 式 (2.2) において他の変数を固定して, Δy_A を Δy に比して大きくすると, 成員 i が安心集団 A から離脱する条件である p_B の下限が大きくなり, 成員 i が相互信頼関係に参加しようとする確率は小さくなる. このことから Δy_A と Δy の比率は取引コストと機会コストの比率と解釈される. 式 (2.3) においても同様の議論が成り立つ. (ii) γ_H が大きいほど成員が安心集団から離脱する条件の下限は小さくなる. すなわち信頼性の高い成員が安心集団外との取引に参加しやすくなる. (iii) 他の変数を固定して, 式 (2.2) の y_i を大きく, 式 (2.3) の x_j を小さくする, すなわち成員 i の所有する財を大きく, 成員 j の財を小さくすると, 成員 i が安心集団外の取

⁹このような想定を導入することで, ここで扱われる信頼は山岸の信頼概念の分類 (山岸 1998: 47) でいうと一般的信頼よりむしろカテゴリー的信頼に該当するようになるのだが, ここではそれらを厳密に区別する必要はあるまい.

引に参加する条件の下限は小さくなり、成員 j が取引に参加する条件の下限は大きくなる。すなわち富裕な成員は貧しい相手との取引に参加しやすいが、貧しい相手は富裕な相手との取引に参加しにくい。

(i) については、アクターが自己の効用を最大化するという合理的選択を前提にするならば、よりリターンが大きい取引相手を選択することは当然であり、 Δy_A が Δy に比して大きくなれば成員 i がより安心集団を離脱しにくいというのは図 2.1 から容易に予想できるだろう。

(ii) について、Sato は信頼性の高い人ほどより他者を信用するという社会心理学的な知見を説明するものであるとしている。しかし概念的には別個のものである信頼性と相互信頼成立による心理的報酬とを関連づけたのは Sato の概念設定であり、均衡分析によって別段新しい知見が追加されたわけではない。むしろ、心理的報酬の導入は一般的な囚人のジレンマの相互非協力のナッシュ均衡解を逃れるための方便とも考えられる。そうでなく、経済合理性以外の心理的要因もモデルに組み込むことが目的であったなら、安心集団との関係を維持することによる心理的報酬もモデルに組み込むべきなのに Sato はそれをしていない。数理モデルの醍醐味は、いくつかの原理原則の演繹から新たな法則性を導き出し、それによって経験的な知見を説明するというアブダクションの過程にある。しかし Sato のモデルは、むしろ経験的な知見に合う結果を導くように最初からモデルを構築しているように思われる。これは数理モデルによる説明というより、数理モデルによる記述にすぎない。

(iii) について、Sato は信頼と世帯収入の間、また信頼と職業威信の間の正の（ただし弱い）相関という GSS の分析結果をこの解釈の根拠としている。これは財を多く所有している方がリスクに耐えやすく、不確実性をともなう取引において相手を信頼することが可能になるということであり、図 2.1 の図式や表 2.1 の効用関数からも容易に予想できる。

Sato のモデルは信頼の解き放ち理論と整合的に作られてはいるが、数理モデル化によるアブダクションの面から見ると、精緻な均衡分析をしている割には数理モデル化による利点あまり感じられない。信頼の解き放ち理論により内在した批判を述べるならば、進化心理学や進化ゲームの理論に基づいて発想された信頼の解き放ち理論を、なぜ繰り返しのないゲームとして定式化する必要があるのかは必ずしも明らかではない。また、前節で見たような信頼の解き放ち理論に対する経験的な批判の総合の試みという姿勢はあまり見られない。むしろそのような総合には単純な個人的合理性でなく、社会関係に埋め込まれた合理性¹⁰を考える必要があるだろう。

2.3.2 スモールワールド・ネットワークによるモデル化

辻・針原 (2003a) は D. J. Watts (1999=2006) のスモールワールド・ネットワークを用いて、社会単位での一般的信頼の程度の違いをネットワーク構造の特徴によって説明するモデルを提示した。辻童平 (2000) の相手不明条件 1 回囚人のジレンマゲームを用いた実験

¹⁰Sato のモデルにも安心集団が含まれおり、これは一種の埋め込みとも考えられるが、ここでは安心集団を別の個人（例えば成員 k ）に置き換えても本質的には全く問題ないのである。

では、協力行動と連関しているのは一般的信頼ではなく、所属集団における信頼関係の推移性の高さであった。このことから、辻・針原 (2003a) は個別的な信頼関係の推移性が社会秩序維持の達成や維持を規定していると考え、信頼関係の推移性が Watts (1999=2006) 流のスモールワールド・シミュレーション (iv ページの図 1 も参照) においてどのように変化するかを調べた。ここでいう信頼関係の推移性とは、個人 a が個人 b を信頼し、かつ個人 b が個人 c を信頼しているならば、個人 a から個人 c への信頼関係も成立していることをいう。

辻・針原 (2003a) のスモールワールド・シミュレーションにおけるパラメータは、ネットワークに含まれる個人 (頂点) 数 N 、各個人が信頼する相手の数 k_T 、信頼するという関係を意味する有向辺の架け替え確率 p である。これらのパラメータを変化させながら、推移的 3 者関係の数 T がどのように変化するかを調べると次のような結果が得られた。

(i) N が増加するほど信頼関係の推移性は保たれにくい。(ii) k_T が減少するほど信頼関係の推移性は保たれにくい。(iii) k_T が N に比して小さい場合には、 p が増加するほど信頼関係の推移性が保たれにくい。

これらの結果から辻・針原 (2003a) は、社会秩序を達成するための方策として、社会的セグレーションにより N を小さくすること、 k_T を多く (できれば N に近く) すること、コミュニティ活動などにより p を小さくすることを挙げる。そして、知人数調査で明らかになったアメリカと日本の間の知人数の差から、山岸 (1998, 1999) が信頼社会としたアメリカと安心社会とした日本の違いは、この社会秩序達成の方策の違いであると主張する。

つまり、アメリカでは一般的信頼¹¹の水準を高くして、特に親しい間柄でなくても知人程度なら信頼できる他者とみなし、 k_T を大きくすることによって社会秩序を達成しているのに対し、日本では交際範囲を限定するセグレーションによって N を小さくすることによって社会秩序を達成しているというのである。

辻・針原のモデルは Sato のモデルと違い、社会ネットワークの水準でモデルを作っているため、信頼社会と安心社会という社会間比較が可能になっている。だが、パラメータ設定の水準もネットワーク・レベルになっているため、同一の社会に一般的信頼の水準の異なる人々が共存しているのはなぜか (荒井 2000) という問いに答えられない。

信頼の解き放ち理論に対して実証研究が提起した問題は、高い一般的信頼によって機会コストに対処しようとする社会がある一方で、安心集団へコミットすることで機会コストに対処する社会があるということだけではなく、ある社会の中で一般的信頼を高くし安心集団から離脱することの利益を享受する人々とそうでない人々がいるということである。その違いは人々の埋め込まれた人間関係すなわち社会ネットワークに由来していると考えられるが、辻・針原のモデルはその点を扱っていない。

Sato のモデルが個人というミクロ・レベルしか扱っていないのに対し、辻・針原のモデルは全体社会というマクロ・レベルしか扱っていない。信頼の解き放ち理論とそれへの批

¹¹ ここでの一般的信頼の意味は、個々の知人を信頼するかどうかの基準として使われており、山岸の用語とは厳密に対応しないように思われる。ただし、一般的信頼を他者一般への信頼へのデフォルト値とし、個々の知人に対してもそのデフォルト値を基準に信頼性の評価がされるのであれば、それほど山岸の用語法から逸脱しているわけではない。

判を総合するためにはマイクロとマクロの両水準すなわちマルチレベルのモデル化が必要なのである。

2.3.3 要請される数理モデル

信頼の置き放ち理論とそれに対する実証的批判、および先行する数理モデルの検討により、それらを総合するモデルに要請される諸点が明らかになった。まず、一般的信頼を規定する要因には個人の置かれた人間関係上の構造すなわち社会ネットワークが重要であること。高い一般的信頼と安心集団へのコミットメントが個人にとって矛盾なく可能であること。マクロな水準とマイクロな水準の両方に着目したマルチレベルなモデルであること、である。そこで、以下に示すモデルでは社会的不確実性および機会コストを社会ネットワーク的な特性として表現する。このときホール・ネットワーク特性の効果とエゴセントリック・ネットワーク特性の効果とを区別する¹²。また、個人のもつ社会関係に安心に基づく関係と一般的信頼に基づく関係が同時に含まれる場合を許容する。それは諸資源の調達におけるネットワークの使い分けとして理解される。

2.4 ネットワークと一般的信頼

2.4.1 エゴセントリック・ネットワークと一般的信頼

個人のエゴセントリック・ネットワークは、親族、職場、学校、地域など様々な領域にまたがっている。それら各領域とネットワークが一体となったネット領域 (White 1995) はそれぞれ特有の意味的連関構造をもち、同一の相手であってもネット領域が異なれば、異なる役割や関係性が成立する。このように同一の相手と複数の領域での関係が成立している場合、その関係は多重送信的である (Boissevain 1974=1986)。

多重送信性の程度の異なるエゴセントリック・ネットワークを模式的に図 2.2 の上段に示した。並んでいる 3 つの図は左にいくほど多重送信性が高い。それぞれの円はネット領域を表し、それらの重なりがエゴセントリック・ネットワークの多重性送信性の程度を表す。

エゴセントリック・ネットワークの多重送信性が高いとき、そこでの関係は様々な領域を通して固定的で高密度なため、相互監視によるコントロールが容易で、協力と相互扶助が成立しやすい。これは信頼の置き放ち理論における社会的不確実性が小さいコミットメント関係のネットワーク的定式化である。ここでは関係内部で安心な取引をする方が個人の利得が高くなるので、見知らぬ他者をあえて信頼する必要はなく一般的信頼は低くなる。このようなコミットメント関係において個人が得られる利益は、Coleman (1990=2004) や

¹²実際にはホール・ネットワークの範囲を確定するのは難しい。エゴセントリック・ネットワークは 1 次的関係、2 次的関係…と広がっていくので、ホール・ネットワークとエゴセントリック・ネットワークは連続的である。ここでは、ホール・ネットワークは個人にとって完全に外在的な状況要因であるという点で、部分的に制御可能なエゴセントリック・ネットワークとは質的に異なっており、それに十分な大きさをもつものとする。

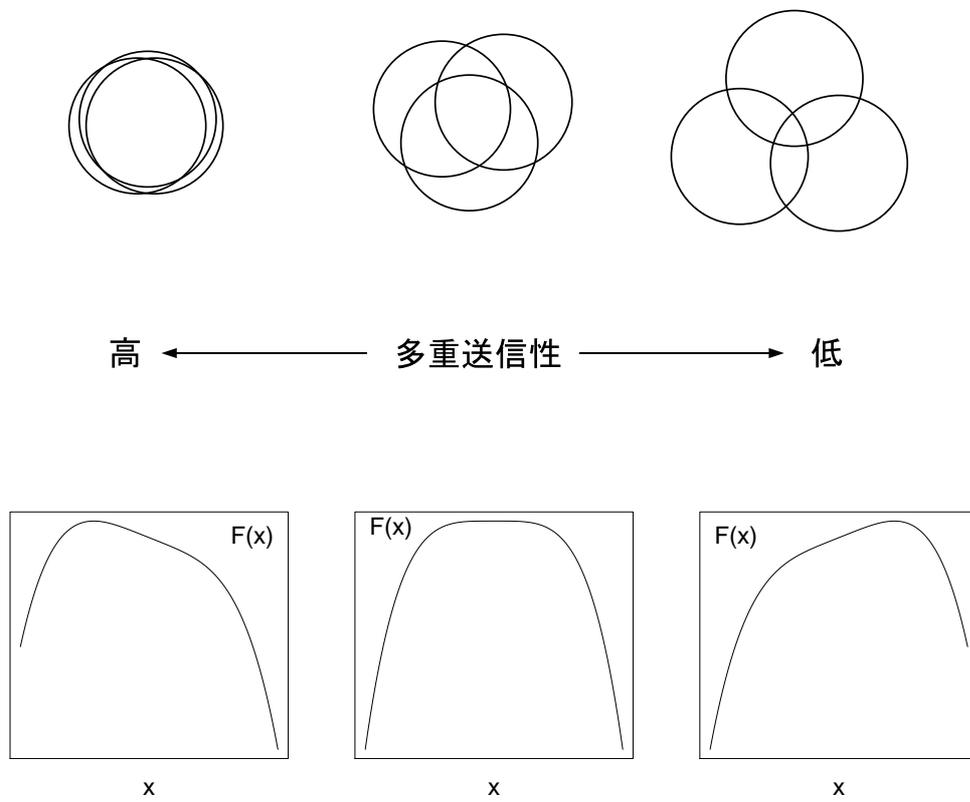


図 2.2: 多重送信性と利得関数のグラフ (その1)

R. D. Putnum(1993=2001, 2000=2006)の強調した結束型のソーシャル・キャピタルに対応する。

一方、エゴセントリック・ネットワークの多重送信性が低いとき、紐帯は弱く、個人はコミットメント関係での安心できる取引から有利に資源を得ることが期待できないため、コミットメント関係外の多様なネットワークを通じて諸資源を調達する必要がある。しかし、相手の信頼性には不確実性がともなう。よって、このようなエゴセントリック・ネットワークは社会的な不確実性の大きい関係のネットワーク的定式化である。このように社会的な不確実性が高い状況では、その相手に騙されて大損をしない程度に一般的信頼を高くして、相手の信頼性を見きわめながら取引することで利得を高くすることができる。そのとき、自分と同質的な相手の多いコミットメント関係からは得られないような資源、例えばよりよい情報などを手に入れることができる。このようなコミットメント関係外の多様性の高いネットワークから個人が得られる利益は、M. S. Granovetter(1973 = 2006)の弱い紐帯の強さや、R. S. Burt(1992=2006, 2000)の主張するストラクチャル・ホールのもたらす利益ような架橋型のソーシャル・キャピタルに対応する。

このことから、個人の一般的信頼と利得の関係を表す利得関数のグラフは図 2.2 の下段に示したグラフのように表すことができる。それぞれのグラフは図 2.2 上段の同じ位置にあるエゴセントリック・ネットワークの模式図に対応している。横軸の x は一般的信頼の程度、縦軸の $F(x)$ は個人の利得を表す。エゴセントリック・ネットワークの多重送信性が高い場合は一般的信頼が低いとき利得が最大で、多重送信性が低い場合は一般的信頼が高いとき利得が最大となる。その中間では一般的信頼が中程度のとき利得が最大となる。ただしどの場合でも、一般的信頼が極端に低いまたは高い場合、機会コストあるいは取引コストが過大になるので利得は下がる。このような利得関数を想定することで、利得を最大化しようとする個人がそのエゴセントリック・ネットワークの特性によりどのような一般的信頼の程度を示すか形式化することができる。

2.4.2 ホール・ネットワークと一般的信頼

ホール・ネットワークにおいて社会的な不確実性が小さいのは、どの個人も強いコミットメント関係を有する、すなわち社会全体に高密度な小グループが分離して存在している状態である。ここでは社会生活上の様々な関係が閉じた集団内で完結しているが、近代化や都市化にともなって社会生活が複雑化すると、人々の社会関係もそれに応じて様々に分化する。この変化は個人のエゴセントリック・ネットワークには、ネット領域の多層化として反映される。図 2.3 にその模式図と利得関数のグラフを示す。

関係の分化は、社会関係が従来の閉じた集団からその外部へと広がっていく場合と、閉じた集団内の関係が多重送信的な紐帯によって強化される場合がある¹³。異なる集団間を連結するような関係が増えると、自分が関係をもつ相手がどのような他者と関係しているかが把握しにくく相互監視と相互規制が働きにくくなるので、社会全体としての社会的な

¹³この過程をより厳密にモデル化するためには関係の相手を選択する際のバイアスを考慮しなければならないが(平松 1990)、ここではイメージにとどめる。

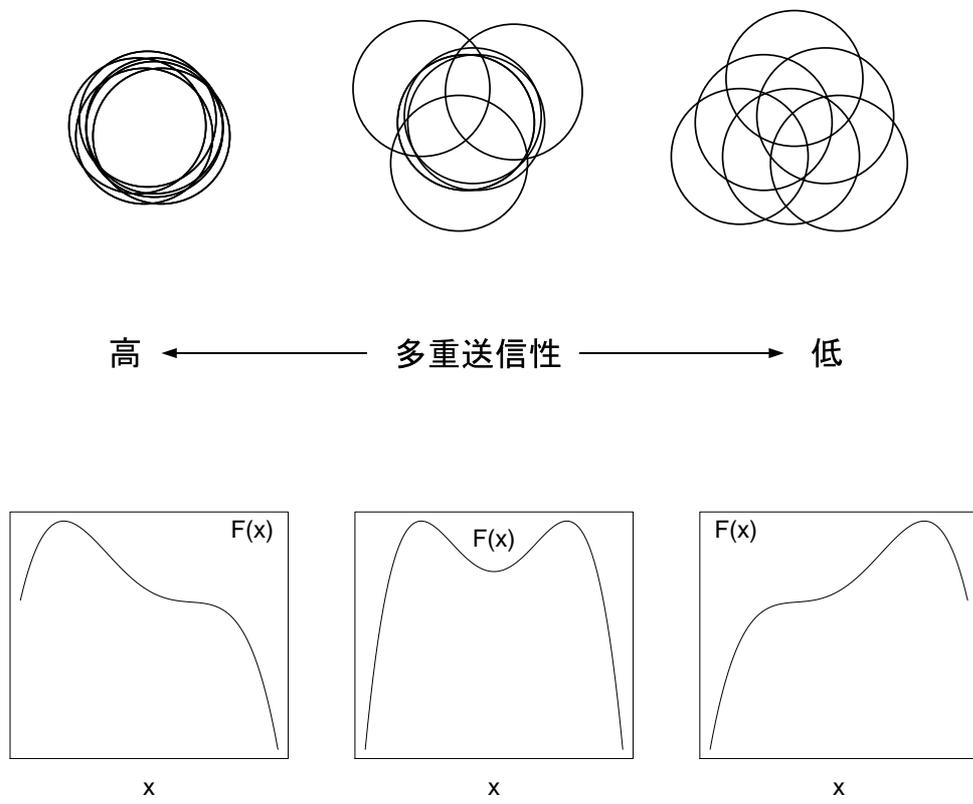


図 2.3: 多重送信性と利得関数のグラフ (その2)

確実性も大きくなる。また個人にとっては、より有利な取引相手を探すことが可能になり、固定した関係にとどまることの機会コストが高くなる。

もともと多様な関係相手をもっていた個人はさらに多様性を増すことでこの機会コストを低減することが可能である。図 2.3 右端の多重送信性の低いエゴセントリック・ネットワークではネット領域が分化することでより関係相手の多様性が増しており、利得を最大化する一般的信頼はより高くなる。

一方、固定的な関係をもつ個人は、コミットメント関係から得られる利益で機会コストを相殺しようとする。図 2.3 左端の多重送信性の高いエゴセントリック・ネットワークは、社会が複雑化しても、固定した関係にとどまっていることを意味する。ネット領域の重なりが図 2.2 より増しているのは、機能的に分化したより多くの社会関係を固定した人間関係が担うことを表している。そのため集団へのコミットメントはさらに強くなり、利得を最大化する一般的信頼はより低くなる。

エゴセントリック・ネットワークの多重送信性が中程度の場合には、両方の特性を兼ね備える。すなわち、図 2.3 中央の図のようにネット領域の多層化によってコミットメント関係の担う領域も拡大するために、コミットメント関係内部との取引から得る利得も増大する一方で、コミットメント関係外部との取引による利得も増大する。それによって利得関数のグラフは双峰形となる。

ホール・ネットワークにおける社会関係の分化は、エゴセントリック・ネットワークの多重送信性の高い個人にはさらに低信頼化、多重送信性の低い個人にはさらに高信頼化という両極化の効果をもち、中間形態のエゴセントリック・ネットワークをもつ個人には社会的不確実性に対して低信頼と高信頼両方の適応形式を可能にする。このような理論は特定の変数は他の要因とは独立に常に一樣の効果をもつことを基本的に想定している一般線形モデル (Abbott 2001) では記述できない。また複雑な交互作用の分析に有効とされるブール代数分析でも、1つの条件下に2つの適応形式が定まるような場合は扱いにくい¹⁴。以下では、カスプ・カタストロフ・モデルを用いてこのような理論を形式化する。

2.5 カスプ・カタストロフ・モデルによる形式化

本稿のモデルの基本的な立場は、個人のエゴセントリック・ネットワークとその属するホール・ネットワークの特性によって、個人の利得を最大化する一般的信頼の程度が変化するというものであり、何らかの斉一的な合理性や社会規範によって個人の一般的信頼が一意的に決定されるという立場をとらない。個人は自らの利得を最大化すべく合理的に行動するが、その合理性は個人が埋め込まれている社会関係の構造によって規定される (Granovetter 1985=1998)。

信頼の解き放ち理論では個人をとりまく社会環境における社会的な不確実性と機会コストが高くなるほど個人の一般的信頼の程度も高くなるとされるが、本稿では社会が未分化で

¹⁴ブール代数分析では、ある独立変数の組に対して従属変数が一意的に定まらない矛盾値の問題には各種の対処法がある (長谷川 2001) が、それらは従属変数を一意的に決定するための方法であって、従属変数が複数の値をとることを積極的にモデルに取り入れるわけではない。

不確実性の低い状態では、個人はエゴセントリック・ネットワークの広がりに応じて一意的に定まる一般的信頼の水準をもち、社会の複雑化が進み不確実性が高まると、コミットメント関係すなわち安心できる関係を保ちつつ、コミットメント関係外とも関係をもつことによって機会コストを抑えるのが合理的になると考える。このとき、個人はコミットメント関係に対する内集団優先の低信頼とコミットメント関係外に対する高信頼を両立させて局面ごとに使い分ける。

図 2.2 や図 2.3 のグラフのように 2 つの条件によって単峰あるいは双峰の形をとる利得関数はカスプ・カタストロフ・モデルを用いて表すことができる。カタストロフ・モデルとは「ポテンシャル関数の局所的最大（小）化という行動原理のモデル」（佐和 1977: 83）であり、社会科学分野では株式市場の暴落や刑務所の暴動（野口 1976）、組織成長（安村 1985）、投資摩擦（一針 1998）、イノベーション（Lange et al. 2004）などの研究に応用されている。これらの研究の多くは非連続的な変化を含むモデルとしてカタストロフ・モデルを用いているが、その経路依存性、分岐、交互作用などの特徴は、履歴効果など単純な線形モデルでは記述できない複雑な社会事象のモデルとして応用可能性をもっている（高橋 1996）。

カタストロフ・モデルにはパラメータの数によって 7 種類の関数があり、それぞれに特徴的な名称が与えられている（野口 1977）。ここではエゴセントリック・ネットワークとホール・ネットワークのそれぞれにおける不確実性という 2 つのパラメータを含む、カスプ・カタストロフあるいは「くさび形」と呼ばれるモデルを用いて、ホール・ネットワークとエゴセントリック・ネットワークの特性、および一般的信頼の水準に規定されて個人の利得が決定される利得関数 F を次のように定義する。

$$F(u, v, x) = -\frac{1}{4}x^4 + \frac{1}{2}ux^2 + vx \quad (2.4)$$

u と v はそれぞれ分裂要因と平常要因と呼ばれるパラメータで、ここでは u はホール・ネットワークにおける社会的な不確実性の大きさ、 v はエゴセントリック・ネットワークにおける社会的な不確実性の大きさとする。 x は一般的信頼尺度で測定されるような、個人の一般的信頼の程度とする¹⁵。

このモデルにおいて個人が自己の利得を最大化しようとする、すなわち F が極大値をとるとき、 x は、

$$\begin{cases} \frac{dF}{dx} = -x^2 + ux + v = 0 \\ \frac{d^2F}{dx^2} = -3x^2 + u < 0 \end{cases} \quad (2.5)$$

を満たす。このような変数の組 (u, v, x) は安定平衡点と呼ばれる。ここでは個人がホール・ネットワークとエゴセントリック・ネットワークに条件づけられて利得を極大化するような一般的信頼を示している状態であるので、個人はその状態を変化させる誘因をもたず、状態として安定している。 u と v を様々に変化させたときの安定平衡点の集合である

¹⁵係数にある分数は導関数を簡単にするためのもので特に意味はない。

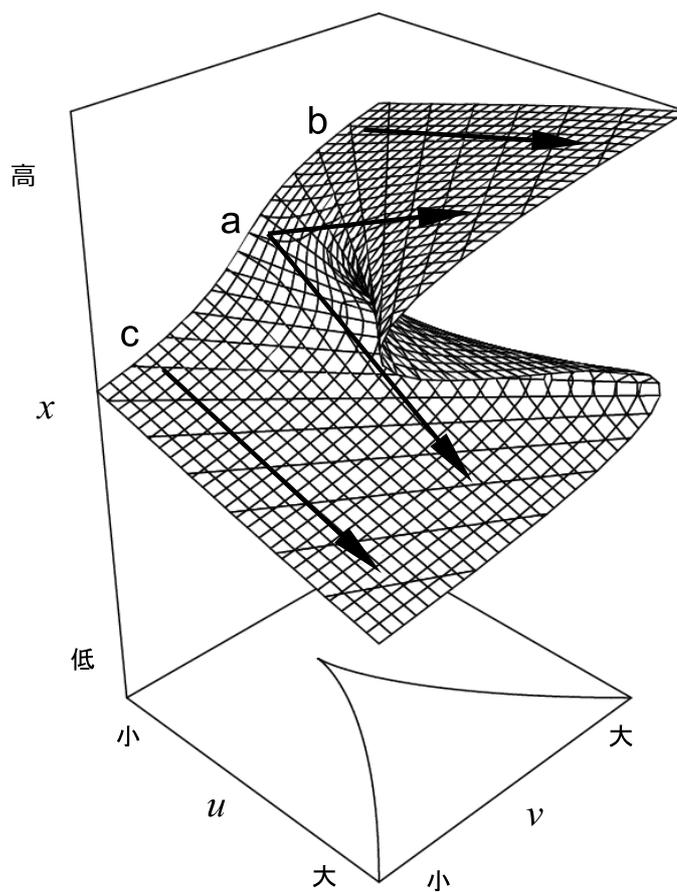


図 2.4: ネットワーク特性と一般的信頼の安定平衡空間
 u : ホール・ネットワーク不確実性
 v : エゴセントリック・ネットワーク不確実性
 x : 一般的信頼

安定平衡空間は図 2.4 のようになる (Sanns 2000). 図 2.2 のようにホール・ネットワークにおける社会的不確実性 u が小さいとき, 利得関数 F のグラフは単峰形で極大点は 1 つなので一般的信頼 x は一意的に定まる. 図 2.3 のようにホール・ネットワークの不確実性が大きくなって u がある一定の値を超えると, v の値によっては F のグラフが双峰形になり, 2 つの極大点と 1 つの極小点が生ずる. 図 2.4 において曲面が 3 重になっている範囲がこの場合である. ただし, その中間面は極小点なので安定平衡点には含まれず, 2 つの極大点のみが安定平衡点となる. この 2 つの安定平衡点をとる範囲が図下方に投影したようにくさび形 (カスプ) となるのがその名称の由来である.

本稿のモデルでは, 個人の一般的信頼に対するホール・ネットワークの効果とエゴセントリック・ネットワークの効果とを区別しているため, 社会間比較と同一社会内での個人間比較も明確に区別される. 図 2.4 において同一社会の通時的変化を含む社会間比較は u 軸に沿った変化に対応する. 例えば, エゴセントリック・ネットワークの社会的不確実性 v を中程度に保ったままホール・ネットワークの社会的不確実性 u を小から大へ移動させると (図 2.4 の a の矢印), 一般的信頼 x はカスプ尖端部において上下 2 つに分岐する¹⁶. このことは社会の複雑化にともなって, 個人が一般的信頼のレベルを分化させそれを使い分けること, 例えば社会生活上の公私領域の区別になぞらえることができる.

同じく u を小から大へ移動させる場合でも, v を大きく保つと u の増大にともない x も高くなる (図 2.4 の b の矢印) が, v を小さく保つと逆に x は低くなる (図 2.4 の c の矢印). この違いは辻・針原 (2003a) および辻 (2004) が示した, 社会的不確実性の増大に対する 2 つの適応方略に相当する. すなわち, もともと多様な相手とつきあいのある個人は社会の都市化や複雑化に対して一般的信頼を高くする方略をとるが, もともと特定のコミットメント関係の強かった個人はより集団主義的傾向を強めるという方略をとるのである.

一般的信頼および社会的不確実性は構成概念なので, 実際には u , v , x の各変数は具体的指標の線形結合で表された潜在変数として表される (Lange et al. 2004). 各指標の係数の推定およびカスプ・カタストロフ・モデルへの当てはまりを見ることで, このモデルは実証的に検討可能である¹⁷. それにより, 信頼が社会的不確実性を軽減するという信頼の解き放ち理論の基本的発想を保持しつつ, これまで解き放ち理論への反証とされてきた安心と信頼の両立という現象をも同一の枠組で説明できる本章のモデルの有効性も検討することができる. 一般的信頼の具体的指標には一般的信頼尺度, エゴセントリック・ネットワークにおける社会的不確実性の指標には多重送信性やエゴセントリック・ネットワークの密度などが考えられる. ホール・ネットワークにおける社会的不確実性の指標としては社会関係の分化の程度や集団間連結の程度などネットワーク・データから得られる指標が考えられるが, 個人の社会生活全般に関して大規模かつ詳細なネットワーク・データを得るのは一般に困難なので, 実際には何らかのマクロ指標, 例えば政治, 経済, 余暇など機能分化した市民団体の数など (Putnam 1993=2001, 2000=2006) で代用しなければならないかもしれない.

¹⁶それゆえ u は分裂要因と呼ばれる.

¹⁷カタストロフ・モデルを用いた多変量解析用ソフトウェアには GEMCAT II (Lange et al. 2004) がある.

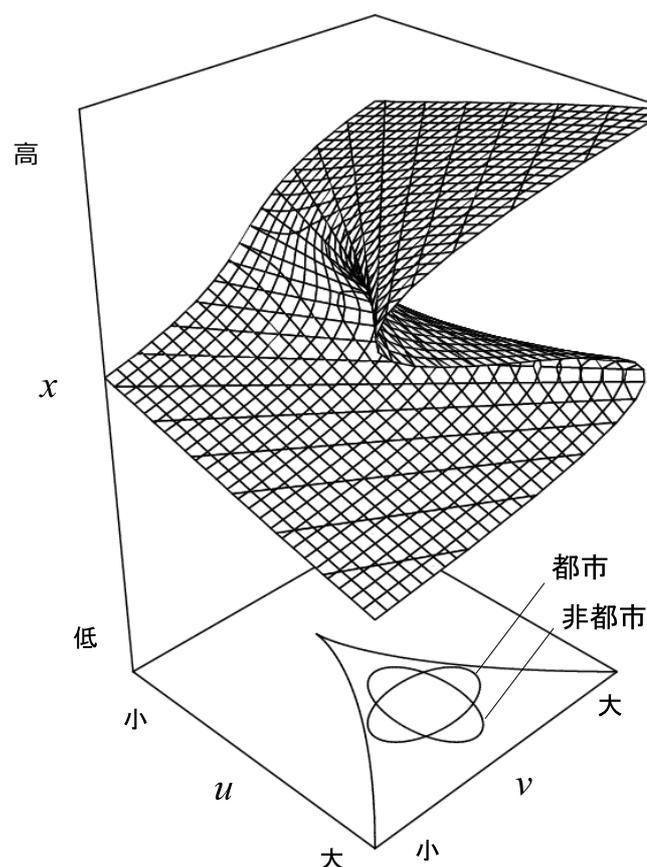


図 2.5: ネットワーク特性と一般的信頼の安定平衡空間（都市と非都市の散布図概形）

2.6 考察

信頼の解き放ち理論と還元アプローチそれぞれの実証的証拠に対して与謝野・林 (2005) は「場」による信頼生成条件の違いという仮説によって両者を総合する一つの可能性を示したが、総合的理論化ははまだ十分にはなされていない¹⁸。

与謝野・林 (2005) は保有資源に応じた適応戦略の違いから総合的理論化を試みているが、同一条件化に異なるタイプのリスク対処戦略が存在するのはなぜか、という解き放ち理論と同様の問題を抱えている。林・与謝野はこれらの戦略における情報への敏感さを山岸と同様「社会的知性」と捉えているが、そのような視点にたつと適応的な戦略をとらな

¹⁸A. Yosano & N. Hayashi (2005) では居住地による層別分析は示されておらず、還元アプローチが支持されているなど与謝野・林 (2005) と必ずしも整合的ではない。

い主体はそのような「社会的知性」を欠くことになり、今度は「社会的知性」の獲得を可能にするさらに別の要因を考えなくてはならなくなる。

本章のモデルは「社会的知性」のような概念を用いずとも、解き放ち理論と還元アプローチのそれぞれに適合的な実証結果が、どのような「場」の条件によって得られるかを説明することができる。以下では与謝野・林 (2005) が見出した、都市では解き放ち理論が、非都市では還元アプローチがより適合的であるという結果が本稿のモデルでいかに説明されるかを示す。ただし、与謝野・林 (2005) では矛盾値の処理などブール代数分析の詳細が不明なので、以下ではより一般的な線形モデルによる分析を前提にする。

先に本研究のモデルでは、都市とは諸個人のネットワークにおける関係の専門分化が進んだ「場」であり、非都市とは地縁や血縁といった比較的未分化で固定的なネットワークが残る「場」であると仮定した。つまり、都市ではホール・ネットワークの多層化が進んでいるが、非都市ではその多層性が小さいネットワークが残存しているということである。それゆえ都市におけるネットワークの多重送信性の個人差とは、分化した諸機能の担い手を特定の他者に集中させるか分散させるかというエゴセントリック・ネットワーク特性の差なのだが、非都市におけるその個人差とは関係の諸機能そのものの分化の程度すなわちネットワークの多層性というホール・ネットワーク特性の差であると考えられる。

このことを都市と非都市のネットワーク特性の分布の違いとして表すと、図 2.5 の底面のパラメータ空間に示した楕円のようなになる。それぞれの楕円はネットワーク特性 u および v の散布図の概形を表す。ここでは u と v の 2 変量正規分布を想定して散布図の概形は楕円となる。また単純化のために u と v は無相関とする。現代社会に生きる人々の多くは程度の差こそあれ比較的親密な交際範囲とそれ以外に広がる弱く多様な人間関係の両方をもつと考えられるので両楕円ともカスプ範囲内に位置する。都市では、ネットワーク特性の個人差はネットワークのエゴセントリック・ネットワークにおける多重性の差であると考えるので、 u の分散よりも v の分散が大きく、非都市では、ネットワーク特性の個人差はその属するホール・ネットワークにおける多層性の差であると考えるので v の分散よりも u の分散が大きくなる。

この都市と非都市の分散の違いによって、「場」による信頼生成条件の違いを説明することができる。図 2.6 を使って考えよう。図 2.6 の底面のパラメータ空間にある 4 点、 p_1 , p_2 , p_3 , p_4 において極大点となる x の値が図 2.6 の曲面上にそれぞれ示されている。 p_1 と p_2 は v の値は一定で、 u の値は p_2 の方が大きいので、 p_2 はより社会関係の分化が進んでいる社会環境を表す。それに対して p_1 は分化の程度が小さい伝統的社会関係が残存しているような社会環境を表している。図 2.7 に p_1 と p_2 における利得関数 $F(x)$ のグラフを示した。 p_1 の利得関数は x_2 と x_3 で極大値をとる。 x_2 が示す低い値は内集団へのコミットメントを表し、この値が小さいほどコミットメントは強い。 x_3 が示す高い値は機会コストを低減するために外集団に対して示す一般的信頼を表す。 p_2 のグラフにおいても同様に x_1 が内集団へのコミットメント、 x_4 が外集団への一般的信頼を表す。ここで $x_1 < x_2$ かつ $x_3 < x_4$ であるから、 p_1 と p_2 を比較するとコミットメント関係が強いほど一般的信頼が高いということになる。

図 2.8 には、 u の値が等しく v の値が異なる図 2.6 の p_3 と p_4 の利得関数を示した。 p_3

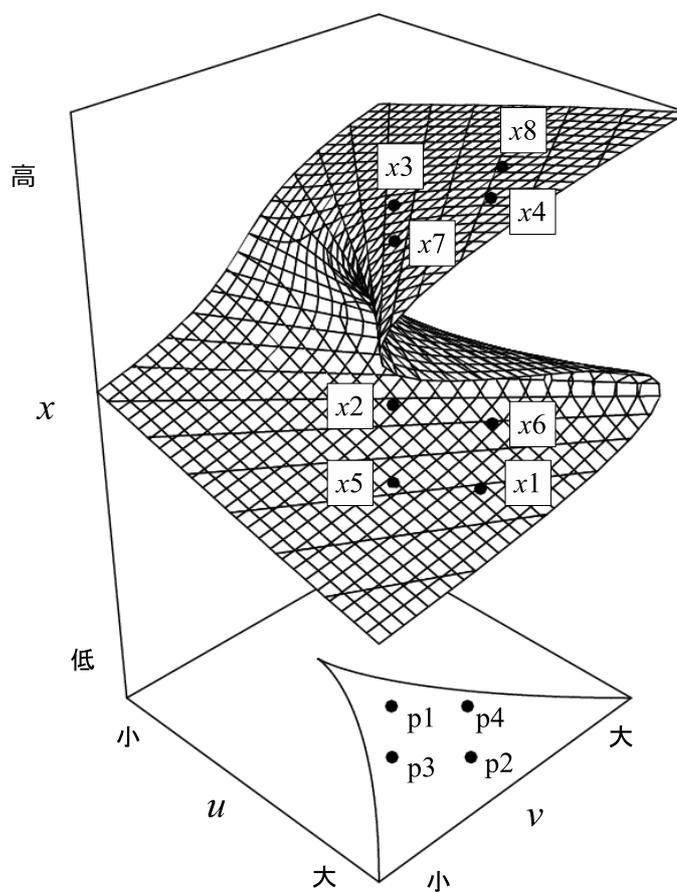


図 2.6: ネットワーク特性と一般的信頼の安定平衡空間 (パラメータ空間における各点と対応する一般的信頼 x の水準)

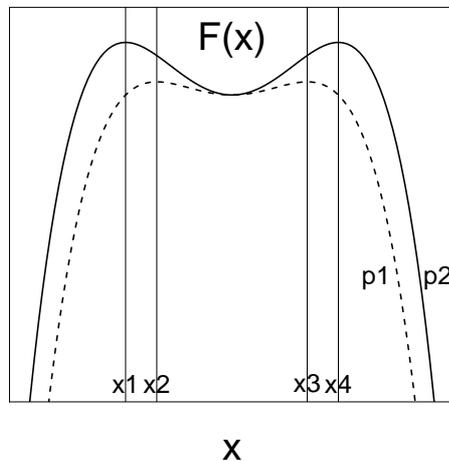


図 2.7: p1 と p2 の利得関数のグラフ

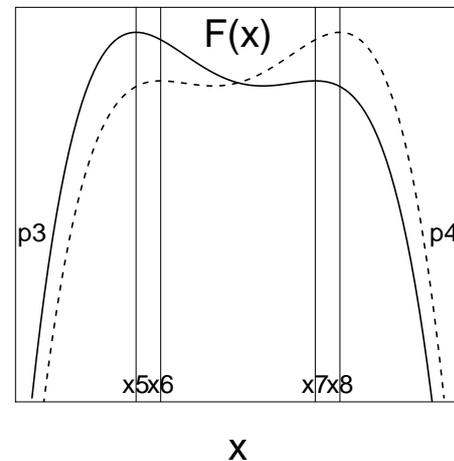


図 2.8: p3 と p4 の利得関数のグラフ

の極大点 x_5 , x_7 と p_4 の極大点 x_6 , x_8 を比較すると $x_5 < x_6$ かつ $x_7 < x_8$ であるから, p_3 のようにエゴセントリック・ネットワークにおける不確実性の小さい, すなわちコミットメント関係が強い場合よりも, p_4 のようにエゴセントリック・ネットワークにおける不確実性が大きくコミットメント関係が弱い場合の方が一般的信頼が高い。

このことから, 単回帰もしくは重回帰分析のような線形モデルを用いてコミットメント関係の強さと一般的信頼の関係を分析すると, v よりも u の分散が大きい非都市では, コミットメント関係が強いほど一般的信頼の高いという還元アプローチを支持する結果が得られ, u よりも v の分散が大きい都市では, コミットメント関係が弱いほど一般的信頼が高いという置き放ち理論を支持する結果が得られると本稿のモデルは予測する。

予測をより具体的に示すため, 実際に本稿のモデルに従って都市と非都市を想定した模擬データを 500 ケースずつ発生させ, それぞれコミットメントの強さと一般的信頼の水準の関係を調べてみよう。 u と v は独立に正規分布に従うと仮定する。都市における u の平均値は 1.5, 標準偏差は 0.05, v の平均値は 0, 標準偏差は 0.1 とする¹⁹。発生させた都市データの散布図を図 2.9 に示す。この都市データにおける一般的信頼とコミットメントの関係をプロットし回帰直線を示したのが図 2.10 である。コミットメントは負の x 値で表されたので, コミットメントについては x の絶対値を取り, 値が大きいほどコミットメントが強くなるようにしている。図 2.10 から分かるように, 都市を想定したデータではコミットメントと一般的信頼には負の連関がある²⁰。

一方, 非都市における u の平均値は 1.5, 標準偏差は 0.1, v の平均値は 0, 標準偏差は 0.05 とする。発生させた非都市データの散布図が図 2.11 である。この非都市データにお

¹⁹ これらの数値は具体的な単位はもっておらず, ここでは値の大小が意味をもっている。ただし, カスプの先端部の座標が $(0, 0)$ であることには留意されたい。

²⁰ $R^2 = 0.175$, 0.1 %水準で有意。

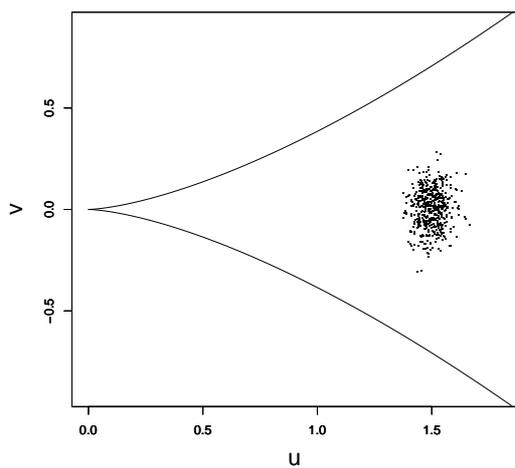


図 2.9: 模擬「都市データ」の散布図

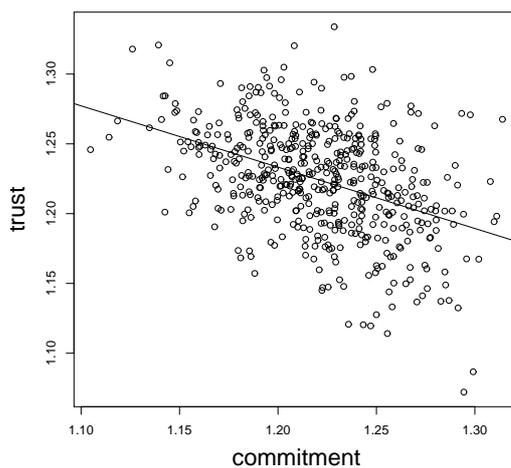


図 2.10: 「都市データ」の単回帰分析

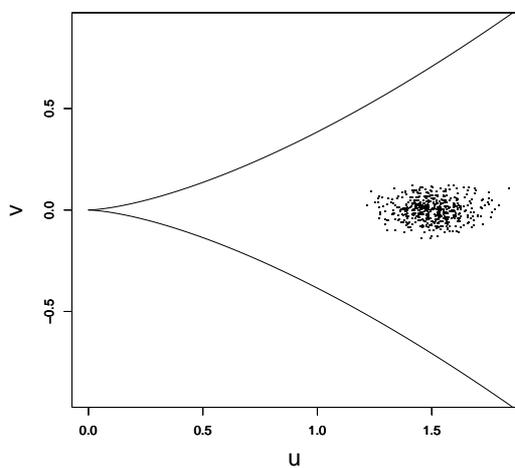


図 2.11: 模擬「非都市データ」の散布図

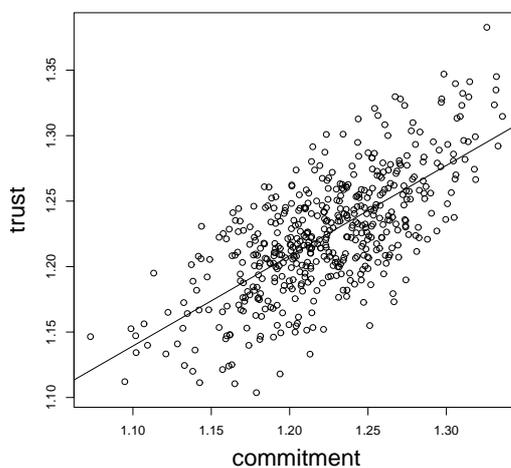


図 2.12: 「非都市データ」の単回帰分析

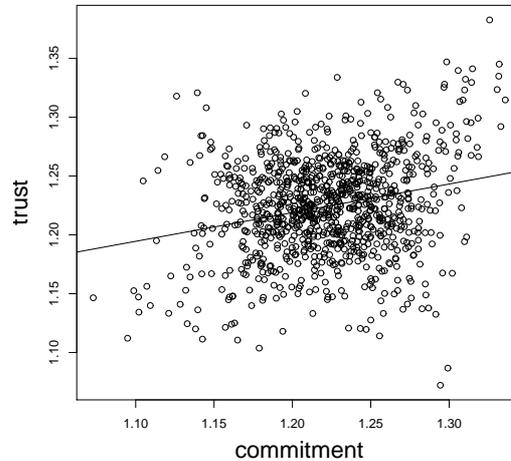


図 2.13: 「都市+非都市データ」の単回帰分析

表 2.2: 一般的信頼を従属変数とした重回帰分析

| 独立変数 | 偏回帰係数 | 有意確率 |
|------------|---------------|-------------|
| コミットメント | 0.244 | 0.000 |
| 都市居住 (ダミー) | 0.000 | 0.908 |
| $n = 1000$ | $R^2 = 0.058$ | $p < 0.001$ |

ける一般的信頼とコミットメントの関係をプロットし回帰直線を示したのが図 2.12 である。非都市を想定したデータではコミットメントと一般的信頼には正の連関がある²¹。

これらの結果は与謝野・林 (2005) の「場」の仮説と整合的である。また、都市と非都市を一括した単回帰分析 (図 2.13) では、コミットメントと一般的信頼は正の連関を示す²²。これは居住地ごとの層別化をしていない先行研究において還元アプローチを支持する傾向が見られたのと整合的である。さらに都市と非都市を一括して、コミットメントの強さと都市居住 (ダミー変数) を独立変数、一般的信頼を従属変数とする重回帰分析を行うと (表 2.2)、年齢・性別といった変数はないものの、コミットメントの係数が正で有意、都市居住の効果が有意でないなど、Yosano & Hayashi (2005: 36) の分析と似た結果を示す。

従来の研究では都市と非都市で一般的信頼の平均に差がないことが信頼の解き放ち理論への反証とされたが、図 2.5 やここで示した模擬データのように、両者の分布のピークが

²¹ $R^2 = 0.484$, 0.1%水準で有意。

²² $R^2 = 0.058$, 0.1%水準で有意。

近ければ、両者で一般的信頼の平均に大きな差は生じないので²³、それにより都市において解き放ち理論が妥当である可能性までは否定されない。また、コミットメント関係が強いほど一般的信頼が高いからといって、還元アプローチが想定するように、コミットメント関係における強い信頼関係が他者一般に拡張されたとは限らない。本研究のモデルでは、社会環境の不確実性が大きいとき、個人は親密な関係を強化すると同時に様々な人脈を確保するという2重の適応方略をとることにより、内集団へのコミットメントの強さと一般的信頼の間に正の連関が生じ、あたかも還元アプローチの論理が支持されるように見えると考えるのである。

コミットメント関係における条件付信頼と一般的信頼を両立させるモデルとしては、本研究のモデル以外にも金澤悠介(2008)の「複合型仮説」がある。そこでは、コミットメント関係において信頼を身につけた後、多様性のあるネットワークにおいて異質な他者と接することで他者の信頼性を見極める能力を身につけ、一般的信頼が可能になるという二段階説をとる。これは山岸が否定する「還元アプローチ」に山岸の主張する「社会的知性」を組み込んで修正したモデルといえる。しかし、このモデルでは安心と一般的信頼の両立という実証研究で見られた現象は説明できるものの、山岸の示した内集団びいきなどの現象は説明できない。コミットメント関係における条件付信頼(安心)を獲得した人は、多様なネットワークをもてば異質な他者に対しても信頼をもちうる想定している点で還元アプローチと本質的に大差なく、安心を獲得しつつ一般的信頼は低いというような場合の成立条件を明らかにしていないからである²⁴。あるいはそのような場合は現実には存在しないと考えるのかもしれないが、これは内集団びいきや排他的集団の存在という社会的実感や社会学理論上の伝統とは一致しない。

本研究におけるモデルでは、例えば図2.6および図2.8におけるp3のような条件で高安心低信頼という現象も説明できるので、より包括的なモデルであるといえる。

2.7 まとめと課題

本章では一般的信頼を特に社会ネットワーク構造に規定されるものとしてカスプ・カタストロフ・モデルによって形式化した。このモデルは先行研究で示された解き放ち理論、還元アプローチそれぞれを支持する実証結果を総合的に説明することができ、さらに与謝

²³ 模擬データによる平均値の差の検定でも有意差はない。

²⁴ 山岸の還元アプローチ批判にしても金澤の二段階説にしても、安心が一般的信頼へ移行することを想定しているが、安心と一般的信頼を段階的につなぐためには、社会的知性よりもむしろ山岸が「信頼」と区別した「信頼性」(すなわち個人が信頼に足るかどうか)を組み込むべきである。B. Cornwell (2007) は Weber の北米における資本主義成立過程の議論をソーシャル・キャピタルと関連づけて論ずる中で、成員に倫理的厳格さを求める宗教セクトに属することは、セクト外の経済関係においても成員の信頼性を高めることを指摘している。セクトは商取引でトラブルを起こすなど自分たちの評価を落とすような成員を排除するので、セクト成員であることは成員の信頼性の保証となるのである。そのような信頼性を背景に成員はセクト外との経済的関係を築けるし、セクト外の人々もセクト成員と低リスクで取引ができる。このようにして市場の質が保証され資本主義が可能になる。この議論が興味深いのは、セクトのような排他的な集団がより広い社会での信頼成立を可能にする可能性を指摘している点である。ここで排他的集団が成員に付与するのは信頼ではなく信頼性である。

野・林によって示された「場」による信頼生成条件の違いも、都市と非都市におけるネットワーク特性の分布の違いを想定することで説明することができる。ネットワーク特性の分布や「場」の議論はまだ仮説の域を出ないので、今後は層別分析などを用いて実証的に検討される必要があるが²⁵、今後の信頼研究の一つの方向性を示すモデルとしての意義は十分に示すことができたと考える。

本研究のモデルは社会ネットワークが一般的信頼可能にする諸条件を仮説的に示したものであるが、社会ネットワークや共同体は一般的信頼にとって十分条件ではあるが必要条件ではないという議論もある。数土直紀(2008)はインターネットを介したオークション(ネットオークション)における参加者の相互評価の例を挙げ、参加者の不公正な行動を抑制するような制度が存在すれば一般的に協力的行動(ここではオークションで不正をしないこと)が見られるようになり、協力的行動の実現は参加者に一般的信頼を生むとしている。

数土は、一般的信頼が協力的行動を可能にし協力的行動が一般的信頼を生むという一般的信頼と協力的行動の自己準拠的關係を強調し、Putnamらのソーシャル・キャピタル論が主張するようなマクロな要因は一般的信頼の成立にとって必ずしも必要ではないとする²⁶。しかし数土が示したネットオークションの例は、監視コストが小さくて済む、狭い領域で適用される一般的信頼の例にすぎず、国家レベルや地球レベルまでも含むようなより広範かつ一般的な生活領域における一般的信頼(そしてこれが一般的信頼に関する社会科学的議論の主要な関心対象である)において、社会ネットワークや共同体に替わるようなマイクロ・レベルの機能的代替物が可能かどうかは疑問である。

社会調査による一般的信頼に関する実証研究では個人を単位とした分析が主流だったので、マクロ的要因の探究はむしろ一般的信頼の研究にとって今後より重要になると考えられる。T. Skocpol(2003=2007)はアメリカの市民社会を支えていたのは全国規模の草の根運動組織であると主張したが、そのような要因のモデル化や検証はホール・ネットワークのようなマクロな要因を考えて初めて可能になる。本研究のモデルはマイクロ・レベルとマクロ・レベルの両方の社会ネットワーク特性を含んでいるが、そのようなマルチレベルのネットワーク理論をさらに発展させていく必要がある。

市民社会の基礎となる市民的連帯がどのような社会ネットワークを基礎として成立するかという視点に加え、社会生活や政治的コミュニケーションにおいて市民的連帯がどのように位置づけられるのか、すなわち市民とは、連帯とは何を意味するのかという意味連関の理解も不可欠である。それは社会哲学的な探究としてだけでなく、むしろ実際の社会生活の中に表れる言説の中でそれらがどのように位置づけられてきたのかという点から考察されねばならない。次章と次々章ではそのような言説分析の試みとして概念ネットワーク分析を用いた研究例を示す。

²⁵実証的検討にあたっては、一般的信頼と関連するといわれる階層などの社会ネットワーク以外の諸変数(林・与謝野 2005; 与謝野・林 2005)のモデルにおける位置づけを整理する必要がある。

²⁶一般的信頼の自己準拠性がソーシャル・キャピタル論と相容れないわけではない。辻・針原(2008)はN. Lin(2001=2008)のソーシャル・キャピタル論の枠組に信頼の再帰的性質を組み込んでいる。

第3章 東京ゴミ戦争における都知事演説のテクスト分析

3.1 本章の目的

社会学の実践において、実証的方法すなわち事実に基づく論証が必要なのは当然であるが、実証を専ら形式の問題として、理論的に思考停止することはできない。とりわけ社会的事象に関する知識については、社会学者の知識と研究対象の知識との間の再帰的な関係性 (Giddens 1990=1993) に加えて、先行研究の参照という学問的制度が副産物として社会学者の無自覚的な認識的制約を結果する可能性がある。

I. Hacking (2004) は、Foucault の言説分析と Goffman の相互行為分析の視点を対比させたうえで、科学的知識による人々の分類と、分類された人々の行動の間に繰り返されるループへの注目を喚起している。これは社会学の伝統的なレイベリング理論と類似しているが、相互行為レベル内部のループではなく、社会的に共有された抽象的知識のレベルと対面的相互行為のレベルの間で生じるループに強調点がある。

社会科学的知識を利用し生産する社会学者もまた2つの意味で、このループに巻き込まれている。第1に、社会学者が社会的な主体やその行為、知識、言説について知識を産出するとき、それらの対象に対して直接的でないにしても何らかの影響を与えることになる点で。第2に、自他から社会学者と認められる者は、社会学的知識と思考様式に縛られるという意味においてである。

社会的知識の構成というループの中にいながらそのループを研究対象とする社会学者は内部観測者にならざるをえず、その視角の限定性は逃れようがない。ただ、そのことを自覚し、なるべくループの全体像を捉えるように努めるならば、その限定を少しだけ広げることも可能だろう。特に、社会的な意味構成をめぐるコンフリクトが生じているような場合にはこの姿勢が重要である。なぜなら、コンフリクトにおいて諸主体が対立させている意味の、対立それ自体を対象化するような意味を構成しなければ、対立の回避もしくは調停を図るような生産的な視点や政策を提示することはできないからである。

例えば、何かの政策を推進する人々と反対する人々がいる場合（これはほとんど全ての政策において生じる状況だろう）、社会学的あるいは常識的な説明として、それぞれの立場における利害得失とそれらの対立が持ち出されるだろう。ここで社会学が常識以上の知識であるためには、利害の対立を指摘するだけでなく、「対立する利害」を成立させている社会的意味構成を考察の対象としなければならない。「迷惑施設」の建設に反対する地域住民の立場を考えると、わたしたちは例えばそれを安易に「受苦」という社会学的分析用

語で片付けてはいないだろうか。だが、「迷惑」や「受苦」というのは社会学者や当事者にとってさえそれほど自明なことだろうか¹。

主体の間に対立や類似性などの関係があるように、社会的な意味を構成する諸概念にも相互連関がある。その連関は主体の発話によって構成されると同時に、主体の認識や発話を拘束している。ある属性をもつ者、あるいはあるポジションにある者がどのような認識すなわち概念連関をもち、また発話すなわち概念連関の再構成を行うかは、他の諸主体との通時的・共時的な連関性の中で自己組織的に決定されるのであって、その属性やポジションによって一意的に決定されるのではないし、社会的属性やポジションもまたその過程において再構成されている。そしてそのような概念連関の中に位置づけられることによって、言説は社会学的な実効性をもって解釈される。

そのような解釈を導く標準化された方法はない。社会学者はそのような意味の連関づけ作業に自ら参加して試行錯誤しながら、迷路を探索するように意味連関の全体像の中に自らを位置づけていくしかない。それでも、そのような作業を支援するために様々なデータ分析手法はこれまで提案されてきており、またパソコンの普及と進歩が言説資料の分析をより身近で容易なものにしていることもあって、計量的テキスト分析への関心が広がってきている²。

本章³では、「東京ゴミ戦争」を事例として、都知事演説という限られたテキストからではあるが、政治コミュニケーションにおける言説空間を可視化し、その中で都知事演説のゴミ戦争に関する意味連関がどのように変化していったのかを探る。そこから先行研究が意味連関のどの部分を重視し、逆にどのような連関を焦点化しなかったのかを考察する。つまり、本稿の試みは、社会学者の視点を社会的アクターの通時的言説変容の中に位置づけることによって、新たな分析視角の可能性を探ることである。そのための分析技法として、テキストを概念ネットワーク化し、それら複数の概念ネットワークの連関を可視化する技法の一つである中心化共鳴性分析を用いる。

3.2 東京ゴミ戦争

まず東京ゴミ戦争の概略を述べる。ここでいう東京ゴミ戦争とは、昭和40年代後半のいわゆる「杉並紛争」である。東京都では戦前から旧東京市内に9か所のゴミ焼却場を建てる計画があったが、その1つとして東京都は1966年に杉並区高井戸地区への杉並清掃工場建設を決定した。しかし決定前に住民に対する説明がなく、計画に反対する地元住民は、杉並清掃工場高井戸地区建設反対期成同盟を結成した。

それに先立ち、65年江東区ではゴミ埋め立て地の夢の島でハエが大量発生し、東京都は埋め立てを71年までとすることと生ゴミの全量焼却を約束した。しかし、実際には当時

¹もちろん、現実に数多くの人々が経験している身体的、精神的苦痛を否定あるいは相対化しようとするものではない。

²コンピュータを用いた各種の計量的テキスト分析について、詳しくは石田基広(2008)、金明哲(2009)、松村真宏・三浦麻子(2009)、大隈昇・保田明夫(2004)、R. Popping(2000)、吉田文彦(2004)などを参照。

³この章は鈴木(2005)に加筆・修正を加えたものである。

東京都の清掃工場には、ゴミを全量焼却するだけの能力はなかったのである。

このような背景のなか、67年には東京都知事に美濃部亮吉が当選し革新都政がスタートしているが、71年8月東京都はゴミ処分場の不足により江東区に対し埋め立てを75年まで延長するよう要請する。それに対して、9月27日江東区議会にはゴミ持ち込み反対を決議し東京都と他区に対して公開質問状を送ることを決定する。

そして翌28日、美濃部都知事は都議会定例会における所信表明演説のなかで、ゴミ問題の深刻さを認め、徹底的にゴミ対策を進めるとして「ゴミ戦争」を宣言した。美濃部都知事は江東区の公開質問状に対して、ゴミの自区内処理原則への支持を表明したが、杉並の反対期成同盟は清掃工場のための土地収用に反対し、江東区は東京都のゴミ対策が不十分であるとして11月22日には区内へのゴミ搬入を実力阻止することを決定する。このときは東京都の働きかけによりゴミ搬入阻止は回避される。

12月には住民との対話を重視する美濃部都知事が、杉並清掃工場用地に関して収用審理委員会に裁定延期を申請し、72年2月には反対同盟と強制収用をしない旨の覚書を交わしている。同年9月には杉並清掃工場問題を話し合うための都区懇談会が発足するが、12月に杉並区でゴミの臨時積替所建設を住民が実力で阻止すると、江東区は「地域エゴ」としてこれを批判し、12月22日には杉並区からのゴミ搬入を実力で阻止した。実力阻止は同日中に中止されたが、積替所建設の遅れにより杉並区内のゴミが回収されない事態となった。

しかし、その後も東京都と杉並の反対住民との話し合いは進まず、73年5月15日都区懇談会が反対住民の抗議行動により開会できず中止となった。17日には江東区が杉並区からのゴミ搬入阻止を決めたため、25日開催予定であった都区懇談会が21日に前倒しで開催されたが、反対住民の抗議行動により中断、会場変更となった。22日には杉並区がゴミ搬入阻止を実行し、東京都清掃労働組合もこれに同調し回収を拒否したため、東京はゴミの収集を中止した。23日も反対住民の抗議行動は続いたが、事態の緊急性を重くみたら都区懇談会は当初と同じ高井戸地区に清掃工場候補地を決定、都知事に報告し、東京都も杉並清掃工場候補地を高井戸地区に決定した。

8月には東京都と反対住民の話し合いが再開されたが、結局用地買収の同意は得られず、11月東京都は収用裁定延期申請を撤回。74年2月に東京都と反対住民の間で和解が成立し、東京ゴミ戦争は終結した。その後1982年に杉並清掃工場は完成している。東京ゴミ戦争の経緯の概略を年表にまとめたのが表3.1である⁴。

杉並紛争に関しては、早い時期に船橋晴俊・船橋恵子(1976)が「対抗的分業」の理論による分析を提示している。それによれば、東京ゴミ戦争の解決過程において、それまでゴミ問題の受苦をほとんど一手に引き受けてきた江東区の要求と、新たな清掃工場建設による受苦を懸念する杉並区高井戸地区住民の要求を、東京都が指導的主体として媒介し、双方の要求よりも高度な水準で解決策を提示するという重要な役割を果たしたという。それぞれの立場から出される対立的な利害要求を、指導的主体が媒介してより高度な解決を導

⁴東京ゴミ戦争の概略と表3.1の年表については、大住広人(1972)、柴田晃芳(2001b)、東京都政調査会(1973)、塚田博康(2002)、寄本勝美(1990)などを参照した。また東京都広報室普及部出版課発行『週刊とちょう縮刷版』各号も参照した

表 3.1: 東京ゴミ戦争の経緯

| 年 | 月 | 日 | 事項 |
|------|------|------------------------|----------------------------------|
| 1971 | 9 | 28 | 都議会第3回定例会で知事「ゴミ戦争宣言」 |
| | | 29 | 江東区，都と他区に公開質問状送付 |
| | 11 | 22 | 江東区ゴミ搬入阻止決定（26日中止） |
| | 12 | 8 | 都議会第4回定例会 |
| 18 | | 都が収用審理委員会に杉並用地の裁定延期を申請 | |
| 1972 | 2 | 25 | 都議会第1回定例会 |
| | | 26 | 知事と高井戸地区住民が覚書交換 |
| | 6 | 20 | 葛飾清掃工場問題解決 |
| | | 26 | 都議会第2回定例会 |
| | 7 | | 世田谷・石神井清掃工場周辺住民の世論調査で自区内処理への賛成多数 |
| | 9 | 19 | 杉並用地選定のための都区懇談会発足 |
| | | 28 | 都議会第3回定例会 |
| | 11 | 20 | 足立清掃工場問題解決 |
| | | 12 | 15 |
| | 1973 | 2 | 16 |
| 22 | | | 江東区，杉並のゴミ搬入阻止 |
| 2 | | 26 | 都，清掃工場による汚染でお詫び |
| | | 28 | 都議会第1回定例会 |
| 5 | | 15 | 都区懇談会，杉並反対派の抗議により中止 |
| | | 22 | 江東区，杉並のゴミ搬入阻止 |
| 23 | | | 都区懇談会，高井戸地区に結論，知事に報告 |
| | | 6 | 2 |
| 8 | | 6 | 都と反対同盟話し合い再開 |
| | | 9 | 11 |
| 28 | | 都議会第3回定例会 | |
| | 11 | 6 | 反対同盟用地買収拒否 |
| 7 | | 都，収用裁定延期申請撤回 | |
| | 12 | 7 | 都議会第4回定例会 |
| 1974 | 1 | 14 | 都，都民世論調査結果発表．自区内処理，収用手続き再開に賛成多数 |
| | | 2 | 27 |
| | | 28 | 都，和解の意思表示 |
| | 4 | 23 | 反対同盟，和解の意思表示 |
| | | 11 | 21 |
| | 12 | 6 | 東京地裁で和解成立 |
| | 12 | 6 | 都議会第4回定例会 |

太字は本章で分析対象とした都知事演説のあった都議会。

き、全体としてのシステムの機能を高めるとというのが「対抗的分業」だが、東京ゴミ戦争におけるその成功の要因として、船橋・船橋は資源の集中と再分配による不公正の是正、抑圧されていた発言を意思決定システムにとりいれたこと、「自区内処理」という新しい理念の提出と社会的合意の形成、技術開発の強化を挙げている。

一方、アジェンダ設定論⁵の枠組からゴミ戦争に関する新聞記事を精査した柴田晃芳(2001a, 2001b)は、船橋・船橋と同じく「自区内処理」に注目しているが、その意味づけは大きく異なっている。

自区内処理とは、原則として自区内で発生するゴミは自区内で処分するということで、江東区議会は都知事および他区に対して公開質問状という形でその確認を求めている。船橋・船橋はこの自区内処理原則の確立がゴミ戦争解決の理念的支柱であると考えているのだが、柴田はむしろ、東京都が江東区の提起した自区内処理原則をシンボリックに利用することで、世論の支持を集め杉並清掃工場問題を有利に解決したと指摘する。ここでは、東京都は、船橋・船橋の「対抗的分業」理論における利害媒介的・指導的な主体というよりは、政策決定者という特権的な地位にあるとはいえ、江東区や反対住民と同様に戦略的なアクターの一つにすぎないとみなされる。

この自区内処理をめぐる2つの視点は、両者の理論的背景に規定されたパースペクティブの違いと考えることができる。船橋・船橋にとって、自区内処理原則の確立や都民との対話など、美濃部革新都政の民主的行政手法の試みは、以降環境政策に関する理論を構築するうえでの重要な実践例としての意味をもっていたであろう。それに対し、争点定義をめぐる各アクターのシンボリックな戦略に注目するアジェンダ設定論に拠ってたつ柴田にとって、東京都の自区内処理原則も清掃工場建設という当座の政策遂行のために利用されるシンボルの一つである。これらの異なる視点をどのように整理して理解すればよいだろうか。具体的に検討する前に、次節で本章で用いる分析技法について述べる。

3.3 中心化共鳴性分析

赤川学(2001)は、社会学的方法としての言説分析の意義を論じる中で、言説変容に対する言説外の実体的・社会的要因を指摘するだけでは不十分で、むしろ「言説空間内部における言説相互の衝突や言説自身もたらす論理内在的な展開」(赤川 2001: 96)といった要因の重要性を主張している。

同様に社会集団の言語的コミュニケーションを自己組織的な過程としてとらえる観点から S. R. Corman et al. (2002) は中心化共鳴性分析 (Centering Resonance Analysis: CRA) というテキスト分析技法を提案している。これはテキスト中の語を共起関係からネットワーク化し、その中心性指標を用いて複数のテキスト間の共鳴性を算出する分析技法である。多数の主体による多数のテキストが、総体として言説空間を構成しているような場合に、主体やテキストの相互関係、また時系列的な変化などをコンピュータを用いて計量的に分析するのが CRA の目的である。

⁵アジェンダ設定論については竹下俊郎(1998)が詳しい。

その分析は大きく3つの段階から成り立っている。まず、テキストの内容を代表するものとして名詞句が分析の対象として抽出される。ここで名詞句とは、1つの名詞あるいはそれにいくつかの名詞が形容詞のついたものである。冠詞や所有格、指示詞などの限定詞は含まれない⁶。代名詞を含めるか否かは分析の目的により任意である。

3.3.1 概念ネットワーク

次に、抽出された語（名詞、形容詞）が連結され、ネットワークが作成される。基本的には同じ文の中で隣接して生起する語の間にリンクが張られるが、1つの名詞句内の語は全てが相互に連結される。このネットワークは対称・無向で、リンクには語が共起した頻度を表す重みがつけられている。

このように語を共起関係に基づいてネットワーク化する分析方法では古くは随伴分析(橋元 1985; Osgood 1959)が知られている。C. E. Osgood (1959)が評価的主張の分析と対にして随伴分析を提示しているように、共起分析は話者の対象に対する正負・好悪の評価ではなく、そもそも対象が何と関連した問題として語られているかを分析するものである。これは対象に対する表層的な評価の次元よりも、W. A. Gamson & A. Modigliani (1989)がフレームあるいはパッケージと呼んだような意味構成においてより基底的な文脈の分析である。フレームは話者の対象への評価を場合によっては逆転させようような、意味づけの最も基本的な要素であり、それを明らかにして初めて話者の対象への評価がより広い視野から理解・解釈可能になるのである。

例えば、評価的な主張の面から見れば、「原子力は安全である」という主張と「原子力は危険である」という主張は対立しているが、「原子力の安全性」に注目している点では同一のフレームに属する(Gamson & Modigliani 1989)。これに対抗するフレームとしては、例えば「発電コスト」「エネルギー自給率」「温室効果ガス」「核拡散」などが挙げられるだろう。そして、コミュニケーションにおいてどのフレームを選択するかにより、対象（この例では原子力）への評価は変わりうる(Kahneman & Tversky 1984)。原子力開発を推進する立場の人が反対の立場の人を説得するとき、事故など相手の主張に沿う例が豊富な安全性フレームよりも、化石燃料消費抑制による温室効果ガス排出量の削減効果など自分の主張がより説得力をもつ話題を強調するだろう。これはフレームの選択が、結果としての評価に大きな影響を与えることを示している。

あるいは、そこまで意図的でない、フレームの硬直化とも呼べるような単線的な思考を相対化するときにも、意外な語の結びつきが発想の転換を促すかもしれない。心理療法における自由連想法などは、このような可能性を活かしている例といえるだろう。このように、単に「誰がどんな主張をしているか」を記述的に把握するだけでなく、新たな発想を励起させる方法としては、評価的主張を捨象して語の共起のみを扱う共起分析のメリットが大きいのである。これは心理療法のような個人的問題解決においてのみならず、諸政策

⁶Corman et al. は基本的に英語の場合を想定しているが、他言語、例えば日本語でも同様に分析可能であると述べている。

の相互連関的かつ潜在的な順・逆両機能を伴う複雑性を思考する社会科学的方法としても活用されるべきである。

共起分析が命題間の因果連関を捨象するのも同様の理由による。概念ネットワーク分析には命題間の因果連関を有向グラフとして捉えるものもあるが(山本・谷 1984), そもそも, どのような命題群によってネットワークを構成するかは自明ではない。因果連関を構成する命題の選択, すなわちフレームの選択こそ多様な言説の布置連関を把握する際の本質的な問題なのである。もちろん, より詳細な対象への評価や, 命題間の因果連関に研究関心がある場合には, 共起分析とは別の適切な分析方法を用いればよいが, その際にもそれらが大枠としてどのようなフレーム連関の中にあるのかは常に意識する必要がある。

3.3.2 媒介中心性

概念ネットワークを作成した後, 各テキストにおいて語がもつ影響力をネットワークの点中心性によって評価する。Corman et al. は Freeman (1979) の媒介中心性 (betweenness) を用いて⁷, テキスト T における語 i の影響力 I_i^T を次のように算出する。

$$I_i^T = \frac{\sum_{j < k} g_{jk}(i)/g_{jk}}{(N-1)(N-2)/2} \quad (3.1)$$

ここで, g_{jk} は語 j と語 k を結ぶネットワーク上の最短経路の数, $g_{jk}(i)$ はそのうちその経路上に語 i を含む最短経路の数であり, N はネットワーク内の語数である。この媒介中心性は式の分母 (i を除いた語の間に可能な関係数) によって標準化されており, 0~1 の値をとる⁸。

テキストの概念ネットワークにおける語の重要性の指標として媒介中心性を用いるのは, 語と語を結びつけテキストの一貫性を維持する媒介語の働きを重視しているからである。テキストは通常いくつかのトピックを含んでおり, 各トピックには固有の語彙が含まれている。テキストがそれらのトピックの統合体として意味をもって成り立つには, それらの語を結びつける語が存在しているはずで, それが媒介語である。

一般に同じカテゴリに属する語や関連の強い語は共起しやすいだろう。例えば「ハンバーガー」「フライドポテト」「食用油」といった語はファスト・フードに関係していて意味的連関としては一般的で理解しやすい。同様に, 「自動車」「エンジン」「ガソリン」といった語の連関も理解しやすい。だが, これら2つのトピックの間の連関はあまり一般的とはいえない。だが, 「代替燃料」や「リサイクル」といった語を追加したら, どうだろうか。これらの語が媒介となって, 例えば「ファスト・フード店の廃油をリサイクルした代替燃料で自動車を走らせる」という連関が可能になるだろう。このとき, 一般的には連関の薄いトピックを結びつけて独特な発想や主張を可能にしているのが媒介語である。媒介

⁷Freeman (1979) では他に次数中心性 (degree), 近接中心性 (closeness) という中心性指標も提示されているが, Corman et al. は次数中心性はネットワークの全体構造を反映していない点, 近接中心性は分離したネットワークで計算不能である点により媒介中心性を採用する。

⁸媒介中心性の具体的算出法については U. Brandes (2001), 鈴木 (2009) が詳しい。

中心性を用いた CRA は媒介語のこのような働きがテキストを独自のなおかつ一貫した意味をもったものとして特徴づけていると考える。

AI 研究をベースにして様々な分野のデータからの「チャンス発見」の例を挙げている大澤幸生 (2003) も、同様の視点からいくつかの語のグループを橋渡しする語の重要性を指摘している。グラフ理論において、それがなければグラフがいくつかのサブグラフに分離するような点は切断点と呼ばれ、このとき切断される切断点以外の異なる 2 点の組の数 (切断数) も中心性の測度の一つだが (金光 2003: 139), 標準化前の実数値としての媒介中心性は切断数とサブグラフ内での媒介数の和である (Everett et al. 2004) ので, 媒介中心性はある語がトピック間, およびトピック内の語をどの程度橋渡ししているかという指標であるといえる。

その他, M. E. J. Newman (2005) の提案する, 最短経路以外の経路でも 2 点間を結ぶ経路上にある程度を経路の長さ (短さ) で重みづけして媒介性に算入する全経路媒介性 (random-walk betweenness) や, 松尾豊ほか (2002) の提案する, 他の点の間の最短距離の平均をどれだけ小さくしたか, というスモールワールドへの寄与 (contribution) という指標も, テキストの諸概念を結びつける働きの指標である⁹。

3.3.3 共鳴性

媒介中心性によって測られたテキストごとの語の重要性から, テキスト間の共鳴性を算出する方法として Cormann et al. は語共鳴性 (word resonance) と対共鳴性 (pair resonance) という二種類の算出法を提示している。語共鳴性とは 2 つのテキストの間で高い中心性をもつ語が似通っているほどそれらは内容的に共鳴していると考えるもので, 対共鳴性とは両方のテキストで共起した語対についてのみ, 共起頻度で重みづけしたそれぞれのテキストにおける対としての影響力の積を足し上げていくものである¹⁰。

⁹全経路媒介性は最短経路の媒介性よりも語の間の影響力に差がつきにくくなる面がある。キーワード抽出方法として差を出やすくするか, 差はつきにくい方がより詳細な差異を重視するかは分析の意図に応じて選択すべきである。松尾ほか (2002) の contribution の算出方法には切断点に関してマイナスの寄与が出る場合があるという問題がある。本来, 切断点はスモールワールドへの寄与が大きいはずなのに, それがあることでノード間の距離の平均が大きくなったという結果が出てしまうのである。これは切断点を取り除いたときに分離する 2 点間の距離 ∞ の扱いに問題があるので, 他の点の間の最短距離の逆数の平均をどれだけ小さくしたかという指標を用いるべきである (Borgatti 2003)。

¹⁰具体的には, テキスト A とテキスト B がそれぞれ $N(A)$ 個の語群 $[w_1^A, w_2^A, \dots, w_{N(A)}^A]$, $N(B)$ 個の語群 $[w_1^B, w_2^B, \dots, w_{N(B)}^B]$ を含んでいて, それらの語の影響力がそれぞれ $[I_1^A, I_2^A, \dots, I_{N(A)}^A]$, および $[I_1^B, I_2^B, \dots, I_{N(B)}^B]$ であるとする。一般に $N(A) \neq N(B)$ である。このとき, テキスト A とテキスト B の語共鳴性 WR_{AB} を次のように定める。

$$WR_{AB} = \sum_{i=1}^{N(A)} \sum_{j=1}^{N(B)} I_i^A I_j^B \alpha_{ij}^{AB} \quad (3.2)$$

ここで, α_{ij}^{AB} は w_i^A と w_j^B が同一の語のときのみ 1, それ以外は 0 の値をとる。

対共鳴性は共起頻度によって重みづけされた語の対を用いて算出される。テキスト T の i 番目と j 番目の語の対としての影響力 P_{ij}^T を次のように定める。

$$P_{ij}^T = I_i^A I_j^B F_{ij}^T \quad (3.3)$$

このようにして得られたテキスト間の共鳴性を階層クラスター分析や多次元尺度法などの方法を用いて図示することによって、複雑なテキスト間の関係を直観的に把握することができる。しかしながら、ここで示したような手順はCRAにおける一つの方法であって、絶対のものではない。例えば、U. Brandes & S. R. Corman (2003) が用いたネットワーク図は、語をその中心性が高いほど円の中心に近くなるように同心円状に配置したものである。さらに、それを層状に重ねてネットワークの変化を表現する動的な中心化共鳴性分析 (Dynamic Centering Resonance Analysis : DCRA) も提示されている。

また J. C. Johnson & L. Krempel (2004) は CRA を用いて 9.11 米同時多発テロ後 2ヶ月間のロイター・ニュースを分析し、第 1 期ブッシュ政権の主要メンバーの役割の異同を考察している¹¹。ここでは、メンバーごとの中心性の変化を比較する方法や、時期ごとのメンバーの中心性をデータとしたコレスポネンシ分析による可視化が行なわれている。

このように CRA の分析手法には目的に応じて様々なものが用いられることから、CRA とは語の共起ネットワークの中心性を用いて複数のテキストや語の相互関係を分析する方法の総称であるといえるだろう。このような概念ネットワーク分析の有効性に関して、Corman et al. は語の共起関係から作成した CRA ネットワークと、テキストを読んだ個人によって評価された語の連関性を比較している。その結果、個々人の連関性評価と CRA ネットワークとの相関は低かったのだが、個々人の連関性評価を総和したものと CRA ネットワークには有意な相関が見られた。このことは、ちょうど個人のもつ社会関係のネットワークがその総和として社会全体のネットワークを構成するように、CRA ネットワークが、諸個人によって認識される多様な意味連関を総合的に構造化したものであることを示唆している。そこから、CRA が個人の読解では見落とされるような意味連関の発見に寄与することが期待される。鈴木 (2002) は単一のテキストでもそこに含まれる概念をネットワーク化することで、通常の読みでは気づきにくい新たな観点が得られることを示したが、CRA は複数のテキストのネットワーク特性からより集会的、長期的な言説に対する新たな観点の可能性を示すことが期待される。

ここで、 I_i^T は w_i^T の影響力、 F_{ij}^T はテキスト T において w_i^T と w_j^T が共起した回数である。このとき対共鳴性 PR_{AB} は次のように定義される。

$$PR_{AB} = \sum_{i=1}^{N(A)-1} \sum_{j=i+1}^{N(A)} \sum_{k=1}^{N(B)-1} \sum_{l=k-1}^{N(B)} P_{ij}^A P_{kl}^B \beta_{ijkl}^{AB} \quad (3.4)$$

ここで β_{ijkl}^{AB} は語対 (w_i^A, w_j^A) と (w_k^B, w_l^B) が順序に関係なく同値、かつ F_{ij}^A と F_{kl}^B がともに 1 以上のときのみ 1 で、それ以外は 0 の値をとる。それぞれに標準化した式も与えられているが、詳しくは Corman et al. (2002) を参照。

¹¹ここでは中心性や共起語の類似性からパウエル国務長官とライス国家安全保障担当大統領補佐官（ともに当時）の外交政策に関わる役割が潜在的な競合関係にあることが示唆されている。その後の第 2 期ブッシュ政権でライス氏が国務長官に就任したことを考えると、この分析結果は興味深い。

3.4 CRAによる都知事演説の分析

東京ゴミ戦争において自区内処理というシンボルが政策決定に関わる言説空間においてどのような位置にあったのかを探るために、都議会における当時の美濃部都知事の演説をCRAによって分析する。当時の政策決定に関わる言説空間を論ずるにはより多くのアクター、より多くのテキストを分析対象に含むべきであるが、資料の限界もあり、今回は政策責任者の公的な発言として都知事演説を中心に扱うことにする。

分析するテキストは、都議会における都知事施政方針演説のうち、いわゆる「ゴミ戦争宣言」を含む1971年9月の第3回定例会から杉並清掃工場問題解決を宣言する1974年12月の第4回定例会までのゴミ問題に言及した部分を議会議事録より抜粋したものである¹²。74年に知事が演説でゴミ問題に触れたのは第1回と第4回の定例会のみなので、この年の第2回と第3回定例会の演説は分析テキストに含まれない。各テキストは短くて1000字、長くて4000字程度である。また比較のために、都知事の「ゴミ戦争宣言」と同時期に江東区議会議長名で出された都知事および他区にあてた2つの「ゴミ投棄反対に関する公開質問」のテキスト、73年5月に江東区が杉並のゴミ搬入を阻止した際の声明、73年8月に杉並清掃工場上高井戸地区反対同盟地主団が出した杉並清掃工場問題についての声明も分析対象とする¹³。これらのテキストは江東区のもものが400~2000字程度、反対同盟声明が7000字弱の長さである。

これら16のテキストについて、まず、それぞれのテキストにおいて、名詞およびサ変動詞の語幹を抽出し、形式名詞や代名詞など意味のほとんどないものや文脈によって意味の変わるものを除外した語のリストをつくる。サ変動詞語幹を含むのは、「増加」などのように名詞で生起する場合と「増加する」という動詞で生起する場合を同一のシンボルとして扱うためである¹⁴。また、「国」と「政府」など文脈上同じ意味で用いられている語は1つの語として扱うようにコーディングも行う。これらの語に共起関係がある場合1、ない場合0という値を与えて共起行列を作成する。ただし、ここでは、Corman et al. (2002)と異なり、単純に同一の文内での共起していれば共起関係ありとした。これは日本語の文においては語順の任意性が比較的高いことと統語解析の手間を考慮してのことである。

次に共起行列から共起関係をリンクとする語のネットワークをつくる。今回は長さに差のあるテキストのネットワークを比較するために、全てのネットワークの頂点数が概ね50から150程度になるように、頂点数が多い場合には、語の生起回数や語どうしの共起回数が設定した値（今回は2）に満たない場合には、それらの語を分析から除外した¹⁵。こう

¹²付録Aに各テキストの該当部分を示した。

¹³これらの資料は公開質問については東京都政調査会発行の雑誌『都政』第16巻11号（1971）、ゴミ搬入阻止声明と反対同盟声明については同第18巻8号（1973）に掲載されたものを使用した。

¹⁴「増加」のような語は「何が増加したのか」示さないと特定の意味を持たない。同様に「いま」や「問題」のような語も発話時点や文脈によって異なる対象を指示しており特定の意味をもっていない。これらの語がその多義性ゆえに高い媒介性を示し、概念ネットワークの解釈を難しくするような場合は、これらの語を分析から除外するか、「ゴミの増加」のような概念として扱うことも考えられる。今回はコーディングなどの他はなるべく機械的に語を扱うことによって、このような多義性が、むしろ分析者の先在的なフレームを相対化する契機となることを期待して、そのまま分析に含めた。

¹⁵もともとテキストの短いゴミ搬入阻止声明だけは頂点数38である。概念ネットワーク作成手順については（高橋ほか2003）が詳しい。

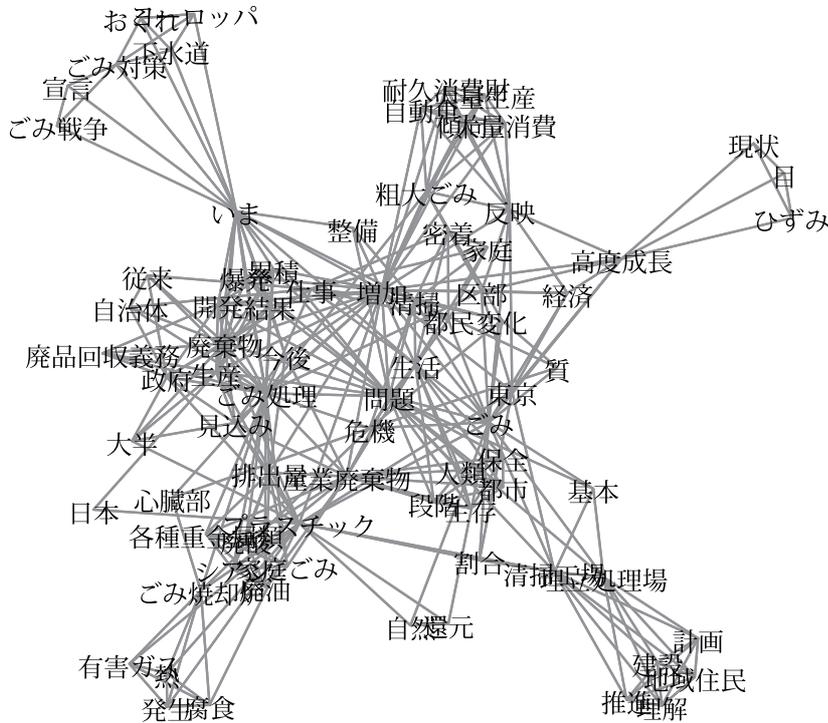


図 3.1: ゴミ戦争宣言の概念ネットワーク

して 16 の概念ネットワークを作成した。そのうち「ゴミ戦争宣言」と呼ばれる 1971 年 9 月の第 3 回定例回における都知事演説のゴミ関連の部分概念ネットワーク化したものを例として図 3.1 に示す。

これらのネットワークにおいてどのような語によりどのようにテキストが共鳴しているのか。ここでは、Corman et al. の共鳴性算出法は用いずに、語を行項目、各テキストを列項目、テキストにおける語の媒介中心性を要素とする中心性行列（行項目と列項目は逆でもよい）からコレスポネンス分析（高橋 2005）あるいは双対尺度法（西里 1982）と呼ばれる方法によってテキストと語を平面上に配置する¹⁶。図が煩雑にならないよう、複数のテキストで中心性が 0.005 以上になった 59 の語をキーワードとして用いた。図 3.2, 図 3.3, 図 3.4 には、16 のテキストとキーワードを平面上にプロットし、都知事演説については時系列順につないだ軌跡として表した。各点には都知事演説はその年月を、その他のテキストは年月と名称を付した。第 1 軸, 第 2 軸, 第 3 軸お寄与率は順に 17.02 %, 15.51 %, 11.82 % で第 3 軸までの累積寄与率は 44.35 % である。

¹⁶ コレスポネンス分析は本来カテゴリカル・データのクロス集計表からその行項目と列項目の関係性を分析するものだが、ここでは語の媒介中心性の相対的な高低から、テキストと語を同一空間に配置する方法として用いる (Johnson & Krempel 2004)。

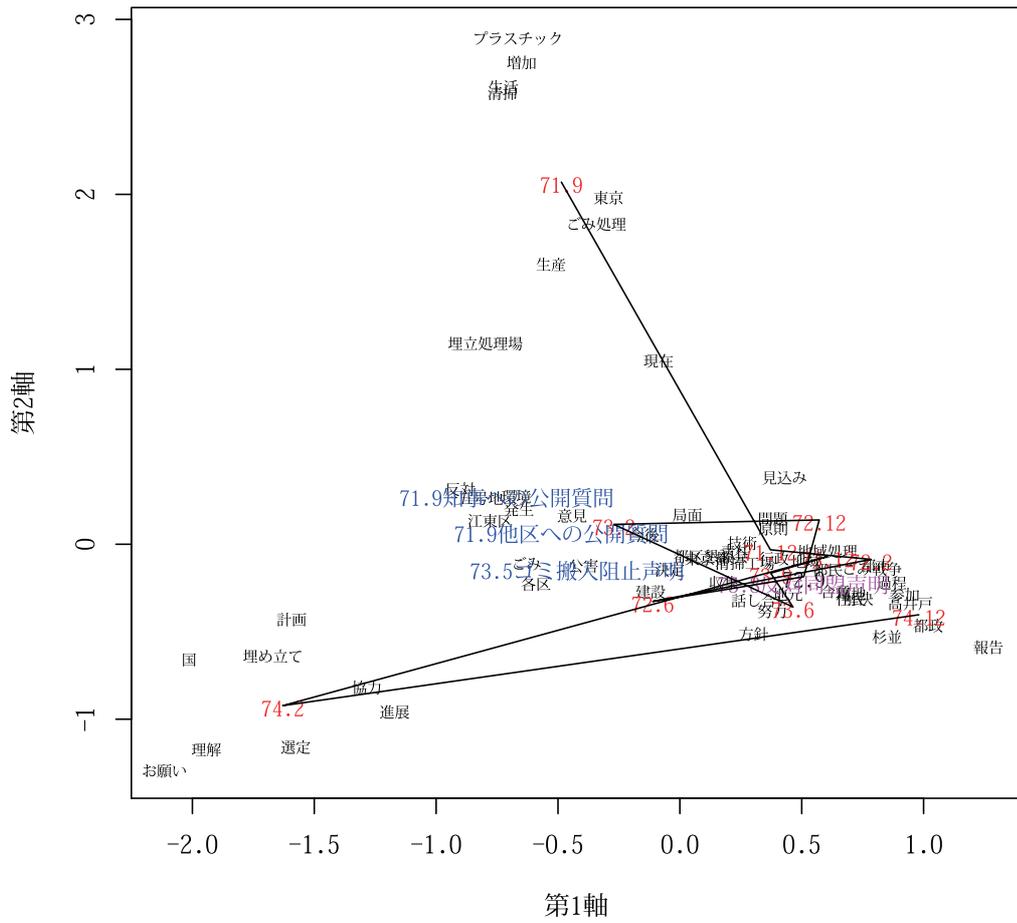
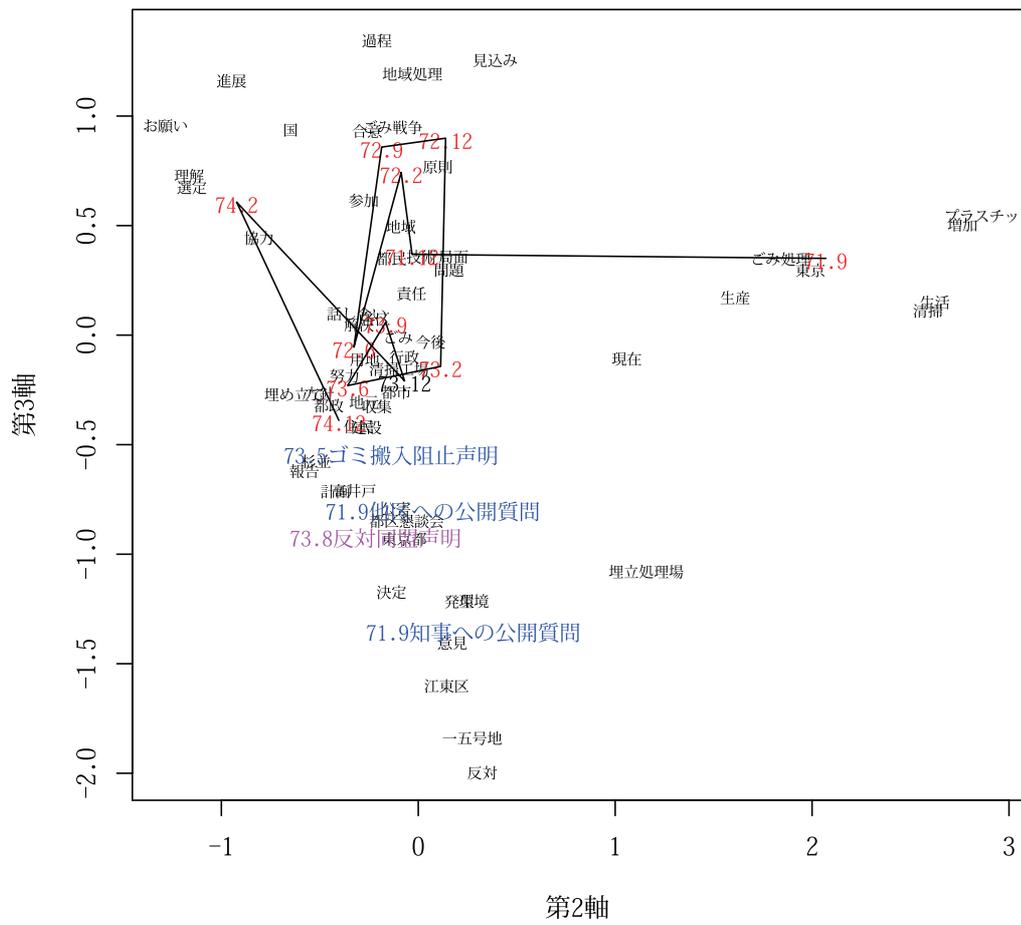


図 3.2: 中心化共鳴性のコレスポネンス分析による図示 (第1軸と第2軸)



3.5 考察

CRAによって得られた図から、テキストの中心性にどのような特徴があったのかを見よう。まず、図 3.3 および図 3.4 では 12 の都知事演説と江東区の声明および杉並反対同盟のテキストが分かれて配置されている。つまり、都知事演説と両区の住民主張ではテキストの特徴的な中心的キーワードに差異があったと考えられる¹⁷。どのような語が中心化されているかは図から読み取ることができる。

全体的傾向としては、両区のテキストでは自分たちの区に関係のある語が当然ながら中心化されている。例えば、図 3.4 で「71.9 知事への公開質問」の周りに「江東区」「埋立処理場」「一五号地」（埋め立て地の名称）が配置されていたり、図 3.3 で「73.8 反対同盟声明」の近くに「都区懇談会」「杉並」「高井戸」が配置されている。対照的に同時期のテキストどうし、例えば都知事のゴミ戦争宣言である「71.9」演説と江東区の「71.9 知事への公開質問」や、都知事の「73.9」演説と「73.8 反対同盟声明」などは近くに配置されていない。つまり、アクター間で言説の応答があるように見えても、内容としては特徴的なトピックを共有していなかったと考えられるのである。

都知事が「自区内処理」とほぼ同義で用いている「地域処理」¹⁸は 72 年後半の演説で中心化している。柴田 (2001b) は、都議会で知事の演説が行われた 72 年 12 月 15 日までを、東京ゴミ戦争のアジェンダ形成期としている。まさにこの時期に「地域処理」が東京都のゴミ政策の中心的理念として成立したのである。その直後に杉並、江東両区の実力行使を伴う紛争激化が始まるのだが、それにより知事の演説の内容も個別的課題への言及が増える。図における知事演説の軌跡の大きな動きは、一般的政策理念の提示と個別課題への言及との往復運動と考えることができる。

73 年以降、ゴミ戦争は杉並清掃工場建設問題へと焦点化していった (柴田 2001b) が、図 3.3 の第 1 軸を見てもこの時期の都知事演説が「清掃工場」「用地」「話し合い」といった語の中心化によって特徴づけられている。「自区内処理原則の政策理念化から杉並清掃工場問題への焦点化へ」という東京ゴミ戦争に関する一般的な理解の枠組の妥当性は、都知事演説の中心化共鳴性分析によっても支持されるといえるだろう。

だが、言説空間内部の力学による自己組織化という本章の視点においては、むしろ社会的あるいは学問的な領域におけるそのようなフレームがどのようにして有効な言説となりえたのかに関心がある。そのために、言説空間を可視化した図を参考に、焦点化されなかった別のフレームも考慮しながら当事者、そして分析者のフレーム形成を考察する。

図における都知事演説の軌跡の起点である 71 年 9 月の演説、いわゆるゴミ戦争宣言における概念中心化の際立った特徴は「プラスチック」や「増加」など、東京都に限らず、

¹⁷中心性行列では行項目となっている語が列項目のテキストに生起しなかった場合、そのセルには 0 の値を与えている。よってこれらの図は中心化の様子を表しているのだが、そこには生起の有無も大きな影響を与えている。そのため、中心性行列のコレスポネンス分析の結果は、語×テキストの生起頻度行列のコレスポネンス分析と似たものになる。中心化共鳴性分析が頻度分析よりも有効性を発揮するのは、同じような語が同じような頻度で用いられているようなテキスト間における重点の置き方の違いを明らかにするような場合である。例えば、同じ話題を扱った新聞記事の論調比較などが考えられる。

¹⁸知事が「自区内処理」よりも「地域処理」という言葉を用いたのは、清掃工場用地の確保ができない区についてはある程度共同処理もありうることを予想したからだとされる (塚田 2002: 163)

現代のゴミ問題に共通のゴミの質・量の問題への言及である。図3.1では、それらが「大量生産」「大量消費」や有害な「産業廃棄物」、焼却にともなう「ごみ焼却炉」の問題、また「清掃工場」や「埋立処理場」の「建設」「計画」の問題といった様々なトピックを結びつけている。それら「高度成長」の「ひずみ」としての諸「問題」に対して「いま」なされるべき「ごみ対策」として「ごみ戦争」が「宣言」されている、といえよう。

ゴミ戦争宣言において、ゴミ問題に関係する社会的な主体として想定されているのは、生産者としての企業と消費者としての生活者である。「地域住民」は、ゴミ処理施設に関するトピックにおいて、理解を求められる対象として登場するにすぎない。

それに対し、同時期に出された江東区の「公開質問」は、今までゴミ公害を押しつけてきた「他区」とそれを座視してきた東京都（の代表としての都知事）に対して、地理的主体として異議を申し立てている。「他区への公開質問」というスタイルが「江東区」という地理的主体化の端的な表れである。そしてこの地理的主体化とそれら地域間の紛争というフレームこそ、東京ゴミ戦争をめぐるその後の言説動向を決定づけたフレームだったのではないか。なぜなら、杉並清掃工場問題の焦点化も、自区内処理原則をめぐる議論も、この地理的主体化と地域間紛争フレームにおいて有効性をもちえたからである。また、杉並清掃工場建設と自区内処理原則の確立によってゴミ戦争が「終結」したとされるのも、地域対立が一応の解決をみたからである。

このようなフレーミングは必ずしも言説主体の意図的な戦略として貫徹されているわけではない。江東区にしてみれば、自分たちの切実な状況を訴えるために地理的主体化を選択したであろうが、それがゴミ問題解決の全過程まで見越したものであったとは考えにくい。公開質問の中心も湾岸の埋立処理場からの公害被害を訴えることにあり、自区内処理の焦点化が当初から直線的に進んだわけではない。

都知事は先に見たように当初は地理的主体化のフレームとは異なる視点をもっていたが、江東区の異議申し立てのインパクトに乗る形で、地域間紛争を調停する方策として自区内処理の原則化を進めたと考えられる¹⁹。東京都も都民アンケートなどで自区内処理原則を都民に浸透させるなど、戦略的なシンボル操作はあったと思われるが、その基底にある地理的主体化のフレームにどこまで自覚的だったかは疑わしい。つまり、東京ゴミ戦争の過程で、ゴミ処理問題を地域間紛争として捉えることは当然の前提になってしまっていたのではないか。

対抗フレームを提出すべき杉並反対同盟も、用地選定に関する手続き論を提出するものの、それも結局は杉並内部に縮小化された地理的主体化の言説となってしまった。つまり、地理的主体化というフレームは、各主体の意図や戦略の対象ではなく、むしろそれらを規定する潜在的な言説力学として作用していたのであり、アジェンダ設定論のように過度に主体の意図性や戦略性を読み込むべきではない。

¹⁹その後、オイルショックなど社会状況の変化や都知事の交代もあり、それだけに原因を帰することはできないが、現在に至るまで東京23区で自区内処理は実現していない。23区の可燃ゴミの焼却処分は平成12年度から東京二十三区清掃一部事務組合が担っており、今後もこの方式は続く見通しである。当初は平成17年度で共同処理は廃止される規約となっていたが、「平成15年11月の区長会で平成18年度以降も当分の間、共同処理を行うことが確認され」た（東京二十三区清掃一部事務組合ホームページ <http://www.union.tokyo23-seisou.lg.jp/information/faq-soshiki.html> より）。

地理的主体化は当事者の言説だけでなく、それらを分析する学的言説までも巻き込んでいる。船橋・船橋の分析において江東・杉並両区が対抗的な主体であることは自明であるかのように扱われている。もちろん、それは船橋・船橋に特有のことではなく、当時の社会運動研究における住民運動への注目(松原・似田貝 1976)や受苦圏・受益圏の地理的な分布の強調(梶田 1979)といった動向にも共通するものである。

ここに Hacking のような当事者の主体化の言説と研究者の学的言説におけるループ構造を見ることができよう。当事者の言説と研究者の言説は、マスコミや社会調査などの回路を通じて相互に影響しあい、社会的な認識フレームを構築する。地理的主体は疾病カテゴリーのように科学的言説によって生み出されるわけではないが、少なくとも「区民」は行政区分という制度に依存した、人為性が高く、かつ社会に共有された一般的なカテゴリーである。そのようなカテゴリーが当事者によって主体化の言説に採用され、研究者もそれを自明なものとして扱うことで、他のカテゴリー化、例えば、生産者/生活者というカテゴリーは後景化する。

都知事演説においても、74年12月の演説で杉並清掃工場問題解決がシンボリックに語られることでゴミ戦争の一応の終結が宣言されており、やはりゴミ戦争を地域間紛争として捉えるフレームに沿っている。では、ゴミ戦争宣言で言及したような大量生産・大量消費やプラスチック・ゴミの増大といったより一般的なゴミ問題はもはや知事のゴミ政策の主要なシンボルではなくなっていたのかというと、必ずしもそうではない。確かに、ゴミ戦争を地域間紛争として捉えるフレームが中心化してはいったのだが、73年中までは演説において、家庭ゴミの分別収集の必要性への言及が見られる。これは知事の諮問による東京都ごみ対策専門委員が昭和72年12月に提出した提言を受けたもので、翌73年には23区全域での分別収集開始が決定されるなど、生活者側の意識改革を進める政策も進められていたのである。そして、このような生活者レベルでのゴミ問題への関心の喚起が、広く都民に「自区内処理」を受容させる背景となったことは想像に難くない。いわば、ライフ・スタイルとしてのゴミ問題という小フレームが、地域間紛争としてのゴミ戦争という中心フレームを側面から支える関係にあったのではないかと考えられるのである。

地域間紛争としての東京ゴミ戦争という主要フレームのみに研究者の側もまた与するならば、このようなフレーム間関係への視点を逸してしまう。フレーム間の相互作用による自己組織的言説編成を、単方向的で戦略的なシンボル操作としてしか捉えられないからである。社会的な過程における言説力学は、それを研究対象とする社会学者もまた否応なしに巻き込むが、可能な限り自己相対化の視点を持ち、別様のフレームの可能性を模索していくために、本稿の分析技法が有用な方法の一つになるのではないかと考える。

3.6 まとめと課題

本章の分析では、東京ゴミ戦争における都知事演説と江東区および杉並区の反対住民のテキスト分析から、当時の社会的言説までも含んだ地理的主体化のフレームが見えてきた。美濃部都知事のゴミ戦争宣言には、廃棄を見通した生産の必要性といった消費社会に

に対する文明批判的な視点も含まれていたが、それは理念としての提示の域を出たとは言いがたい。では、そのような理念が結局「自区内処理」というそれ自体実現の困難な理念に回収され、その結果ゴミ処理問題が地域対立として扱われ、地域利害の調整という形で解決されたのはなぜなのか。

船橋・船橋は東京都の指導的主体としての価値や利害の調整とそれらの包括的高度化を認めたが、環境に配慮しつつ清掃工場建設を進めるという東京都の解決策は、むしろ江東区と杉並区双方の主張を部分的に取り入れた折衷案にすぎないように思われる。東京ゴミ戦争の解決過程およびそれを分析した船橋・船橋の対抗的分業の理論に欠けていた要素を仮説的に提示するならば、それは価値や利害の理念レベルでの調整を実現するための存在的地盤、すなわち社会生活におけるネットワークへの注目である。

M. Diani (2000) は「新しい社会運動」の新しさとは何かを論じる中で、それは広く言われているような象徴権力やアイデンティティといった側面ではなく、既存の社会集団の亀裂 (Rokkan のいう cleavage) をつなぐようなネットワーク形成の可能性であると述べている。美濃部都政による「ゴミ戦争」はゴミ処理に関する現実的諸問題の解決と同時にゴミ問題を通して資本主義社会の矛盾を突くという「上からの」の社会運動であったし、杉並区の反対運動はもちろん、江東区や江東区議会による異議申し立ても地域の利益を守ろうとする社会運動であった。

しかし、「自区内処理」という原則の確立は、船橋・船橋のいうような高度な解決策というよりは、むしろ諸主体を「区」という地域に縛りつけるものとなった。Diani が重視するのは諸主体の多重帰属による社会圏の交差である。「自区内処理」の強調はそのような多重帰属を後景化させ、「区」という単一の帰属を顕出化させる。そのような状況の中では、利害の対立する主体間をつなぐネットワークを活性化させることは困難であったろう。

もちろん制度として都区懇談会のように東京都と住民が対話する場は設けられたが、そもそも対話自体が利害の対立する地域的主体を前提としているため、有効には機能せず、保革対立という既存の亀裂を埋めることもなかった²⁰。

一つの可能性としては、清掃労働組合が江東区のゴミ搬入阻止に共鳴して回収を拒否したように、地域の利害とは異なるフレームをもつ主体が参入することで、地域間の対立構造が揺らぎ、ゴミ戦争の意味づけを変えることもできたかもしれない。ここで、例えば清掃労働者の待遇改善のような別の利害要求が提出されることは、問題を複雑化させたり拡散させたりする可能性もあるが、それは問題の意味づけを問い直し、再編する契機ともなりうる²¹。

相対的に分離した集団間で価値や利害の対立が生じた場合、それらを包括した高次の解決策を実現するためには、対抗的分業の理論のように単に新しい理念を提示するだけでは

²⁰ 杉並清掃工場の候補地を決定した都区懇談会の混乱について、共産党都議団は「一部自民党や挑発分子の暴力による妨害」とする談話を、社会党東京都本部執行委員会は「一部の意図的な勢力が、都区懇談会の審議を妨害」とする声明を出している (東京都政調査会 1973)。一方で妨害は新左翼によるものであるという証言もある (津川 1993)。事実はどうあれ、ゴミ問題も革新都政をめぐる親美濃部・反美濃部という枠組と無縁ではなかった。

²¹ と同時に、労働組合の抗議行動が革新都政の政策実現のための党派的行動に終始してしまう可能性もまたある。

不十分で、時に共感し時に妥協できるような社会関係が両者の間に必要である。そのような関係がないと、たとえ話し合いの場をもったとしてもかえって対立が先鋭化することになりかねない。そのような社会関係は弱い紐帯 (Granovetter 1973) であり、スモールワールド・ネットワークにおけるショートカットとなるような関係である。それらは通常は顕出的でない（それゆえに世界は広く、遠く感じられる）が、意識的かあるいは偶発的に活性化された場合、対立を止揚する可能性をもっている。

つまり、重要なのは対立が起きてから話し合いの場をもつことではなく²²、異なる集団間の亀裂をまたぐ弱い紐帯を日常的に維持し、時に活性化させておくことである。スモールワールド・ネットワークや架橋型ソーシャル・キャピタルの意義はまさにここにある。

相互の利害が矛盾する集団を含む社会が常に連帯していることは困難であり、またその必要もない。しかし、深刻な対立を回避するために、必要とあらば一時的・局所的にでもそこに連帯が可能になるための素地を維持していくことは重要であろう。

そのような素地としては弱い紐帯を含む社会ネットワークや一般的信頼が挙げられる。また、市民社会におけるある程度の価値の共有は直接・間接の社会ネットワークを通してだけでなく、マス・メディアを通じても行われる。市民社会におけるマス・メディアの重要性はいうまでもない。しかし、現代社会においてマス・メディア、特にジャーナリズムがその役割を果たしているかについては批判的な評価もある。例えば冷笑の螺旋 (Cappella & Jamieson 1997=2005) の議論は、むしろマス・メディアが市民の政治に対するシニシズムを増幅しているとする。

次章では、新聞の社説の比較を例にした概念ネットワーク分析を示し、政治的争点の論じられ方について考察する。

²²もちろん、それが必ずしも無駄とはいえない。また美濃部都知事が、問題の当事者との話し合いを重視する姿勢を示したことも十分に評価すべきである。

第4章 2005年衆議院選挙における三大紙の社説比較

4.1 本章の目的

2005年9月11日に行われた第44回衆議院議員選挙は、自民党が単独過半数の議席を得る大勝を収めたという結果とともに、「小泉劇場」「メディア選挙」などの言葉にも見られるように、政治とメディアの関係をめぐっても大きな注目を集めた。小泉首相や自民党の巧みなメディア戦略が自民党の大勝を可能にしたという視点から、メディア側からは「メディアの敗北」(『論座』2005年11月号の特集タイトル)との声も聞かれた。

もちろん、政治とマス・メディアとの間の密接な関係は、新聞、ラジオ、テレビとその中心となる媒体を変えながらも古くから指摘されていることである。近年ではとりわけテレビの影響力が重視され、政党や政治家もその影響力を意識的に利用しているのは各国に共通な現象であり(高瀬 2005)、この選挙結果だけが特別なものというわけではない。

それでも、この衆院選が小選挙区比例代表並立制の定着という選挙制度改革上の流れと、マス・コミュニケーション環境の変化という流れの合力によって、時代を画する意味をもつに至ったことは否定できないだろう。この衆院選とメディアの関係について全体的な議論を展開することは本章の範囲を越える。本章では、「劇場型選挙」「メディア選挙」の中心媒体であるテレビに対抗しうる「言論」メディアとして、活字メディア、特に新聞に注目する¹。

新聞は単に日々のニュースを伝える媒体としてだけではなく、民主政治を支える自由な言論の場としての役割を期待されている。そして新聞それ自体が読者にとっての一つの「現実」を構成するという意味では政治的過程の中で重要な役割を果たすアクターでもある。自民党の大勝という結果から、大衆民主主義時代のメディアのあり様を嘆いてみせるのはたやすい。しかし、本研究が目的とするより重要な課題は、そのような状況においてマス・メディアが市民的共同性のパイプ役として機能するためには、どのような言論のあり方が求められるのかという実践的な考察である。世論をリードすべき新聞が今回の選挙をどのように意味づけていたのか、そしてより重要なことには、それがなぜ多くの国民の選択との間にズレを生じてしまったのか、それについての具体的・実証的な方法をふまえた考察は政治とマス・メディアの関係を研究するうえで必須の基礎的作業である。では概念ネットワーク分析の方法を用いて、主要な全国紙の社説を分析し、政策論議への関心を

¹選挙におけるインターネットの役割については近年関心が高まっているが、それにはまた別の視点から議論する必要があるのでここでは扱わない。

高めようとする新聞の論説がどのような構造をもっていたのかを考察する²。

4.2 メディア時代の新聞ジャーナリズム

4.2.1 劇場政治と冷笑の螺旋

2005年衆院選での投票行動をパネル調査の結果から分析した谷口将紀ほか(2005)によれば、「支持政党なし」すなわち無党派層において自民党支持へと大きく動いたのは、「各政策の詳しい内容まではフォローしていないものの、何となく構造改革をポジティブに見ている」「柔らかな構造改革派」であったという。谷口らはこの層が、内閣府政府広報室が郵政民営化法案をPRする折込みチラシのメイン・ターゲットにしたとされる層と重なると考えている。そうであるならば、政府のPR戦略は大成功であったと言えるだろう。

政府、自民党の広報戦略とは、大方の予想を裏切る衆院解散をメディア・イベントとして世論の関心を高め、小泉首相の「郵政民営化こそ、すべての改革の本丸。」(自民党マニフェスト表紙より)といった短いキャッチフレーズやサウンドバイトで「柔らかな構造改革派」の支持を集めるというものだったといえる(川上2005)。実際、NTT広報出身で自民党の選挙広報を担う「コミュニケーション戦略チーム」を率いた世耕弘成参議院議員も自著(世耕2006)で、選挙戦を通じて郵政民営化をシンプルにわかりやすく訴える戦略をとったと述べている³。

谷藤悦史(2005: 82)は、専門化した広報スタッフに支えられて政治がパフォーマンス化する一方で、観客たる有権者には一時の熱狂と長期間の無関心が共存する政治のあり方を「大衆民主主義的劇場政治」と呼んでいる。

朝日新聞の全国世論調査によれば、2005年総選挙を「おもしろかった」とする人が52%で、「そうは思わない」の39%を上回ったとのことである。自民党候補に投票した人に限れば、「おもしろかった」と答えた人は63%に達し、民主党候補に投票した人の44%を大きく上回る。また、自民党に投票した人たちは一番参考にしたメディアとして新聞よりテレビを挙げた割合が高く、民主党に投票した人たちは逆にテレビより新聞を一番参考にした割合が高かった(朝日新聞2005年10月25日朝刊)。さらに、テレビ視聴時間が長い層ほど自民党に投票した割合が高いとの結果も出ている(同26日朝刊)。これらのことから、テレビを中心とした選挙報道を娯楽として消費した人たちの存在が自民党の勝利に貢献した可能性は高いといえるだろう(石田2005)。

一方で、この調査では民主党投票者に「メディアが特定の政党や選挙区ばかりを取り上げている印象をもった」と感じている割合が高いことから、自民党に批判的な傾向がある人たちにはメディア報道が偏っている——おそらく自民党寄りに——と感じた人が多かつ

²本章は鈴木(2006b)に加筆・修正を加えたものである。

³高瀬淳一(2005: 184)は小泉首相の短い発言が意図せざるサウンドバイトの成功例であるとしている。当初は小泉首相の発言スタイルが偶々功を奏したとも考えられるが、少なくとも衆院選の時期までにはシンプルなメッセージが自覚的、戦略的に用いられるようになったと考えるべきではないか。

たとえられる。このような政権党とメディアに対する不信感には J. N. Cappella & K. H. Jamieson (1997=2005) のいう「冷笑の螺旋」と無関係ではあるまい。

「冷笑の螺旋」とは、メディアが政治家の言動を利害関心や戦略に基づくものとして報道する「戦略型フレーミング」を採用し、また政治家もそのような報道姿勢に合わせた言動をとることで、オーディエンスの中に政治家とメディアに対するシニカルな姿勢が広まっていくことをいう。

選挙報道には、候補者間や政党間の優勢・劣勢あるいは勝敗予想を報じる「競馬型」報道がつきものだが、2005年総選挙の選挙報道ではさらに、自民党内の対立やいわゆる「刺客」候補が話題を集め、まさに戦略型の報道があふれたといえる。これらの報道に対する有権者の反応は、有権者のメディア接触や投票行動の異なる層によって分かれたといえるだろう。つまり、政治への関心が低い層では選挙というメディア・イベントが娯楽として消費され、政治への関心が高い層では政治家やメディアに対する不信感が広がったと考えられる⁴。

メディアに対するシニシズムはオーディエンスの間だけでなく、メディア自身の中にもある。Cappella and Jamieson も指摘するように、シニシズムの蔓延を防ぐには、問題の内容や解決策について中立的に報じる「争点型」フレーミングが有効であると考えられており、報道する側もそのような報道姿勢をこころがけたことが当事者たちから語られている。

新聞各紙は各党のマニフェストを比較し解説する特集を組んだり、郵政以外の政策課題についても具体的に論じる姿勢が見られた(安藤 2005; 持田 2005)。またテレポリティクスなどといわれ、「劇場政治」の主舞台であると考えられているテレビでも、「NEWS23」「サンデープロジェクト」などのニュース・ショーは小泉首相の郵政一点突破に対して多様な論点からアジェンダ・セッティングを試みたという主に作り手の側からの指摘がある(金平 2005; 田原ほか 2006; 保岡 2006)。そこでは、視聴率を稼がねがために「小泉劇場」に走ったのは、報道番組ではなくワイドショーであるとされる。

先の朝日新聞の世論調査に典型的なように、活字メディア(とそこに登場するメディア研究者を含む識者たち)は、総選挙の「小泉劇場」化の「犯人」をテレビに、テレビの報道番組の作り手はそれをワイドショーに求めるというメディア内部でのシニシズム、すなわちオーディエンスからメディアに対するシニシズムに加えての「二重のシニシズム」が存在するのである⁵。

4.2.2 争点報道の陥穽

選挙報道を単なる競馬型や戦略型に終わらせず、政策論争に踏み込んだ争点報道を重視すべきであるという姿勢は、新聞であれテレビであれ報道する側にも浸透している。にも

⁴Cappella and Jamieson の実験の被験者は自分から被験者に応募してきた人たちであり、教育水準も平均より高いことから、後者と似た反応が見られたのだろう。

⁵さらにワイドショーが「小泉劇場は視聴率がとれる」すなわち、それを望んでいるのはオーディエンス自身である、というならば、現在のマス・コミュニケーションの場を満たしているのは、送り手と受け手との間のシニカルな視線の応酬ということになるだろう。

かわらず、2005年の総選挙でメディアはアジェンダ・セッティングに失敗した、という総括が他ならぬメディアの当事者からも聞かれたのはなぜなのか。

小泉首相や自民党の広報戦略が巧みだったうえに、争点報道を圧倒する量の戦略型報道がなされた、という理由がすぐに考えられるだろう。だが、安易にこのような理解を受け入れるとすれば、政治を動かすのは結局のところ戦略であり、政治報道とは結局のところ戦略型報道であるというシニシズムの流れに棹さすことになる。争点報道を称揚し、戦略型報道を蔑むだけではシニシズムの蔓延をくい止めるどころか、逆に強めかねないのである。

ここでなされるべきは、争点報道という報道の仕方から一歩進んで、争点報道の受け取られ方までを視野にいたした考察である。メディアがいくら争点報道をこころがけて、争点を示し解説したとしても、オーディエンスがそれを受容し、世論なり投票行動なりに反映させなければ、「メディアの敗北」は避けられない。メディアがとるべきは「争点報道はやった。にもかかわらず政策論議が深まらないのは、あざとい政治家とそれに乗せられる他のメディアや有権者のせいだ」というような姿勢ではなく、より有効な争点報道のあり方を模索する姿勢である。

もちろん、メディアがそのような模索を怠っていたわけではない。新聞やテレビでも図やイラストを用いた親しみやすい解説や、様々な立場の識者のコメントを並べて示すなどの工夫は多くみられるようになっている。問題は、このように示された情報をオーディエンスの側が自分の理解や行動のフレームの中に適切に位置づけることができているか、そして、メディアの情報の示し方がそれを助けるようになっているかである。

このことを考察するのに、D. A. Snow et al. (1986)のフレーム調整という概念が有効だろう。フレーム調整とは、社会運動体が参加者を動員していく過程で、運動体のフレームと参加者のフレームをいかに調整し、参加を促すかを分析する枠組である。運動体のフレームをメディア・フレーム⁶に、参加者のフレームをオーディエンス（有権者）のフレームに置き換えれば、メディアが有権者に争点を提示し、政策論議に巻き込んでいく過程の分析にも応用可能である⁷。以下では新聞を例にして、読者に対するフレーム調整概念を概説する。

フレーム調整は、架橋、増幅、拡張、転換の四つの過程に大別できる。架橋は新聞でいえば、読者獲得である。購読者の拡大が典型であるが、今後はネット配信などの多様な手段を利用して、より広い潜在的な読者の掘り起こしが重要になるだろう。ただし、ここでは記事の内容や表現の面に関心があるので、架橋についてはこれ以上扱わない。

⁶ここでは、G. Tuchman (1978=1991), T. Gitlin (1980), Gamson & Modigliani (1989) にならって、メディアが言説を編成する際に用いる認知、解釈、表現の枠組としてメディア・フレームを広義に用いる。

⁷本来、運動体が特定の政策的主張や考え方を戦略的に訴え、支持を動員する過程を分析するための枠組であるフレーム調整概念を「不偏不党」を是とする一般紙の分析に用いることには当然疑問があるだろう。しかしながら、近代の民主主義の発展において、新聞が果たした役割を思い起こせば、政治権力に対抗しうる公衆を生み出すこと、これはまさに政治的な動員ではなかったか。もちろん、近代成立期と現代ではその意味も異なるが、特定の政治的主張への支持の動員だけでなく、そのような支持の担い手となる政治的主体化への動員においてもまたフレーム調整は行われているはずである。以下では特定の政策的主張や、特定の政党や候補者を支持するような説得過程ではなく、オーディエンスの政策論議への関心を喚起する過程を考えている。ただし、それらの境界ははっきりと線引きできるものではない。

フレームの増幅とは、読者の先有する価値や信念を、当該問題と関連づけて活性化することである。例えば、金平茂紀(2005)は自民党を勝利へと導いた「民意」の中に「一種の破壊願望=アンチの心性」を見出しているが、このような心性をうまく増幅したのは、「自民党をぶっ壊す」と言った小泉首相の方であった。また「何となく構造改革を支持」という有権者の姿勢は必ずしも特定の政策的主張を形成しているわけではないが、「郵政民営化なくして構造改革なし」というキャッチ・フレーズによってうまく動員された。このような「柔らかい構造改革派」に訴えるには「構造改革」に正面から反対する主張よりも、そこに内在しながら様々な政策課題への視点を提示する方が有効だったろう。

読者の側にうまく増幅できる価値や信念が希薄な場合、すなわち政治に対する関心がほとんど、あるいは全くない場合はどうだろうか。この場合、どんなに政策論議を訴えても読者の心には響かないだろう。毎日新聞の山田孝男(2005)は「解説記事がなぜ読者に読まれないのかという自問が欠けている」と指摘しているが、政治の記事は難しく、面白くないというイメージは特に若年層には根強いだろう。多岐にわたる政策の細かい解説などなおさらである。このような読者を政策論議に巻き込むには、読者の関心を政治報道のフレームに合わせるのではなく、読者の関心を包含するように、政治報道の記事のフレームを拡張することが必要である。各紙は様々な分野の識者のコメントやエッセイを載せるなど、読者の多様な関心に応える工夫をしているが、それだけでは選挙報道が散漫になるだけで、一貫性のあるメッセージを伝えることは難しい。どんな話題も、読者の価値や信念の体系中に適切に位置づけられなければ意味をもたないのである。

フレームの増幅も拡張も難しい場合、それまでのフレームとは別のフレームへの転換が必要となる。これは、従来とは大きく異なる視点への転換となり、主張の継続性を損なうことになるので、新聞の論説にとっては難しいフレーム調整といえる。だが、世論の動きと共鳴する形で、従来とは異なる視点が提示されるならば、ステレオタイプを打破するその新鮮さやインパクトによって、読者に与える効果は大きいだろう。

ここで示した、増幅、拡張、転換というフレーム調整プロセスは実際には相互に区別しにくい場合もあり、また概念的にも排他的ではない。むしろ、これらのフレームの調整過程が複合的に働いて政策論議への読者の動員を可能にする应考虑すべきである。

本章では、これらのプロセスを記事内容の面から捉えるにあたって、関連性、一貫性、独自性の3点に注目したい。関連性はフレームの増幅や拡張と関係しており、様々な話題や概念が相互にどのように結びつけられて全体としてテキストを編成しているかを意味する。一貫性とはそのようにして結びつけられた諸概念が散漫でなく、テキストを共通の観点が貫いているかを意味する。独自性とは、紋切り型の表現でなく、従来の記事や他紙とは違った観点を提示しているかを意味する。フレームの拡張や転換はテキストの独自性を高めるだろう。次節ではテキストの関連性、一貫性、独自性を分析する方法として概念ネットワークを用いた分析法を示し、それによって2005年衆院選の際の新聞社説を比較分析する。

4.3 分析

4.3.1 分析方法

関連性、一貫性、独自性という観点からテキストを分析する方法として概念ネットワークによる計量的テキスト分析を提案する。豊田裕貴 (2005: 18) は、テキストの計量的分析が、通常の「読むという分析」とは異なる意義をもつ基準として「人が読むに耐えうる分量を超えているか」「『読んで得る情報』以外に有効な情報があるか」の二点のうち少なくとも一方を満たすことを挙げている。本稿が計量的方法を採用するのはこの二点のうち後者の基準によるものである。すなわち、「読むという分析」の代替手段ではなく、補助手段として計量的方法、特にネットワーク分析の方法を用いるのである。

テキストにおける概念の関連性を直観的に把握するために、語の共起関係をネットワークとして示すのが有効である。そのような方法としては Osgood (1959) の随伴分析などが知られている (橋元 1985)。ここで重要なのは、ある語が肯定的に評価されているか、否定的に評価されているかという点ではなく、ある話題がどのような側面に注目して語られているかという、「切り口」の側面である。例えば、原子力の利用に対して「安全性が確保されているから賛成」ということと「安全性に疑問があるから反対」ということは、その政策的な評価では対立していても「安全性」という側面に注目していることでは共通している。これがテキストのフレームなのである (Gamson & Modigliani 1989)。

テキストから概念ネットワークを作成するには、随伴分析と同様に語の共起関係を用いる。ここでは同じ文に生じた語どうしには関係ありとして、頂点としての語 (概念) 間に辺を張る。このような概念ネットワークにおいて、概念と概念とを媒介する語の重要性に注目したテキスト分析法に中心化共鳴性分析 (Corman et al. 2002) がある。中心化共鳴性分析においては、概念ネットワークにおける語の媒介中心性をテキストにおけるその語の重要性の指標とする。中心化共鳴性分析と媒介中心性については前章の技法の説明を参照されたい。

あるテキストの概念ネットワークに媒介中心性の高い概念が存在すれば、そのテキストは様々な話題が、ある一貫した視点により統合されていると考えることができる。逆に媒介中心性の高い概念が存在しない場合、そのテキストは複数の話題が関連づけられずにただ羅列されている、あるいは一つの話題のみが他の話題と関連づけられずに示されていると考えられる。

複数のテキストについて、点中心性の分析を行うと、どのような概念が中心化されているかにより、テキストの類似性を評価することができる。これは単に概念の生起頻度により類似性を評価するよりもテキスト間のフレーミングの異同を鮮明に示すことが期待できる。特に新聞記事のように同一の話題を扱えば、同じような語が生起することが予想されるテキストを相互に比較する場合、単にどのような語が用いられたかに注目するよりも、どのような語を中心にして言説が編成されたかに注目した方が、テキストの独自性が鮮明になると考えられる。

4.3.2 社説の比較分析

2005年の衆院選を新聞はどのようにフレーミングしたか。選挙関連記事はストレートなニュース報道から解説記事やインタビューまで多種多様かつ膨大な量がある。ここでの分析の関心はそれらを分類し、新聞ごとにその量や傾向を比較することにあるのではなく、新聞が今回の選挙を主にどのような切り口から扱ったのかにある。それゆえ、個別論点に関わる論説や、各党のマニフェストの詳しい解説記事ではなく、新聞の姿勢が端的に表れる社説を分析対象とする。また、毎日掲載され、その時々で最も重要なテーマを扱う社説には、各紙で同一時期に同一テーマを扱うことが多く、文量や掲載面も各紙を通してほぼ一定であるという分析上の利点もある。

ここでは、経済紙を除く主要な全国紙、いわゆる三大紙と呼ばれる、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞の各紙の社説のうち、衆院解散から投開票にいたる時期の社説を分析対象とする。

付録Bにこの時期の三紙の社説のうち、衆院選に関するもののタイトルを掲げた⁸。全体的な傾向としては、毎日新聞と朝日新聞が選挙関連のシリーズとして様々な論点を扱っている⁹のに対し、読売新聞は総選挙関連の社説の掲載数自体が他二紙に比べて少なく、内容も各論より総論的なものが多いのが分かる。

これら三紙の社説の内容を比較するために、各紙が同じ日に同じテーマ、特に個別論点ではなく総選挙全体の意味について論じた日、すなわち選挙日程において重要な出来事があった日やその翌日の社説を取り上げて、計量的な内容分析を行う。具体的には参院で郵政民営化関連法案が否決された場合の衆院解散の意思を小泉首相が示唆した翌日の8月6日、衆院解散翌日の同9日、総選挙公示日の同30日（読売のみ31日）、投票日9月11日、翌12日の五日分、3紙合わせて15の社説のテキストを分析対象とする。分析対象をこれらのテキストに限定するのは、個別テーマを扱うと後述する可視化技法において軸へ負荷が分散し過ぎて分析の意味が損なわれるという技術的な理由の他、今回の選挙期間中に各紙が行なった世論調査の結果が大方が事前に予想した自民党への厳しい視線とは正反対のものであったため、各紙とも選挙序盤と終盤では論説のあり方にも変化が見られ、時期をそろえた比較でないと意味をなさないと考えたからである。

まず、この期間を通してどのようなトピックが扱われたかの推移を見るために、各テキストにおける語の生起傾向を見てみる。テキストには各紙の縮刷版を用い、形態素解析により名詞を抽出した¹⁰。名詞の生起頻度（テキスト中の文全体のうち、ある単語が生起した文の割合）から、テキストと単語をコレスポネンス分析により配置したのが図4.1である。第1軸の寄与率は29.42%、第2軸の寄与率は16.40%で、第2軸までの累積寄与率は45.83%である。図の読み取りやすさなども考慮して、各テキストにおける生起頻度

⁸ただし、衆院選への言及があっても、選挙を直接のテーマとしていない、終戦の日の首相談話や朝日新聞記者の取材メモ捏造などに関する社説は除いてある。

⁹朝日新聞はタイトルにシリーズ名は冠していないが、投票箱のイラストが入っているため総選挙関連であることが一目で分かる。

¹⁰名詞として使用可能なサ変動詞や形容動詞の語幹を含む。形式名詞、代名詞、数詞などは含まない。形態素解析にはChaSen for Windowsを用い、不自然な部分を筆者が修正した。また同義語を1つのカテゴリにまとめるなどの操作も行った。

の平均の上位50語のみを用いたが、上位100語でもほぼ同様の図になるので、十分な数であると考えられる。この図では語の生起頻度が似ているテキスト（紙名の頭文字と日付を付した）どうしが近くに配置され、またそこで多く用いられた語もその周辺に配置されている。各紙とも、全体的に見ると図右から図左にかけておよそ時間の推移に沿ってテキストが配置されている。ただし、9月12日だけは選挙結果に関する論評なので原点近くに残余的に集まっている。

語の配置を見ると、図右に「造反」「可決」「党内」などの自民党の党内対立に関する語、図左には「憲法」「年金」「日本」といった大局的な政策に関する語、図下には「マニフェスト」「交代」「政権」「与党」「選択」といった政党や政権に関する語が配置されている。全体的には、衆院解散前後の自民党の党内事情というフレームから、選挙戦が始まると政策や政党に注目するフレームに移行したといえる。

次に、単なる生起頻度でなく、語の共起関係からトピック相互の関連づけを探るために、テキストの概念ネットワーク化を行う。例として、8月6日の3紙の社説をそれぞれ概念ネットワーク化したものを図4.2（読売新聞）、図4.3（朝日新聞）、図4.4（毎日新聞）に示す¹¹。

これらの図では、同一の文における生起が辺として示されており、語の大きさは媒介中心性の大きさを表している。3紙の概念ネットワークを比較して分かるのは、読売新聞が多様な問題に言及していることである。そのため、「問題」という語の媒介中心性が高く、各論点に関する語がいくつかのまとまりとなって表されている。一方、朝日新聞と毎日新聞はともに「首相」という語が中心化されているが、朝日新聞がはっきりと自民党の党内対立の側面からフレーミングしているのに対し、毎日新聞は有権者にとっての解散の意味などについても論を広げている。このようにテキストの概念ネットワークを図示することは、「読むという分析」にとって代わるものではないが、テキストにおける力点の置き方や論点の広がりに関連性の観点から直観的に把握しやすく、テキスト間比較にも役立つ。

それでは、この期間に単語間の関連性はどのように変化していったのだろうか。各テキストの概念ネットワークの類似性、特にどのような語が中心化になって言説が編成されているかの類似性を見るために中心化共鳴性分析を行う。各テキストにおける語の媒介中心性の値からコレスポネンス分析によりテキストと語を配置したのが図4.5である。第1軸の寄与率は19.88%、第2軸の寄与率は16.21%で、第2軸までの累積寄与率は36.09%である。語は全テキストを通しての媒介中心性の平均値上位50語を用いた。この図では、テキストを編成するのに中心となった語の類似性が高いテキストどうしが近くなるように配置されるので、記事のフレーミング、あるいは「切り口」に独自性があれば、そのようなテキストとその独自の観点を示す語は他のテキストや語から離れて配置される。それにより単なる語の生起頻度の分析よりも各テキストのフレームが鮮明になることが期待される。

図4.5では朝日新聞と毎日新聞の9月11日すなわち投票日の社説がそのような独自性

¹¹ これらの図は語や線が錯綜して見づらい所があるが、図の目的はテキストにおける語のネットワークのおおまかな構造を把握することであり、図単独で何かを明らかにするというよりは、テキスト解釈の補助として用いることにある。

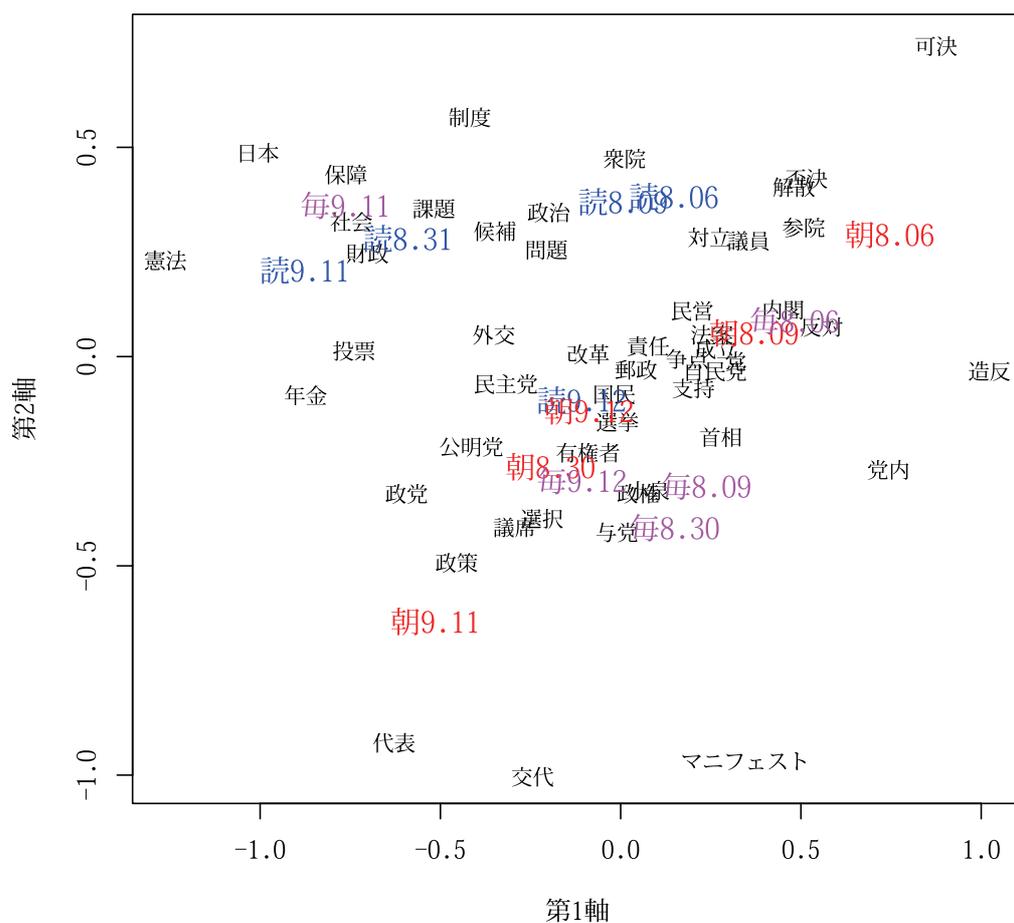


図 4.1: 生起頻度によるコレスポンド分析

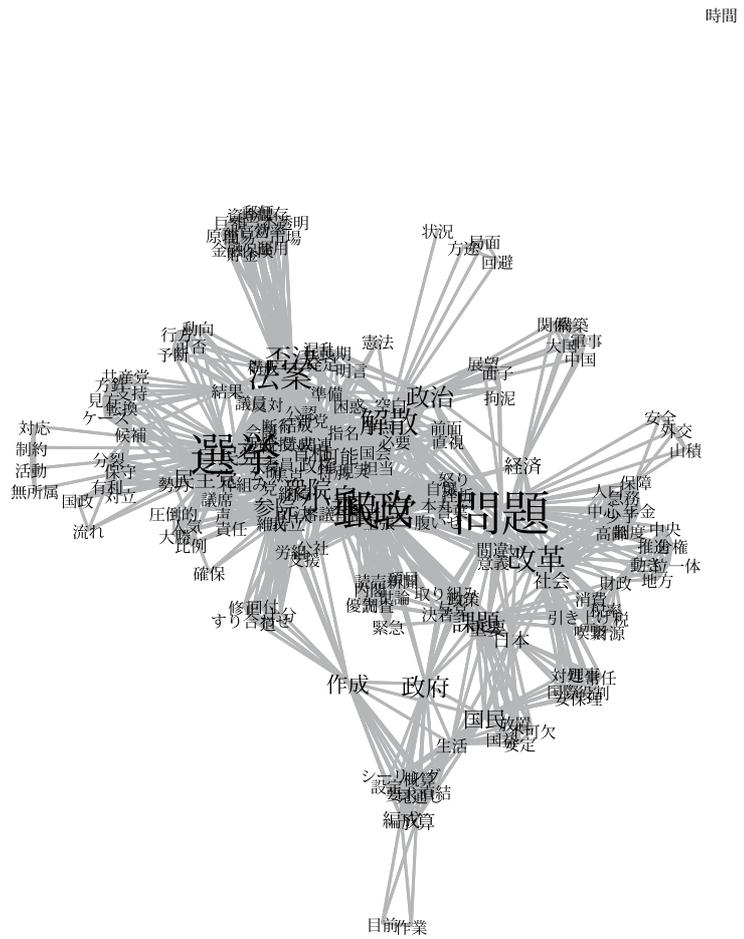


図 4.2: 8月6日読売新聞社説の概念ネットワーク

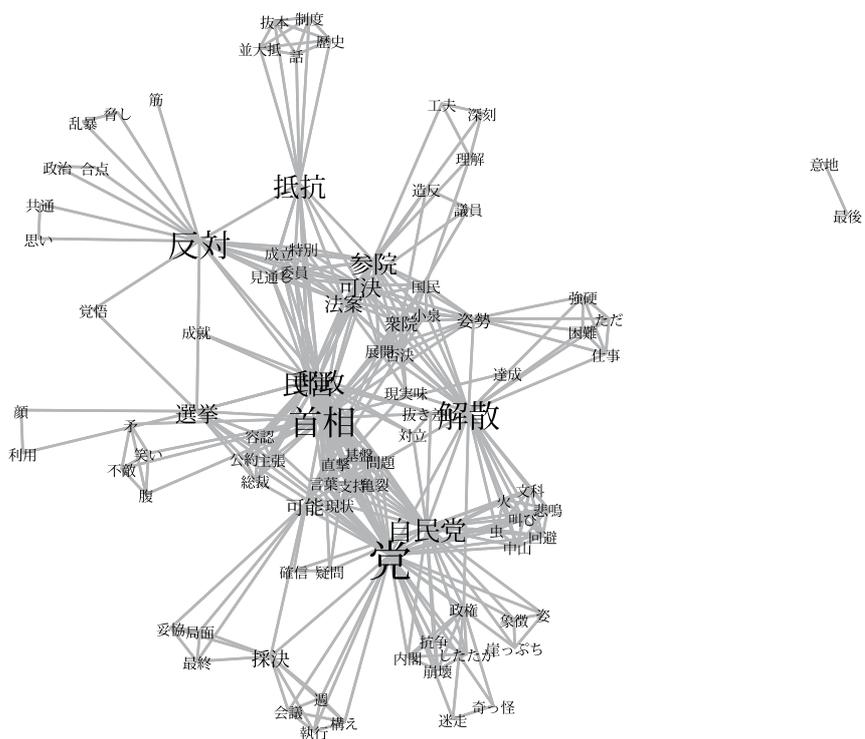


図 4.3: 8月6日朝日新聞社説の概念ネットワーク

を示している。投票日の社説は有権者に対する最後の呼びかけになるので、両社とも切り口に工夫をこらしたのであろう。朝日新聞の方は各党の党首や代表の声を引用する形で各党の主張を印象づけた。一方、毎日新聞は「世代」をキーワードに特に若い世代に投票を呼びかけている。読売新聞はこの期間を通じて総論的な論評が多く、投票日もそのような姿勢をとったので、他2紙と比べると独自性に欠けた感は否めない。このような独自性は生起頻度の分析では明確に示されなかった点であり、概念ネットワークにおける語の重要性を評価する中心化共鳴性分析の有効性が発揮されたといえるだろう。

これまで、単語間の関連性や切り口の独自性から三紙の社説を比較してきたが、そこでは読売新聞の社説には総論的な傾向が見られた。政治的に重要なイベントである選挙を偏った視点からではなく、大局的に捉えることは大事である。だが、それが単に様々な論点が羅列されただけの総花的なものになっては、読者の関心を喚起することはできないだろう。そうならないためには、様々な論点を扱いながらも、議論を散漫にしない一貫性がなければならない。概念ネットワークの観点からすれば、概念ネットワークがバラバラに分離しないように、十分な中心化がなされていなければならないといえる。

ネットワークの中心化の度合いを測るために、Freeman (1979) は集中度（グラフ中心性）という指標を提案している。それは特定の1つの頂点にのみ他の頂点が辺を張った放射状のグラフで最大値1をとり、逆に全ての点が相互に連結していて媒介中心性が全て等しいような場合に最小値0をとる。つまり、媒介中心性の値が特定の語だけ高いのか、あるいは多くの点の間に均等に配分されているのかを測る指標である¹²。

先の15のテキストの概念ネットワークについてこの集中度の値を求めた結果を図4.6に示した。3紙に共通した時期的な変動は見られないが、朝日新聞と毎日新聞には共通した傾向が見られ¹³、全体的には読売新聞が他2紙に比べて低い値をとっている¹⁴。特に、9月11日の投票日に最も低い値をとっていることから、投票当日に独自性を強めた朝日・毎日両紙とは対照的に、読売新聞は総論的なスタイルを強めたことがうかがえる。

読売新聞の総論的なスタイルは、『『郵政』だけが課題なのか』という9月11日社説の小見出しに表れているように、小泉首相の郵政単一イシュー戦略に対抗する新聞のアジェンダ・セッティングの試みであったろう。だが、ややもするとテキストに一貫性を与える独自の視点を欠きかねない総論的な論述の仕方が、単一イシューに対抗する方法として、果たして有効なのかどうかは今後検討しなければならない課題だろう。読者を政策論議へと誘うためには、単に争点を並べて示すだけでなく、それらを相互に関連づけ、一貫性をもったテキストとして提出するとともに、読者の関心を引くような独自性をもった切り口も求められる。

¹²具体的には、媒介中心性の最大値と各頂点の媒介中心性の値の差の総和をネットワークに含まれている頂点の数より1少ない値で除して求める。

¹³朝日と毎日の相関係数0.66に対し、読売と朝日の相関係数は-0.52である。

¹⁴平均値は読売が0.17で朝日・毎日とともに0.20である。

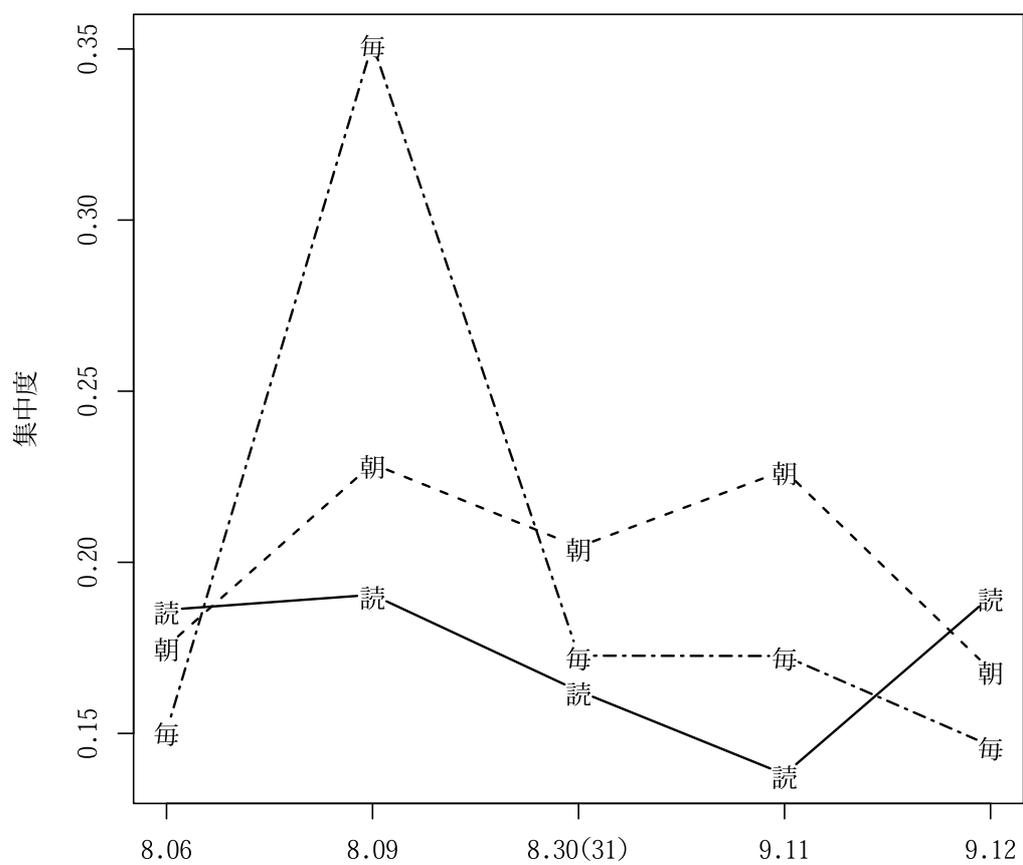


図 4.6: 集中度の変化

4.4 まとめと課題

マス・メディアの従事者や研究者にとっての課題は、いまや争点報道を「する」ことではなく、「いかにするか」である。しかしながら争点報道は手段であって目的ではない。本章で政策論議を喚起する論説を特に扱ったのも、それこそが争点報道が必要とされる当の目的だからである。

2005年衆院選の自民党圧勝に対し、メディアやメディア研究者からはポピュリズム批判や劇場政治批判が強く起こった。政治の「劇場化」に対抗しえなかった新聞論説には、本稿で示した関連性、一貫性、独自性といった面での読者へのアピールが不足していたのではないかというのが本章が示した考えである。しかし単にメディアを批判するだけでは「二重のシニシズム」として逆説的に政治離れを進める可能性さえある。政治広報の戦略性やメディアあり方を批判するだけでなく、その戦略性に対抗しうるような論説のあり方を、具体的・実践的に論じることが重要である。

本章では、概念ネットワークを用いて新聞の社説テキストを分析してきたが、もう一方の読者の側のフレームについては改めて論じる必要がある。本章で提示した、テキストの関連性、一貫性、独自性といった点が有効に働いているかどうかは、マス・メディアとオーディエンスとの相互作用の中で確かめられなければならないからである。

そして、そのような相互作用はマス・メディアとオーディエンスの間だけで行われているわけではない。マス・メディアの受け手はマス・メディア以外の直接的・間接的な社会ネットワークを通して様々な情報に接している。多重的なネット領域を横断して生活している個人は、ネット領域に応じて異なる概念連関をもちうる。たとえマス・メディアを通してワンフレーズの政治が影響力をもったとしても、個人はそれを相対化するような異なる概念連関の可能性を社会ネットワークから調達できるかもしれない。そのような場合、個人は必ずしも単一の概念連関を生活領域全般に適用する必要はなく、矛盾したり対立したりするような両義的・多義的な複数の概念連関をもちうる。むしろ両義的な概念連関の存在こそ常態であるともいえる。それゆえ、概念の両義性が社会生活においてどのように扱われているのかにを考察することは、社会学が扱うべき重要な課題になるのである。次章では、両義性を含んだ概念ネットワークと社会ネットワークの関係について、仮説的なモデルを使って考察する。

第5章 コミュニケーションの相転移モデル

5.1 本章の目的

前章まで社会ネットワークの多層性や多重性，それらを応用した一般的信頼と社会ネットワークの関係の数理モデル化，そして複数の概念ネットワークにおける中心性の変化の分析など，ネットワーク・アプローチによる社会学研究の可能性を見てきた．本章では，社会ネットワークと概念ネットワークを統合した理論モデルの一例を示す．

第3章と第4章では，中心化共鳴性分析を用いて，複数の概念ネットワークにおける中心的概念の相違や，中心的概念の変化を記述する方法を示した．しかし，そのような概念ネットワークと社会ネットワークの関係については，社会ネットワークによる媒介の可能性を示唆したにすぎなかった．本章では，社会ネットワークと概念ネットワークにおける条件の組み合わせによりコミュニケーションに生じる変化について理論モデルを構築しながら考えていく．

ここでいうコミュニケーションの変化とは，連続的変化としてイメージできるものだけではない．例えば，日常における皮肉やあてこすりは，それに気付かずに文字通りに解釈しているときと，皮肉であることに気付いたときのでは，コミュニケーションは全く逆の意味をもつ．それは連続量における変化というよりは質的な変化すなわち相転移である．

相転移の例は，物理現象でいえば固体・液体・気体という物質の状態変化や磁石が磁性を失ったりするような現象が挙げられる(西森 2003)．相転移の数理的なモデルの1つが第2章でも用いたカスプ・カタストロフ・モデルである．

カスプ・カタストロフ・モデルにおける相転移は例えば次のように記述される．あるポテンシャル関数 $F(x)$ を次のように定義する．

$$F(x) = \frac{1}{4}x^4 + \frac{1}{2}ux^2 + vx \quad (5.1)$$

状態はこのポテンシャル関数を局所的に最小化するように決まるとする．例えば $u = -2$ ， $v = 1.5$ のとき状態は図 5.1 で示した極小値で安定均衡となる．

ここで状況パラメータが変化して $v = 0$ となると，図 5.2 のように二重の均衡をもつようになる．この状態ではどちらの極小値も安定的な均衡なので，どちらの均衡をとるかは初期状態により経路依存的に決まるが，何らかのノイズの影響で一方の均衡から他方の均衡へと急激に変化する可能性もある．これがこのモデルによって表される相転移である．

さらに $v = -1.5$ となると，再び均衡は1つとなる．もしこのときまで状態が $x < 0$ の均衡であった場合，その均衡点が消失し $x > 0$ の均衡点のみとなるので状態は急激に変化

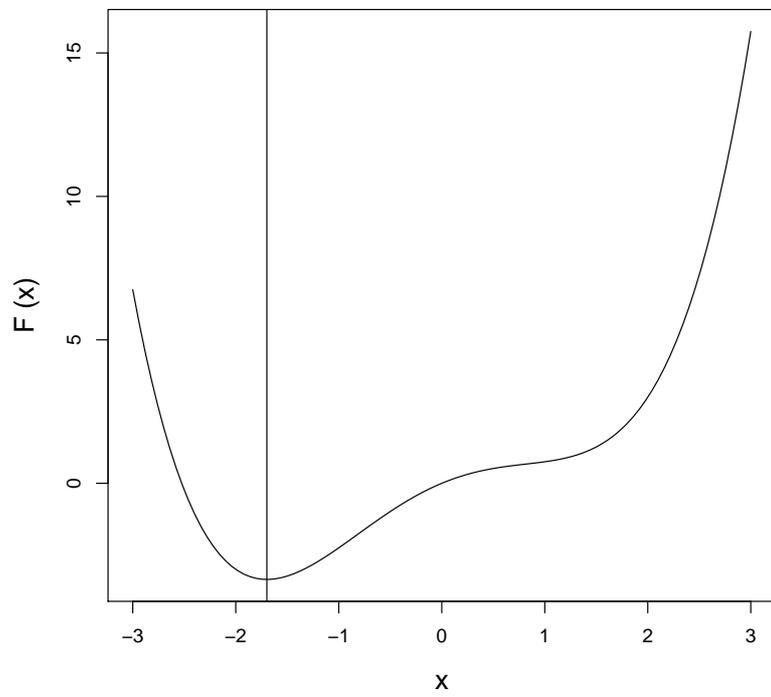
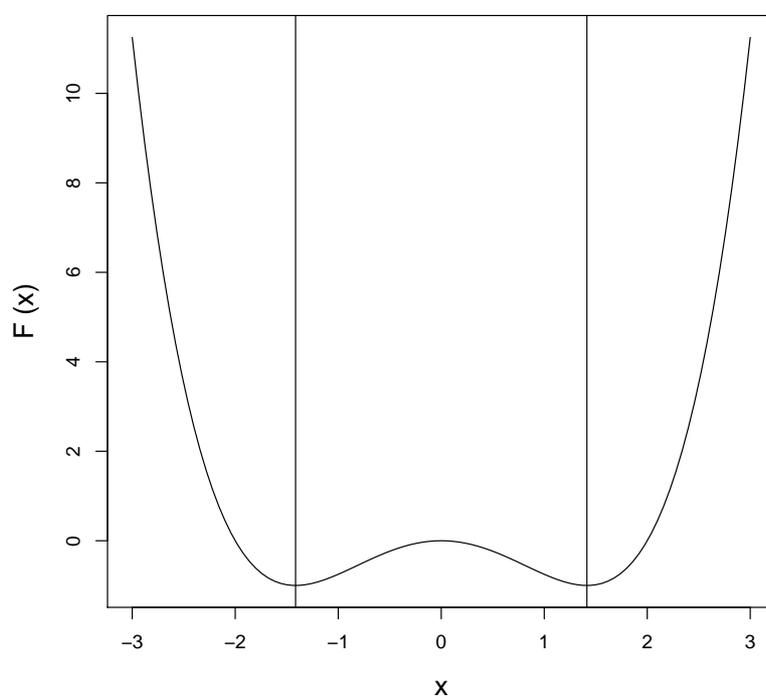


図 5.1: $u = -2$, $v = 1.5$ のときの $F(x)$ のグラフ

図 5.2: $u = -2$, $v = 0$ のときの $F(x)$ のグラフ

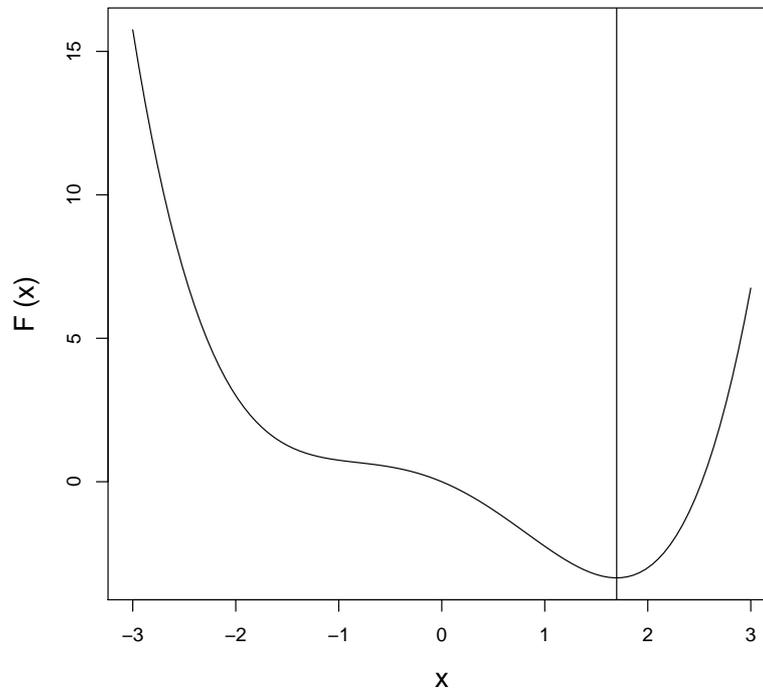


図 5.3: $u = -2$, $v = -1.5$ のときの $F(x)$ のグラフ

し、やはり相転移が起きる。

カusp・カタストロフ・モデルによって記述できるのは二重均衡までで、それより多い均衡状態が存在する場合は記述できない。ここでは最も単純な複数均衡間の相転移として二重均衡の場合を扱うことにする。

5.2 役割距離

ここでは、社会学的なコミュニケーションの相転移の例として E. Goffman (1961=1985) が示した役割距離の機能を取り上げる。役割距離とは、個人が自分に期待されている役割に外れるような行為をすることで示す「個人と個人が担っていると想定される役割との間のこの『効果的に』表現されている鋭い乖離」(Goffman 1961=1985: 115) のことである。

例えば Goffman は、手術中の外科医が助手や看護婦に対して冗談を言うという例を挙げている。本来、真面目な活動であるはずの外科手術においてなされる、このような「逸脱」行動が、外科手術の遂行にとって潜在的な機能を有しているというのである。

役割距離概念については、やはり Goffman の社会学におけるキー概念である自己呈示

との関連で論じられている。例えば A. Giddens (1987=1998: 165) は、外科医の冗談の例について、手術中に冗談を言うことによって自分の能力を示し、同僚たちを安心させていると解説しているし、椎野信雄 (1991) は Goffman の自己論における自己が多面的な状況自己であることの例として役割距離を挙げている。

しかし、ここでは自己呈示以外の役割距離の機能として Goffman が挙げている、緊張緩和や注意の拡散の排除という機能に注目したい。外科医が冗談を言うことで、助手の緊張を和らげたり、逆に散漫になった注意を手術へと向けさせるという状況の操作をすることがこれに当たる。

つまり、手術中に冗談を言う外科医は、手術という真面目な行為の責任者としては不適切と思われる行動をとりながら、実は冗談という「逸脱」によってその責任の一部を果たしているのである。しかも、その冗談は、その場に居合わせた助手や看護婦らにとっても、単なる「逸脱」としてではなく、執刀医の状況の操作の一環として受け入れられている。

ここで重要なのは、冗談が「逸脱」であるにもかかわらず受け入れられているのではなく、むしろ「逸脱」ゆえに有効に機能しているという点である。

なぜなら、執刀医が助手に対して「気を抜くな」とか「集中しろ」といったような直接的な注意をしたならば、助手は過度に緊張して手術の遂行にはむしろ逆効果になるかもしれないところを、冗談めかしていうことで助手の感情をうまくコントロールしているからである。執刀医としての役割からは逸脱的とも思える行為が、逆説的に執刀医としての任務の遂行に寄与しているのは、「逸脱」が「逸脱」としてその場の人々に認識されている、すなわち役割距離が認識されているからである。

しかし、可能性としてはこの役割距離が有効に働かず、単なる「逸脱」として認識されることも考えられる。手術中の外科医の冗談が周囲からは全く場違いな行為としか受け止められないような場合である。外科医による手術中の冗談は、場を和ませたり、リフレッシュさせたりする可能性と、単なる不適切な行動ととられてしまう可能性という両面性をもっている。そのような両義的な行為が日常の色々な場面で有効に用いられているということは、社会学的に考察するに足る興味深い現象である。

では、役割距離の両義的な意味はどのようにして人々に一義的に解釈され、人々の状況への関与の仕方を変化させるのであろうか。そのプロセスを形式的に記述するために、まず役割理論がどのように数理的に記述されモデル化されてきたのかを概観する。

5.3 役割理論の数理モデル

5.3.1 役割の数理的表現

役割理論の数理モデル化はいくつか提案されている。J. D. Montgomery (2005) は役割を集合によって表している。例えば次のような例が示されている。

$$R = \{m, f, w\} \quad (5.2)$$

ここで R は役割の集合であり、 m は「男性」、 f は「父親」、 w は「労働者」という役割を表している。これにより、個人がもつ複数の役割が記述される。

同様に行為も集合で表される。例えば次のような例が示されている。

$$X = \{p, g, t\} \quad (5.3)$$

ここで X は行為の集合であり、 p は「家族を養う」、 g は「よい職をもつ」、 t は「街角の仲間集団と時を過ごす」という行為を表している。

行為は構造的な制約を受けるが、そのような制約を次のように表す。

$$C = \{p \rightarrow g, g \rightarrow \neg t\} \quad (5.4)$$

ここで C は構造的制約の集合であり、 $p \rightarrow g$ は「家族を養うにはよい職をもたなければならない」、 $g \rightarrow \neg t$ は「よい職をもっているならば街角の仲間集団と時を過ごすことはできない」ということを表している。

同様にして規範も集合によって表現される。

$$N = \{m \rightarrow f, m \rightarrow w, m \rightarrow t, f \rightarrow p, w \rightarrow g, f \rightarrow \neg t\} \quad (5.5)$$

ここで N は規範的制約の集合であり、例えば $m \rightarrow f$ は「男性は父親になるべきである」という規範を表している。また $f \rightarrow \neg t$ は「父親は街角の仲間集団と時を過ごすべきではない」という規範を表している。

他にも、三隅一人 (2001) は、ブール代数を用いて役割を記述する方法を示している。例えば、ある役割 X が行為 A 、 B の有無によって識別されるとする。役割 X が行為 A の実行によって識別されるとき次のような論理式で表される。

$$X = A \quad (5.6)$$

また、役割 X が行為 A と行為 B の少なくともどちらか1つの実行で識別されるとき次のような論理式で表される。

$$X = A + B \quad (5.7)$$

役割 X が行為 A と行為 B 両方の実行で識別されるとき次のような論理式で表される。

$$X = AB \quad (5.8)$$

ブール代数アプローチではこのような論理式の組み合わせで、現象の起こる条件を記述する。例えば、上の例で役割 X が行為 A の実行かつ行為 B の不実行または行為 A の不実行かつ行為 B の実行によって識別されるとき次のような論理式で表される。

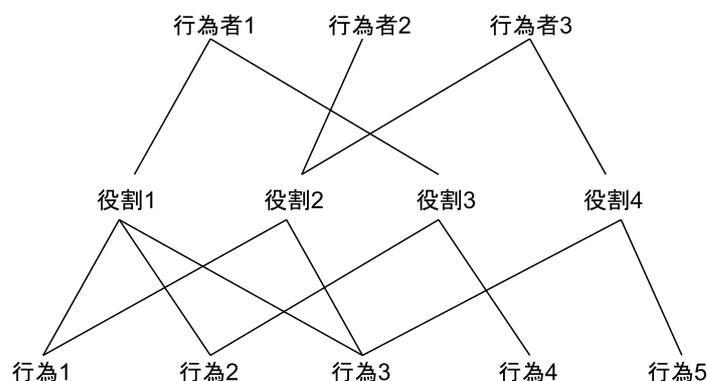


図 5.4: 行為者, 役割, 行為の接続を示すネットワーク
Sato (2003) をもとに一部変更して作成

$$X = Ab + aB \quad (5.9)$$

ここで小文字の a , b はそれぞれ行為 A , B の不実行を意味している。

複数の行為者, 複数の役割, 複数の行為からなる枠組を表記するには図 5.4 のようなネットワークで表すこともできる (Sato 2003)。

図 5.4 は頂点の種類 (水準) が行為, 役割, 行為者からなる 3 モードのグラフとなっている。この 3 モードグラフでは, 行為水準の要素は役割水準の要素とのみ結合し, 行為者水準の要素は役割水準の要素とのみ結合する。役割水準の要素は行為水準と行為者水準の要素と結合する。どの水準においても同じ水準にある要素間では結合しない。図 5.4 では例えば, 行為者 1 は役割 1 と役割 3 を担っており, 役割 1 は行為 1, 行為 2, 行為 3 から構成されていることが示されている。

一般に集合, ブール代数, ネットワーク (グラフ) による表現は相互に書き換えが可能であり, 以上で示したような役割の表現方法には本質的な差異はない¹。本研究では, 行為, 役割, 行為者の関係を 3 モードの概念ネットワークとして捉え, そのような概念ネットワークと社会ネットワークとの関係まで含んだモデルを考えることにする。

¹Montgomery (2000) はファジィ集合を用いた役割理論のモデル化も示しているが, それも同様にファジィ論理やファジィ・グラフによる表現によって書き換えられる。

5.3.2 役割の形成

役割がどのようにして社会的に形成されるのかについて、佐藤嘉倫 (2006) はエージェント・ベースト・モデルを用いて次のような過程としてモデル化している。

1. 初期状態として、可能な戦略の集合を指定する。
2. ランダムに戦略の束が役割となる。
3. 上の2. で形成された役割に対して、各エージェントは役割期待を抱く。
4. エージェントがペアになり相互作用する。多くの相互作用では役割期待に基づいた戦略が選ばれるだろう。しかしランダム要因などによって役割期待とは異なる戦略を選ぶエージェントも存在するだろう。
5. 選ばれた戦略の組み合わせによってエージェントの利得が決まる。1つの仮定として、役割期待に合った戦略は高い利得を得る、というものが考えられる。
6. 利得に応じて、エージェントは自分の役割を構成する戦略の束を変化させる。ある戦略を役割から外したり、新しい戦略を役割に含むようにしたりする。同時に、エージェントは、自らの役割期待を変化させうる。もちろんペアになった相手が自ら抱く役割期待に沿った戦略を選んだ場合は、その役割期待を変化させることはない。しかしそうでない場合は、変化させうる。このステップから4.のステップに戻って、次のラウンドになる。(佐藤 2006: 7-8)

この過程の4.から6.の反復により、役割の変化がなくなったときが均衡状態である。佐藤自身はこのモデルに関して、可能な行為の集合が初期状態から固定されていて、新しい行為が出現する余地がないという限界を認めている (Sato 2003)。

しかし、本章の関心からいえば、このモデルにおいて実現する均衡が、手術中の冗談の例のような行為の両義性を記述できるかという点が問題となる。

このモデルでは、行為と役割を結びつける規範は、5.において「役割期待に合った戦略は高い利得を得る」というゲームの利得構造によって表現されている。そしてこの利得構造も行為の集合と同様に初期状態から固定されている。このことは明示されていないが、上の過程の中に利得構造を決めるというステップがないことから、そう考えられる。

しかし、行為が両義性をもっている場合には行為の利得構造は一義的に定まらない。ある状況で、参加者が異なる利得構造からなるゲームを選択することが可能な場合（それは日常生活においてはむしろ常に見出される場面であろう）には、複数の参加者がどのようなゲームとして場に参加するかを決めるステップがモデルに組み込まれる必要があるだろう。上のモデルにはそのようなステップが含まれていない。

また、上記の過程だけでは、エージェントが初期状態でランダムに割り振られた戦略の束（すなわち役割）の中からゲームごとにどの戦略を選択するのか不明である。それは細

かなルールとして別に設定されるのであろうが、それが分からないと役割（すなわち戦略の束）がどのように進化するのがイメージしにくいように思われる。

Sato (2003) は、このモデルは複数の戦略が1つの束（役割）に整理されるメカニズムを表現したもので、1人のエージェントが複数の役割をもつメカニズムを扱ったものではないと述べている。それゆえ、エージェントがゲームにおいて複数の役割（戦略の束）から1つを選択する必要に迫られるという場合、すなわち役割葛藤を想定していないことになる²。

そもそも、エージェントの相互作用により社会状態としての役割の配分が安定的に決まるという枠組は構造-機能主義的な役割概念にとどまっており、行為者が役割演技により状況をコントロールするとか、行為者があえて自分の役割から外れた行動をとるとかといった Goffman 流の役割概念まで含むような役割理論はモデルの射程外である。この点は、バランス理論を用いて役割期待の相補性をモデル化した三隅 (2004) も、ブール代数を用いて役割イメージの相互調整をモデル化した三隅 (2005) も同様である。

役割距離のような逆説的な現象をモデル化するためには、行為に関する期待の束という構造-機能主義的な役割概念をベースにしつつ、状況によって行為-役割-行為者の連関 (図 5.4) の意味が変化するというような仕組みが必要である。以下³では行為-役割-行為者の連関を概念ネットワークとして捉え、役割距離がコミュニケーションを変化させる相転移モデル化を考える。役割距離に見られる概念ネットワークの効果は社会ネットワークに条件づけられる。

5.4 コミュニケーションの相転移モデル

5.4.1 例としての架空のストーリー

社会ネットワークと概念ネットワークを条件とするコミュニケーションの相転移モデルを示すにあたって、例として用いる架空のストーリーを示す。このストーリーは筆者が Goffman (1961=1985) の手術中の冗談の例を紹介したのに対し、似たような例としてある学生が話してくれた体験をもとに構成したものである。

ある大学生が飲食店でアルバイトをしていたときの経験である。その店には正社員の店長のほか、数名のアルバイト従業員が勤務していた。

ある日、客が多く忙しい時間帯、従業員たちはみな自分の仕事に忙しく、お互いに気を配りあう余裕がなくなっていた。そのとき、店長が突然「もう、疲れちゃったなあ」とぼやくようにつぶやいた。

店長のその一言で、アルバイト従業員たちもつい笑ってしまい、ギスギスしていた場の雰囲気は和んだ。それをきっかけに、アルバイト従業員たちは、互いに気を配りながら仕事をするだけの余裕ができ、仕事も能率的になった。

²あるいは合理的選択理論において均衡が成立すればそのような葛藤は存在しないと想定しているのだろうか。

³以下の部分は鈴木努・堀口直人 (2008) に加筆・修正を加えたものである。

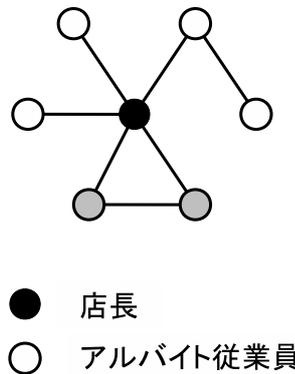


図 5.5: 店長を含むトライアドのあるネットワーク

このストーリーでは、店長のぼやきが手術中の冗談と同じような両義性をもっている。可能なシナリオとしては、上で示したように店長のぼやきが職場の雰囲気を変え、仕事の能率が上がる場合のほか、店長の冗談めかしたぼやきがアルバイト従業員たちに通じず、逆に労働意欲を低下させ、手抜きや非能率につながるという場合も考えられるだろう。では、シナリオの展開を左右する条件にはどのようなものが考えられるだろうか。

5.4.2 社会ネットワークにおける条件

店長の「もう、疲れちゃったなあ」というぼやきがやる気のない無責任な発言としてではなく、冗談として通じるためには、普段から店長とアルバイト従業員たちの間に冗談を言い合えるような関係があること、すなわちインフォーマル・ネットワークが存在することが重要である。職場において冗談を言うということがレリバンタな行為でなければ、冗談めかした発言はその意図が理解されず、単に不適切な行為とされてしまうかもしれないからである。

ただし、あるアルバイト従業員が店長の冗談を理解したとしても、理解したのが自分だけという状況では、その冗談に反応した行動はとりにくい。他のアルバイト仲間に理解されない冗談に反応することは、その自分の行動自体もその場にふさわしくない行動として他のアルバイト従業員に受け取られる可能性があるからである。それゆえアルバイト従業員が店長の冗談に反応するためには、店長の冗談に対する理解を他のアルバイト従業員と共有する基盤がある必要がある。

例えば、店長の冗談に対してあるアルバイト店員が反応する条件として、職場のインフォーマル・ネットワークにおいて、アルバイト従業員が店長を含むトライアド⁴に属しているということが考えられる。

⁴ネットワーク分析においては、トライアドとは様々な関係パターンを含む3者関係の総称であり(金光2003: 200)、必ずしも頂点数3の完全グラフを意味するわけではないが、ここではトライアドの語で3つの頂点からなる無向の完全グラフを指すことにする。

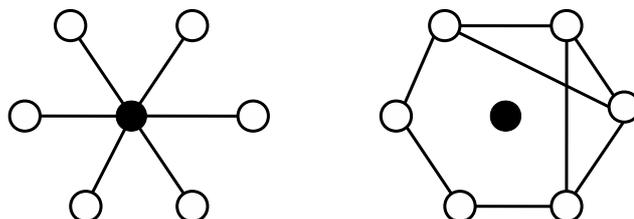


図 5.6: 店長を含むトライアドのないネットワーク

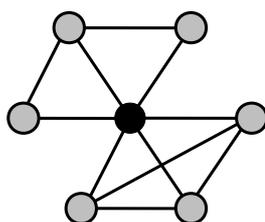


図 5.7: 全員が店長を含むトライアドに属している場合

図 5.5 は職場のインフォーマル・ネットワークを模式的に表したものである。中央の黒い頂点が店長を表しており、他はアルバイト従業員である。そのうち灰色で示された頂点が店長を含むトライアドに属する頂点である。

図 5.6 には店長を含むトライアドがないネットワークの例を示した。左側のネットワークでは、どのアルバイト従業員も店長とインフォーマルな関係をもっているが、アルバイト従業員どうしにインフォーマルな関係がないためトライアドにならない。この場合、アルバイト従業員のそれぞれは店長の冗談を理解できるのだが、その冗談に対して他のアルバイト従業員とともに反応することができない。

図 5.6 右側のネットワークは、アルバイト従業員どうしにはインフォーマルな関係もトライアドも存在するが、誰も店長とインフォーマルな関係をもっていないため、店長を含むトライアドができていない。アルバイト従業員どうしは仲良しだが、誰も店長の冗談を理解できないのである。

図 5.7 は全てのアルバイト従業員が店長を含むトライアドに属している場合の例である。この図のように、アルバイト従業員が 1 つのグループにまとまっていなくても、それぞれが店長とインフォーマルな関係を持ち、かつ店長とインフォーマルな関係をもっている少なくとも 1 人の他のアルバイト従業員とインフォーマルな関係をもっているので、アルバイト従業員全員が店長を含むトライアドに属するようになっている。この場合は職場全体が店長の冗談を理解し、それに反応することができる。

さらに別の可能性を考えることもできる。例えば、図 5.8 の a のアルバイト従業員は自身は店長とインフォーマルな関係をもっており、店長の冗談を理解することができる。しかし、他のアルバイト従業員とはインフォーマルな関係をもっていないので、店長を含む

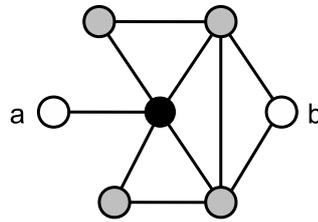


図 5.8: 検討すべき例

トライアドには属していない。実際にこのような状況になった場合、aはどのように反応するだろうか。自分1人だけが店長の冗談を理解して、内心は店長に共感するものの、他のアルバイト従業員もその冗談を理解しているとは思わずに反応した行動をとるのを控えるかもしれない。あるいは、この場合6人中4人のアルバイト従業員が店長を含むトライアドに属しており、彼（女）らは店長の冗談に反応するので、aも他の従業員が冗談を理解したことを知って、店長の冗談に反応するかもしれない。この場合は、他の従業員の冗談の認知に関する情報がインフォーマル・ネットワーク以外の方法でも伝わるかどうかを検討する必要がある。

また、図5.8のbのアルバイト従業員は自身は店長とのインフォーマルな関係をもっておらず、店長の冗談を理解することはできないが、自分のインフォーマル・ネットワークに属する他のアルバイト従業員は、店長を含むトライアドに属しており、店長の冗談に反応する。この場合、bは自分は店長と冗談を言い合う関係ではないが、自分の友人である他のアルバイト従業員がそのような関係にあることは知っており、店長の冗談に対する友人の反応の意味を理解できるかもしれない。そのような場合には状況として店長の冗談の意味を理解して、それに反応した行動をとることは考えられる。この場合は、職場のネットワークにおける認知ネットワーク (Krackhardt 1987; 大西 2003) が意味をもつだろう。

より単純には、店長と直接のインフォーマル関係をもっていなくても、店長とインフォーマル関係にある他のアルバイト従業員とインフォーマル関係をもっていれば、店長の冗談が理解できるとすることもできる。

店長とのインフォーマルな関係の有無を行ベクトル \mathbf{r} で表す。ベクトル \mathbf{r} の要素 r_i は、アルバイト従業員 i が店長とインフォーマル関係をもつ場合に1、もたない場合に0をとる。またアルバイト従業員間のインフォーマル・ネットワーク（店長を含まない）の隣接行列を A とする（ただし対角要素は1とする）。

図5.8のネットワークを例にするとそれぞれ次のようになる。ただし要素は図5.8のaを第1要素として時計回りに並べている（図5.8のbは第4要素）。

$$\mathbf{r} = (1, 1, 1, 0, 1, 1) \quad (5.10)$$

$$A = \begin{pmatrix} 1 & 0 & 0 & 0 & 0 & 0 \\ 0 & 1 & 1 & 0 & 0 & 0 \\ 0 & 1 & 1 & 1 & 1 & 0 \\ 0 & 0 & 1 & 1 & 1 & 0 \\ 0 & 0 & 1 & 1 & 1 & 1 \\ 0 & 0 & 0 & 0 & 1 & 1 \end{pmatrix} \quad (5.11)$$

ここで、アルバイト従業員は自分が店長とインフォーマル関係をもっている場合に加え、自分とインフォーマル関係にある他のアルバイト従業員が店長とインフォーマル関係をもつ場合にも店長の冗談を理解できるとすると、そのような店長とつながりの数を示すベクトルは \mathbf{r} と A の積で求められる。

$$\mathbf{r}A = (1, 1, 1, 0, 1, 1) \begin{pmatrix} 1 & 0 & 0 & 0 & 0 & 0 \\ 0 & 1 & 1 & 0 & 0 & 0 \\ 0 & 1 & 1 & 1 & 1 & 0 \\ 0 & 0 & 1 & 1 & 1 & 0 \\ 0 & 0 & 1 & 1 & 1 & 1 \\ 0 & 0 & 0 & 0 & 1 & 1 \end{pmatrix} \quad (5.12)$$

$$= (1, 2, 3, 2, 3, 2) \quad (5.13)$$

このベクトルは、自分または自分とインフォーマル関係にある他のアルバイト従業員が店長との間にもつインフォーマル関係の数を表している⁵。これをそのまま店長の友人役割の強さを表すものとしてもよいし、閾値を設定して二値に変換してもよい。連続値とする場合は A の対角要素以外に減衰率 α をかけてもよい。

このようにして、各アルバイト従業員がもつ店長との直接・間接のインフォーマル・ネットワークの有無やその程度が求められる。またここから、職場全体としての店長を含むインフォーマル・ネットワークの形成の程度が求められる。

5.4.3 概念ネットワークにおける条件

冗談に限らず、社会的な関係のなかでの発言が意味をもつためには、発言者の社会的な地位やそれに付随する役割、およびその場の状況の定義に関連づけて、その発言が理解可能でなければならない。ここでの店長の冗談の例では、店長の発言が店長としての役割や忙しい時間帯の職場という状況において、どのように理解されうるのかということが問題となる。

⁵これは高橋和宏・大西康雄編 (1994)、高橋和宏ほか (2002) のカテゴリーネット技法の前半部分に相当する。カテゴリーネット技法はカテゴリーと人を要素とする二部グラフの隣接行列に人を要素とする社会ネットワークの隣接行列をかけ、それに最初の二部グラフの転置行列をかけることでカテゴリー間の関係を表す行列を得る。ここでは社会ネットワークを媒介として店長との直接の関係の有無から 2 ステップの関係の数を求めるためにその前半部分だけを用いている。

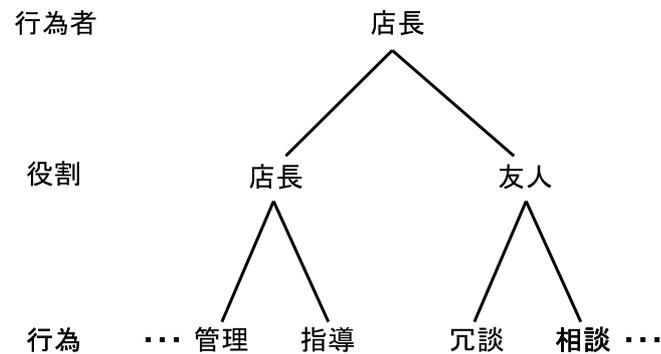


図 5.9: 店長の役割と行為に関する概念ネットワーク

ここでは、図 5.4 で示した行為-役割-行為者の 3 モードネットワークを用いて、アルバイト従業員のもつ概念ネットワークを描き、役割距離がどのように認識されるのかを考える。店長（行為者）の役割と行為に関する概念ネットワークの一部を描くと図 5.9 のようになる。

店長個人は、職場ではアルバイト従業員に対して店長としての役割を担うほか、インフォーマルな関係をもっているアルバイト従業員に対しては友人としての側面ももっている。店長役割にレリバントな行為としては管理や指導といったものがあり、友人役割にレリバントな行為には冗談を言ったり相談相手になったりすることなどが考えられる。

そのため、店長がアルバイト従業員に対して「どこそこのテーブルの注文をとってきて」とか「テーブルを片づけて」と指示を出すのは店長の役割として適切である。また、アルバイト従業員が仕事に集中していなければ、「ぼーっとしていないで」などと注意することも、アルバイト従業員にとって不愉快ではあるかもしれないが、店長役割として不適切な行為ではない。

しかし、店長役割に付随していない行為である冗談が職場で唐突になされた場合、それはその場にレリバントな行為ではない。それは店長が職場で店長の顔から友人の顔に急に変わったからであり、そこに役割距離が感じられる。役割距離における距離とは比喩的には図 5.9 における店長役割と冗談とのネットワーク距離として捉えられるだろう。店長役割と冗談という行為は、行為者としての店長個人と友人役割に媒介されてやっとながっており、店長役割と管理や指導という行為が直接つながっているのと比べて距離がある。

役割距離とは役割と行為を分断するものではなく、むしろそれらを結びつけるものである。ただし、その結びつきが直接的でないためにコミュニケーションの相手に違和感や意外性を感じさせる。その違和感や意外性こそが相手の概念ネットワークを再編させたり、それまで顕在化していなかったつながりに焦点を当てたりする機能を果たすのである。Goffman の別の用語を用いればフレームを「転調」させる働きともいえる (Goffman 1974)。

店長が冗談によって場の雰囲気を変えようとするとき、店長は社会ネットワークの多重

性を利用している。すなわち、店長とアルバイト従業員という関係に年長と年少の友人という関係を重ね合わせ、そこでの役割やレリバントな行為を横滑りさせることで、本来レリバントでなかった行為を成立させているのである。

このように役割距離は、その意外性がうまく発揮されれば有効に働くが、その意味が理解されなければ単に不適切な行動ととられてしまうという二面性をもっている。飲食店の店長の例では、アルバイト従業員たちに対して店長役割に沿って直接的に指導や注意をすることはかえってアルバイト従業員たちの反感をかい、意欲をそいでしまうかもしれない。他方、友人役割に沿って冗談めかした言い方をすると、それがアルバイト従業員たちに理解されれば従業員たちの過度の緊張を解くなど有効に働くが、理解されないとかえって従業員たちの不快感を増し、意欲をそいでしまう可能性もある。

職場での店長の冗談という役割距離をとった行動は、アルバイト従業員がそれを理解するための基盤となるインフォーマルな関係をもっているかどうか条件づけられる両義性をもっているのである。

5.4.4 カスプ・カタストロフ・モデルによるコミュニケーションの相転移モデル

店長の行為に対するアルバイト従業員の反応がどのように決まるのかを、役割距離のもつ両義性とそれによって生じるコミュニケーションの二重均衡含むカスプ・カタストロフ・モデルによってモデル化する。行為-役割-行為者の概念ネットワークにおける役割距離の条件と役割距離のある行為を理解するための基盤となる社会ネットワークにおける条件の組み合わせにより、場のコミュニケーションの相（ここでは店長の行為に対するアルバイト従業員の反応）が決まる様子を図5.10に示した。ここでは、式(5.1)のようなポテンシャル関数を考え、それを局所的に最適化（最小化）することで実現する均衡状態の分布が示されている。

ポテンシャル関数における各変数は次のようにする。 x は職場におけるアルバイト従業員たちの働き方で、労働意欲の高低を表す。平常要因 v は社会ネットワークにおける条件で、アルバイト従業員たちの間で店長を含むインフォーマル・ネットワークが形成されている程度である。分裂要因 u は概念ネットワークにおける条件で店長の行為の役割距離の大きさである。

図5.10の含意をまとめると次のようになる。まず、役割距離が小さく、インフォーマル・ネットワーク形成の程度が高いとき（図の1の場合）、店長は店長役割を果たし、アルバイト従業員たちに対して直接的に指導や注意を与える。店長を含むインフォーマル・ネットワークが形成されているので、多少耳の痛い注意であってもアルバイト従業員たちはそれを受け入れて意欲的に働く。店長のもつ関係の多重性がうまく活かされた場合である。

同じく役割距離は小さいが、インフォーマル・ネットワーク形成の程度が低いとき（図の2の場合）、店長の注意はアルバイト従業員たちの反感をかいやすい。なぜならば店長とアルバイト従業員の間には普段から個人的な信頼関係が希薄なためである。そのため、店長に注意されたことでアルバイト従業員たちの意欲は低くなってしまう。

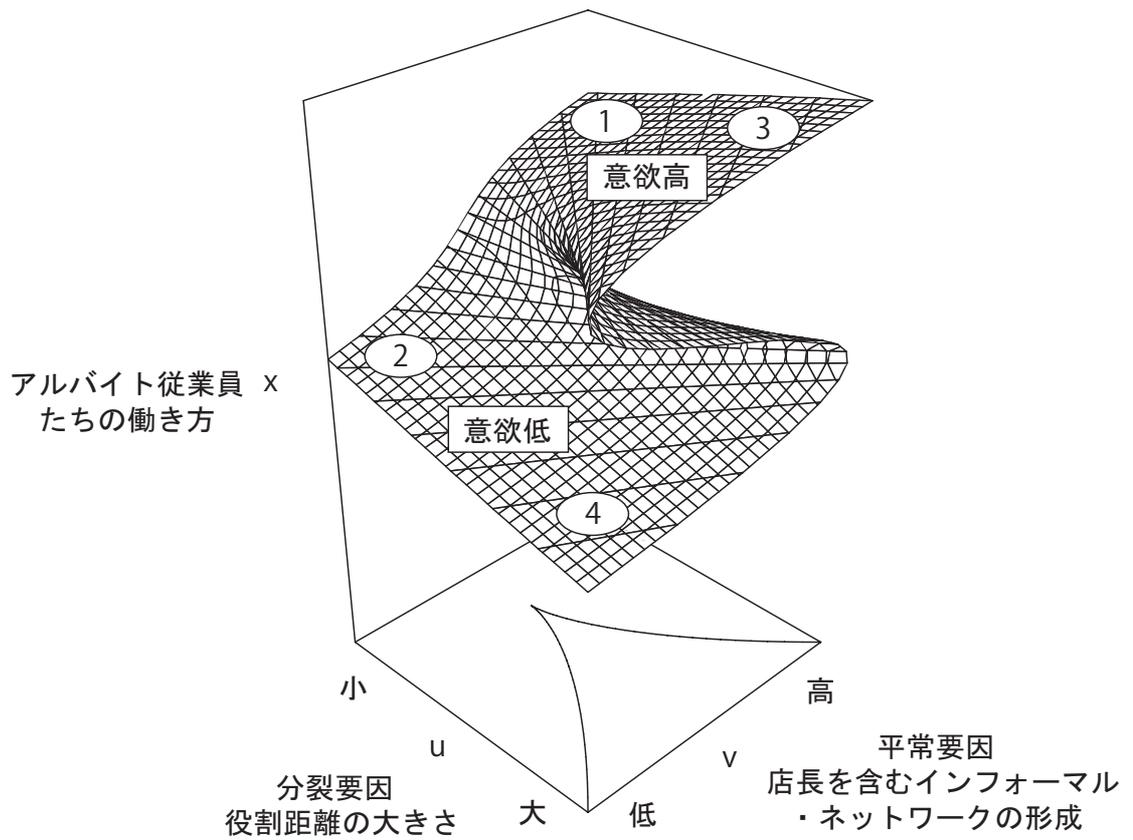


図 5.10: 店長の行為に対するアルバイト従業員の反応

次に店長の行為が役割距離の大きい行為、例えばここで論じてきたような冗談めかしたぼやきのような行為で、インフォーマル・ネットワーク形成の程度が高いとき（図の3の場合）、店長の冗談はアルバイト従業員たちに十分理解され、うまく職場をリラックスさせることができるので、労働意欲も高くなる。

店長の行為の役割距離が大きく、インフォーマル・ネットワークの形成の程度が低いとき、店長の冗談は十分理解されず、店長のやる気のなさの表れと解釈されてしまう。そのためアルバイト従業員たちの労働意欲も低くなる。

これが、図5.10で示したモデルの含意であるが、重要なのは図の3と4の間にある二重均衡の場合である。ここでは、インフォーマル・ネットワークの形成が中程度である。すなわち、職場の人間関係がアルバイト従業員のプライベートな付き合いの範囲と完全に一致はしないが、ある程度の重なりをもっている。つまりアルバイトのネットワークと交友ネットワークが一致や分離ではなく、交差している場合である。

この場合、店長の発言は冗談めかした注意とも、やる気のなさとも解釈されうる。役割距離の大きい行為が両義性をもつと考えられる。そのため、効果的に冗談を使おうとする店長は、その日のアルバイト従業員の顔ぶれを見て冗談を言うだろうし、場合によっては冗談が誤解されることのないようにあらかじめ冗談に伏線を張り、誤解されにくい文脈を作っておくだろう。

そのようにうまく役割距離を使えば、アルバイト従業員たちの意欲が低くなっているときに、ちょっとした一言で職場の雰囲気を変えることができる。と同時に、不用意な一言で職場のやる気を一気に失わせる可能性もあるのである。

5.5 まとめと課題

この章では、Goffmanの役割距離の概念を例にして、カस्प・カタストロフ・モデルを用いた概念ネットワークと社会ネットワークの統合モデルの可能性を示した。それにより役割距離のもつ両義性とコミュニケーションの相転移の関係を整理してモデル化することができた。

しかし、役割距離のような例を分析する際には、抽象的な数理モデルを考えるよりも実際のコミュニケーションの場面を詳細に解釈した方が有意義であるという見方もあるだろう。実際のコミュニケーションの場面には、ここでのモデル化では考慮しなかった多種多様な要因が関係してくるといえるのはその通りである。

それでもなお抽象的モデルが意味をもつのは、解釈的な分析にも、その背後に明示的であれ暗示的であれ解釈の枠組となるモデルが存在するからである。そのようなモデルを明確にせず、アドホックな解釈を重ねるよりも、まずは解釈の枠組となるモデルを明確にすることが重要である。そして明確なモデル化のためには、数理モデルは非常に役立つ方法である。

本章のモデルは概念ネットワークと社会ネットワークの統合を試みたモデルであるが、例としたのは大学生のアルバイトにおける店長のふるまいという限られた場面であったし、

社会ネットワークも小集団の範囲であった。今後より一般的でより広い社会ネットワークにも適用可能なモデルに彫琢することが課題である。

第6章 おわりに

本論文はこれまで別個に発表してきた研究を、社会学におけるネットワーク・アプローチの可能性という観点からまとめたものである。社会学におけるネットワーク・アプローチといえば、社会ネットワークを指すことが多いが¹、ここでは社会ネットワークとともに概念ネットワークをネットワーク・アプローチに含めた。

それは単にネットワーク分析という共通の方法が適用できるからではなく、社会学が伝統的に社会構造の分析と意味の分析をともに主要な仕事として行ってきた以上、ネットワークの視点を用いた社会学研究は当然意味もその対象に含むべきであり、そうして初めてネットワークの社会学たりうると考えたからである。

本論文の各章はそれぞれ異なる内容を扱っているが、通底する関心がある。それは社会的な連帯や協調の条件をネットワークの視点から捉えたいという関心である。

第1章では社会ネットワークを記述するための多層ネットワークの概念整理をし、第2章ではそれを用いて一般的信頼に関する理論モデルを提出した。一般的信頼は不特定多数からなる社会で協調が成立するための基盤となる。

第3章では概念ネットワーク分析の事例として東京ゴミ戦争を扱った。ゴミ戦争は市民社会内部における利害対立が先鋭的に表れたものであるが、そのような対立に対して社会学が示すことのできる実践的方策はいまだ不十分である。今後の課題としては社会ネットワークと概念ネットワークの両面から対立構造を止揚するような方法を模索していきたい。

第4章では郵政民営化が大きな争点となった2005年衆議院議員選挙に関する新聞の社説の比較を行った。その後の4年間に世論には大きな変化があり政権交代も実現した。新聞の影響力が弱まっているという向きもあるが、市民社会における公論の場としての新聞の役割は依然大きい。そのような役割を果たすためのジャーナリズムの言論に求められる特質を明らかにすることは、社会に対する社会学の貢献の1つとなりうる。

第5章では日常的な相互作用の場を例にして、概念ネットワークと社会ネットワークの統合モデルを試みた。より一般性のあるモデルについては今後の課題としたい。

最後に今後の研究の方向性について簡単に述べたいと思う。マクロな社会ネットワークの構造は、多層社会ネットワークの複合体として捉えられる。これらの多層ネットワークには多重送信性の高い比較的密な部分とそれらをつなぐブリッジとしての紐帯があると考えられる。このようなネットワーク形態において集団間の連帯や協調がいかに可能となるのか、数理的なモデル化を進めたい。そのためにはシミュレーションなどの技法の活用も考えられる。

¹例えば Wellman & Berkowitz eds. (1988).

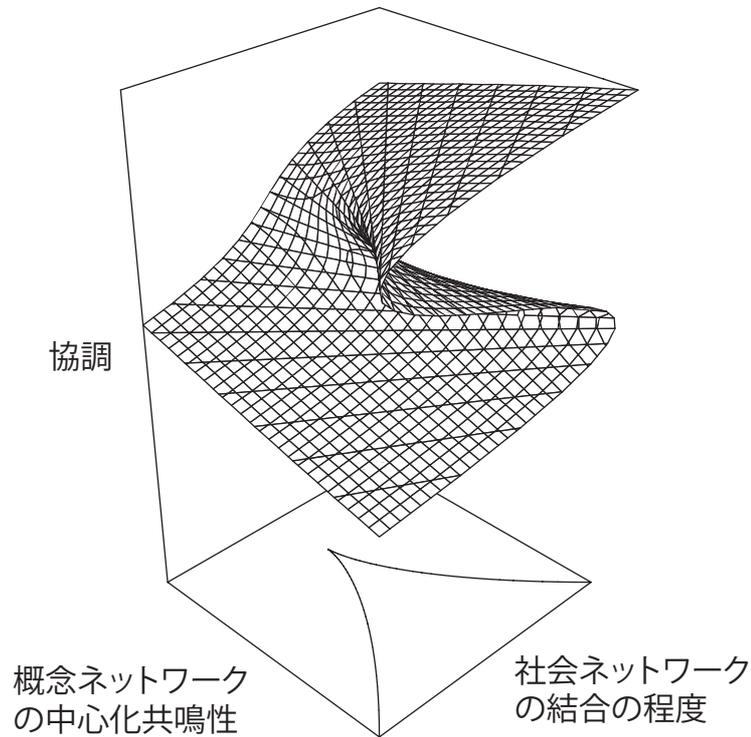


図 6.1: 社会ネットワークと概念ネットワークの統合モデルの例

社会ネットワークと概念ネットワークの統合モデル，特にカスプ・カタストロフ・モデルによる集団間の協調の条件の探究も今後さらに展開すべき課題である．異なる集団間における概念ネットワークの中心化共鳴性は集団間協調には両義的な意味があるかもしれない．なぜなら，概念ネットワークの中心概念が共鳴している場合， 이슈ーの重要性の認知が似ているために協調しやすい可能性がある一方で，共通の争点をめぐって対立がより先鋭化する可能性もあるからである．つまりフレームが共通であることは協調の条件にも対立の条件にもなりうるのである（図 6.1）．

それに対して，社会ネットワークの結合の程度は一般的には集団間の協調を促進するだろう．ただし，社会ネットワークの構造上の特性や各種指標の含意などは今後詳しく検討しなければならない．

謝辞

この博士論文の審査にあたられました東京都立大学の高橋和宏教授、玉野和志教授、中尾啓子教授には、東京都立大学および同大学院在学中より大変お世話になりました。心より感謝申し上げます。

付録A 都知事施政方針演説のゴミ戦争関連部分

以下の資料は東京都議会会議録に依拠している。

A.1 1971年第3回定例回（ゴミ戦争宣言）

今回は、生活基盤の整備につながる問題として、特に清掃の問題を申し述べたいと思います。

清掃の仕事は市民の日常生活に最も深く密着しており、すべての家庭にとって欠くべからざるものであります。しかるに、東京のごみは最近十年間に、経済の高度成長をそのまま反映して、急速に増加し、区部で二・三倍に増大しております。また、ごみの質の面から見ても大きな変化が起こり、これが清掃事業に著しい困難をもたらしました。その第一はプラスチック類の急増であります。日本のプラスチック類の生産量は、昭和三十五年に六十二万トンであつたものが、四十年百六十万トン、四十五年五百三十万トン加速度的にふえてきました。これに対応して、東京の清掃工場に運び込まれるごみのうちに含まれるプラスチックの割合は一〇%をこえるに至っております。このように一〇%をこえると、ごみ処理の心臓部に当たるごみ焼却炉は致命的な打撃を受けます。すなわち、プラスチックを焼くときに発生する多量の熱と有害ガスのために炉が過熱され、急速に腐食するのであります。通産省の推計によれば、昭和五十年のプラスチック生産量は一千万トンで、その大半が廃棄物として出される見込みであります。また、プラスチックは埋め立てても一般のごみのように腐って自然に還元するということがなく、いつまでもそのまま残つてしまうのであります。第二の変化は粗大ごみの増大であります。自動車や家庭電器製品、スチール家具類など耐久消費財の大量生産、大量消費の傾向を反映して、急激に粗大ごみの増加となつてあらわれております。すなわち、区部の粗大ごみの処理量は、昭和三十六年の四万一千トンから、四十五年には十九万二千トンと五倍近くにふえております。第三は危険な産業廃棄物の増大であります。産業廃棄物の排出量は家庭ごみの十倍にも達しており、また、この中には廃酸、廃油、シアン、その他各種重金属類など処理、処分がきわめて困難なものがあります。今後産業廃棄物の排出量はますます増大する見込みであります。いまや産業廃棄物の問題は、都市の生活環境の作全、ひいては人類の生存にとっても重大な段階に立ち至つております。このように、今日まで廃棄物の処理方法を開発しないままに生産を拡大した結果、問題が累積し、一斉に爆発し始めたのであります。

従来、廃棄物の処理は自治体の仕事であるとして、政府は全く無関心でありました。しかしながら、現状は高度成長政策のもたらした大きなひずみであることは、だれの目にも明らかであります。政府が、これら廃棄物の処理技術の開発と、処理方法のない生産物に対する生産制限及び生産者の廃品回収義務を確立することを、私は強く訴えるものであります。迫り来たるごみの危機は、都民の生活を脅かすものであります。したがってその対策はいまや最も急がなければなりません。今日、一日おくれることは、将来取り返しのつかない結果を招くであります。私は、いま、ごみ戦争を宣言し、徹底的にごみ対策を進めたいと考えております。この点では、たとえば下水道のように、ヨーロッパでは十九世紀後半にすでにでき上がっているのに比べ、はなはだしくおくれを来たしているのとは異なり、ごみ対策はいまからでも間に合うのであります。このため、私は地域住民の十分な理解を得ながら、計画に基づき、清掃工場と埋立処理場の建設を強力に推進してまいりたいと考えております。ごみ問題の基本には焼却場の問題や、埋立処理場の問題が横たわっているからであります。

A.2 1971年第4回定例会

第二の問題は、いわゆるゴミ戦争であります。

九月の都議会において、私はゴミ戦争を宣言いたしました。その後、今日に至る約二カ月の間に、ゴミ戦争は、江東から杉並・大田・足立・新宿・渋谷などへ拡大してまいりました。しかし、これにとどまらず、今後、この戦火は、都下市町村にもひろがるのではないかと予測されます。現在、多摩地区では、市町村がゴミ処理の責任をもっておりますが、少なくともその終末処理は、近い将来、都のレベルで考えなければならぬ段階が来るかと思われまます。すなわちゴミ問題は都の全域に関係し、将来、いわば全面戦争に突入するおそれがあります。

私は、この際、このゴミ戦争が、私たちにとっていかに重要な問題であるかについて、その本質を次の三つに分けて申しのべたいと考えます。

その第一は、ゴミ戦争は、まさに、従来の産業優先、政治権力優先の都市づくりから、生活優先の都市改造への展開であることであります。真に生活優先の都市改造が達成できるかどうかは、ゴミ戦争の結果にかかっているといって差し支えありません。

第二に、ゴミは、すべての家庭、すべての地域に関係しております。従って、ゴミ問題を解決できるかどうかは、ゴミ問題を都民がどう考えるか、すなわち、都民参加にかかっております。

その意味において、ゴミ戦争に勝利できるかどうかは、都民の世論が決定するであります。問題を整理して、具体的に執行するのは、もとより行政の任務であります。その基本にある決定それ自体は、都民の判断に左右されるのであります。私は、最終的に都民の賢明な判断を信じるものであります。

第三に、ゴミ問題は、官僚主義すなわちセクト主義、事なかれ主義や住民軽視というような無責任体制のもとでは、絶対に解決できないということであります。

以上の三つの本質をふまえるならば、ゴミ戦争は、まさに、政治と行政のあり方を根本的に問い直しているといってもよいでありましょう。

さて、ゴミ戦争の今日のような深刻な事態は、決して最近において突如として起ったものではありません。ゴミ問題は過去何十年の間潜在的に進行し、次第に深刻な都市問題として現われ、そしてついに今日、爆発したものであります。

このようなゴミ問題の深刻化に対して過去の政治と行政は、正しく取り組んできたでありますでしょうか。また、問題の進展に対応して必要な手が打たれてきたでありますでしょうか。私自身を含め、遺憾ながらいずれもそうではないと答えなければなりません。

少なくとも都の姿勢が不十分であったことを認めないわけにはいきません。国の姿勢もまたわかりであります。都市計画においてもとかく清掃施設は、正当な位置を与えられず、たとえば、住宅団地の建設に当たっても、当然考慮されるべきゴミ処理施設の建設がないがしろにされることが多かったのであります。

都の清掃局の組織・定員・予算につきましても、重大化するゴミ問題に対応するのに十分なものではありませんでした。ゴミの問題では、とりわけ現場の清掃職員の協力が必要であり、しかも、その人びとは、社会的につらい職場で働いている人びとであります。その人びとに対する配慮も十分でなかったことを反省せざるをえません。

清掃事業における技術の進歩も著しく立ち遅れておりました。ここでも、民間部門における生産技術の革新が目覚ましかつたのに比べ、公共部門における廃棄物処理の技術の進歩の立ち遅れを指摘することができるのであります。

さらに、行政の側から都民に対して、清掃問題について理解を得ようとする努力も足りませんでした。たとえば、かなり多くの都民が、近代的清掃工場をいまだに古いゴミ焼き場という印象で見ている一事をもってしても、そのことは明らかであります。

以上、申し上げたように、今日のゴミ問題は、長年にわたる行政のゴミ問題軽視に大きな原因があるといえましょう。私の今日までの四年数ヶ月の任期を含め過去の行政の責任を厳しく反省しなければならないと考えております。

ゴミ問題の解決のためには、何よりも都民の理解と協力が必要であります。このためには、行政の責任を強く反省し、その上に立って、今後、都は、全庁をあげてゴミ問題に取り組むとともに、この問題に対する都民の理解と協力を求めなければなりません。

ゴミ問題については、しばしば地域エゴイズムが指摘されております。私たちにそのエゴイズムを責める資格があるだろうかとは私は疑問に思うことがあります。なぜならば、それは、長年にわたる行政に対する地域住民の不信感に根ざしたものであるからであります。

しかしながら、それにもかかわらず、私は地域エゴイズムに固執するかぎり、問題の解決はありえないと考えております。地域の問題と全体の問題の関係について、都民の共通の認識が確立されるならば、問題は解決するであります。この都民の共通の認識を確立するために私は、あらゆる努力を払う決意であります。

以上のようなゴミ問題についての認識と反省に立って、まず私はこの問題に対する都の体制を整備いたしました。すなわち、ゴミ問題は、単に一清掃局だけの問題ではなく、総務・財務・首都整備・公書・衛生・建設・港湾・下水道など、都庁の各局にまたがる問題であり、全庁あげてこれに取り組まなければならないという見地から、「ゴミ戦争対策本部」

を設置して、ゴミ対策を強力に推進することといたしました。また、清掃局に次長二名、技監一名を配置したほか、企画部を新設してゴミ対策の体制を強化しました。

さらに、十一月初めに、清掃問題の権威者からなるゴミ対策専門委員の会議を設け、ゴミ対策の基本問題の検討を願うことといたしました。

今後、さらに、ゴミ戦争の遂行に当って、何としても乗り越えていかなければならない問題は、次の五つであると考えます。

第一は、東京都自身のゴミ戦争への取り組み方、姿勢の問題であります。過去の古い体質のままでは、とうていこのゴミ戦争に勝つことはできません。全庁あげて、最も困難な都市問題であるゴミ問題に取り組んでいかなければならないのであります。

また、清掃工場を建設する場合においても、単に公害を出さない近代的かつ清潔な工場を作るのみならず、公園・緑地・温水プール福祉施設などをセットした地域市民に喜ばれる施設をつくる必要があります。

第二は、いかにして都民からゴミ問題に対する理解と協力を得るかという問題であります。清掃工場や積替場の設置をめぐる、地元住民からいかにして同意をとりつけるか、他区からのしわよせを一举に受ける地元住民に対して、これを解決するためにどのような施策を実施しうるか、また、今日の一般化した大量使い捨ての風潮に対してどう対処するか、というようないろいろな問題があります。

第三は、ゴミの量と質とをめぐり、事態をますます困難にしている責任者の問題であります。とくに、ゴミの生産者である企業の責任が問われなければなりません。また、産業廃棄物の排出に対する事業者責任の原則を貫かなければならないのであります。

第四は、ゴミ対策をめぐる国と地方の財政問題であります。先般来朝したニューヨークのリンゼイ市長は、アメリカにおいても、ゴミ問題は国家的危機であるとのべましたが、国のゴミ対策に対する従来の財政措置はきわめて少額にとどまっておりました。重大な段階にあるゴミ問題に対して、政府が新しい認識に立つことを強く要望するものであります。

第五は、前にも指摘いたしました技術問題であります。今日までゴミの収集に始まって、運搬・積替・焼却・埋立に至るゴミ処理の過程において、若干の改善はあったにせよ、その改善は、この技術革新の時代としては、まことに不十分なものであります。今後、清掃の技術問題の改善に期待するところは、きわめて大きいといわなければなりません。

以上の諸問題は、いずれも困難な問題であります。しかし、私はこれらの問題解決のために全力を尺すりもつであります。もちろん都政はゴミ問題だけではありません。しかし、先にのべましたゴミ戦争についての三つの本質的な見方から、都政のあらゆる立ちおくれかここに示されているという意味で、ゴミ問題は何としても解決しなければならないと考えております。

くりかえしのべてまいりましたように、ゴミに対する従来の考え方から、都市づくり全体のあり方を変革しない限りこの戦争に終りはありません。すべての都民がここに参加しない限り、つまり民主主義都政が確立しない限り、この戦争の真の勝利はありえないのです。その意味で、東京がゴミ戦争に勝利するか否かは、民主主義都政が確立できるかどうかと同じであるといえようかと思えます。

A.3 1972年第1回定例会

次に、ごみ戦争に関するその後の経過と状況について申し上げたいと思います。

まず、ごみ戦争の本質について重ねて私の考えを申し述べれば、その終局的な目標はいうまでもなくごみ問題の解決であります。そこには三つの戦いがあります。すなわち、ごみ戦争は第一に市民生活優先の都市改造ができるかできないかの戦いであり、第二に市民参加が実現できるかどうかの戦いであり、そして第三に、これまでの根強い官僚主義を打ち破ることかできるかどうかの戦いがあります。このようなごみ戦争を解決することが長い道のりであり、苦しい戦いであることは、それをいう私自身だれよりもよく承知しているつもりであります。ごみ戦争の火はいまも東京じゅうに燃え広がっております。しかし私は、その中に重要な変化、解決への基本的条件が成熟しつつあることを読み取ることができると思います。それはごみ戦争を通してこの問題に対する都民の意識が急速に深まってきていることでもあります。今日のごみ戦争の口火となった地域の住民だけでなく、さまざまな地域、さまざまな立場の都民があらためてごみをのつびきならぬ自分自身の問題として見直し、ごみ処理の現場を訪れたり、事態の成り行きを注視するとともに、なぜこのような状態が起こっているのか、ごみ戦争とは何であり、どうすれば解決できるのかを真剣に考え、また論じ合うようになりました。私は何よりもこのことを重視し、そこに希望を置くものであります。さらに、たとえば過大包装撤廃運動のように、まず日常なし得ることを通じて少しでも問題の解決に役立とうとする実践も、そこここに芽ばえております。

このようなごみ戦争の拡大と都民の意識の高まりが、しばしば一方において私を含む都政へのきびしい批判となつてあらわれていることも私はよく承知しております。私はそのような批判の重みを切実に受けとめながら、同時に、そのことに直接都政に参加しようとする都民の新たな関心と姿勢を感じます。前にも申し上げたとおり、私はその中にこそごみ問題の真の解決の糸口を見るのであります。

こうしたごみ問題の進展を契機として、都政の内部でも官僚主義否定の機運が高まりつつあります。私は、ことし年頭のあいさつにおいて、全庁の職員に対し、重ねて官僚主義の打破、セクショナリズムや事なかれ主義の一扫を強く訴えましたが、関係各局の参加するごみ戦争対策本部の活躍やごみ戦争週報の発行、あるいは都庁全局にわたる職場討議などを通じ、職員の意識にも新たなものが生まれており、それは現場にも浸透しております。また決して十分であるとはいえませんが、私はこのような動きの前途に期待と信頼を寄せております。都民参加の確立、官僚主義の打破はしばしば挫折や失敗を重ね、一進一退を続けるという試行錯誤の過程でありましよう。しかし、私はそのことをおそれずに進もうと思います。

さらに私は、ごみ対策に関してとつた幾つかの決定と措置についてご報告申し上げたいと思います。

その第一は、当面のごみ対策に関する基本的考え方の策定であります。それはまず昭和五十年に排出される可燃ごみの一〇〇%焼却を達成することを目標としております。そのために、すでに進行中の各焼却工場の建設を進めるほか、杉並、足立、葛飾等計画中の

諸工場の建設実現をはかり、なお生ずる処理能力の不足は、いわゆる地域処理の原則に基づいて、新たに各地区にそれぞれその排出量に見合う工場を設けることによってまかなう計画であります。

埋め立てについては、十五号地への投棄は昭和四十八年に予定されるその埋立完了をもって打ち切り、その後は環境保全に十分な注意を払いながら中央防波堤の内外で対処する考えであります。また運搬車両の大型化、コンテナ化などにより能率化をはかるとともに、関係住民に迷惑のかかることを最小限度に食いとめることを意図しております。

いうまでもなくこの計画を実現するためになすべきことは多々あります。私はさきに関係十三区の区長及び区議会議長と会い、地域処理の原則と清掃工場新設について親しく協力を要請し、また緊急な一部の所要経費を来年度予算案にのせ、この定例会でご審議をお願いするなど、あらゆる努力を尽くしつつあります。

もう一つの措置は、これも今定例会でおはかりしようとしている清掃条例の全面改正であります。その基本的な考え方の骨子は、第一に、都民生活を重視し、家庭廃棄物の処理に最重点を置いたこと。第二に、中小零細企業に対する配慮を加えながらも、事業活動から生ずる廃棄物の処理について明確な発生者責任の原則を適用したこと。とりわけ廃棄物として適正な処理が困難となる製品等について、その製造、加工、販売の抑制を求める措置をとったこと。さらに都民の積極的な参加を保障する各種の方策を織り込んだことを大きな特色とするものであります。私はこの条例がゴミ戦争解決のための一つの有力な武器となることを期待し、皆さまのご審議をお願いする次第でございます。

ここで、ゴミ戦争の一つの焦点と見られている杉並区高井戸の清掃工場建設用地の問題についてご報告申し上げたいと思えます。

すでにご承知のとおり、私は二日前、杉並清掃工場の建設に反対している地元に対して、今後いかなる場合にも強制力による手段によっては建設予定地を取得しないことを約束し、あす正式覚書の交換を行なうことになりました。収用委員会に対しすでに申請した裁決の延伸を依頼し、さらに事実上申請の取り下げと同じ効果を持つこのような覚書を取りかわすことについては、あるいは批判があるかもしれませんが。しかしながら私としては、現在の情勢のもとにあってはこのことが問題解決への前進を意味するものと信じ、勇気をふるってあえてこの措置に踏み切ったものであります。

この選択に関し私の考えていたことは二つあります。一つは、権力を背景とする行政と訣別すべきであるという信念であります。もう一つは、硬直した局面を打開するにはこの方法以外にないという判断であります。もとよりこの問題の前途にはまだ深い困難がありましよう。すべてはこれからであるといわなくてはなりません。しかしながら私は、このことによつて初めて地元の方々と話し合いのテーブルに着くことができたことを、解決への大きな前進であると考えます。そうして私は、このことを基盤として、さらに誠意を尽くして話し合いを進め、問題の解決に到達できることを信じております。

さて、以上述べたような意味において、ゴミ問題は都民参加の一つのモデルであります。それは、都民と都が一体となつて都政における可能性を追求しようとするものであり、いわば民主主義の貴重な実験といつてもよいでありましよう。ここでためられているのは、政治であると同時に都民自身であることというまでもありません。私は、今日までの過程

を振り返ってみて、都民参加についてあらためて考えるところがあります。それは、都政における都民参加が決して円滑に進むものではなく、むしろ都民にとつても都にとつても多くの苦渋を伴い、なかなかうまく進まないという事実であります。これはごみに限らず、現在東京に起こっているあらゆる都民参加についても同じことがいえると思います。現在都民参加の多くが、意見の相違から来る対立、拮抗、衝突という状況を呈し、中には率直にいつて問題を一属むずかしくさせるような膠着状況、あるいは混乱状態にあることも事実であります。しかし、私はこの事実を正しくおそれずに凝視すべきだと思います。なぜならば、この事実こそまさに都民が都政を自分のものとして考えるようになったことのあらわれだからであります。そういう意味で、都民はすでに都政の見物人の位置を去つて、都政を推し進める自主的な存在、すなわち真の主人となろうとしているのであります、これこそ民主主義の前進というべきではないでしょうか。しかしながら、都民参加はまだまだその糸口についたばかりであり今後ますます対立と混乱の度合を深めるに違いありません。しかし、私は、この混乱の過程において、お互いの英知ある根気強さを出し合うことにより、初めて真の秩序と建設に到達し得ると思います。民主主義は時間と手間がかかるということばをあらためてかみしめたいと思います。私は、都民参加においては到達点よりも過程こそ大切であるということをあえて申し上げたいと思います。このことをごみ戦争にたとえていえば、一つの清掃工場ができるということはもちろん重要であります、しかしそれにもまして大切なのは、いかにしてそこに到達したかという過程そのものであります。現在、東京においてはすでにごみ問題、だけでなく従来の公害や交通災害、物価などについての都民参加に加え、新たにいわゆる日照権や自然保護あるいは空港拡張反対などの切実な希求が問題化しており、都民参加の課題がますます広がっております。日照権については、太陽のシビルミニマムを確保するために、私はすでに都内の地域地区の指定を変更する案を発表して、広く都民の意見を求め、自然保護についても都民の意見を取り入れつつ条例を準備中ではありますが、これらの諸問題についてもおそらく都民参加の過程は複雑な道をたどるでありましょう。しかし私は、究極的には民主主義的な討議を重ねることによつて必ずや合意に達し得るものと確信しております。

A.4 1972年第2回定例会

次にゴミ戦争に関するその後の経過と状況について申し上げたいと思います。

第一に、工場建設につきましては、地元の方々にもごみ戦争の現状を深く認識していただいて、ぜひご協力が得られますように誠心誠意話し合いにつとめてまいりました。そのうち葛飾清掃工場の建てかえにつきましては、区が積極的に地元の要望を取りまとめ、世田谷工場以上の設備を備えた無公害工場とすること、周辺地区の道路を改良すること地元の要望する福祉施設を建設することなど五項目の条件が示されました。これにつきましては、先日、私も現地におもむきまして、それらの要望にできる限り沿うことをお約束し、区と地元の方々が見されたご理解とご協力に、心からのお礼を申し上げてまいりました。今後、この約束を必ず守つて、地元の方々にご迷惑をかけることはもちろん、大いに喜

んでいただけるような清掃工場と関連施設の建設を進めてまいりたいと思います。足立清掃工場の建てかえ問題につきましても、区が積極的に建設条件に関する地元の要望の取りまとめに努力されております。都としても、地元の要望はできる限り反映させて、増改築を進める方針であり、葛飾工場と同様、近く解決を見ることができると期待しております。杉並清掃工場の建設につきましても、前回の定例会でもご報告いたしましたように、工場の建設に反対している高井戸地区の方々に対し、収用裁決申請の取り下げはしませんが、強制力によつては建設予定地を取得しないことを約束し、四月十九日、話し合いのテーブルにつくことができました。この話し合いにおきましては、高井戸地区を含む杉並区内の適地の選定に地元の参加を呼びかけたのでありますが、これに対しては参加の意向が示されませんでした。しかし、都といたしましては地域内処理の原則に基づいて、杉並区の協力を得ながら適切な選定機関を設け、建設予定地について公正にして妥当な結論が得られるよう検討中であります。今後この機関が設置された上は、その手続、経過などをつとめて公表し、そこで得た結論をもとに、地元の方々のほか都民全体にも納得されるような、適切な工場建設を進めてまいりたいと思います。私は、権力的な手段を用いることを避けながら、あくまでも地域内処理の原則を推進する方針であります。それを実現するのは容易なことではありません。ことに利害がなまのまま対立する状況にあるところでは、話し合いには手間と時間がかかります。しかし、私は必ず話し合いによつて解決することを信じております。また私と地元住民の方々との話し合いは、二十三区全体の都民が見詰めていることであり、私はその判断にも期待しているのであります。

第二に埋立問題につきましては、来年十一月に予定されている十五号地への投棄の完了以後は中央防波堤内外、羽田沖などによつて対処することとしております。これについて、江東区に対しましては犠牲をなるべく少なくし、迷惑を公平に分担するようにしたいという都の方針をご説明しながら、ご理解とご協力をお願いしてまいりました。その結果、先日、昭和五十年年度全量焼却計画の達成と分散投棄の施策などを前提として、中央防波堤内側への投棄を認める回答が得られるに至りました。これに対しましては、今後、いまだ清掃工場のない十三区における工場建設を促進すること、ごみの投棄に関連の深い臨海各区に格段のご協力を求めることなどに最大の努力を払つて、最もごみのしわ寄せの被害をこうむっている江東区の方々が見されたご理解に十分おこたえしてまいりたいと存じます。

第三に、ごみ運搬の改善につきましては、現在すでに大型化した運搬車両の試作車が稼動するに至つております。またごみの収集、運搬のコンテナ化につきましては、現在試作中の車両の完成を待つて実験、改良を加え、一日も早く実用化をはかる予定であります。このため、さきに私が訪問して、コンテナ化が進んでいる実情を見てまいりましたモスクワ市に、このたび職員を派遣し、視察と研究をさせております。これも市民外交の成果の一つでありましょう。ごみ問題とは、一方においてごみをあなどり軽視してきた過去の社会と政治の欠陥を責め苦として負いながら、他方においていま挑戦しなければ将来さらに状況が悪化して、ついには決定的な環境破壊にまでつながることを予測しなければならぬ問題であります。ごみ戦争は、このように過去と将来の両面を見詰めて、同時に対処することが必要なけわしい戦いであるといわなければなりません。しかし、私は、この戦いにおける都民の英知と勇気に信頼いたします。私は、この信頼の上に立つて、今後もあら

ゆる努力を傾ける決意であります。

A.5 1972年第3回定例会

私が昨年迫りくるごみの危機とその対策の急務であることを訴えて、ごみ戦争を宣言して以来、早くも一年を経過いたしました。この間を振り返ってみますと、ごみ戦争は確かに苦難に満ちた過程をたどつてまいりました。しかし、現在では、ごみ戦争の前途に若干の見通しが持てるようになったことも、また否定できないところであります。葛飾清掃工場の建てかえについて合意に達したことは、前回にもご報告したとおりであります。それに続いて足立工場の建てかえにつきましても、区の積極的な努力と地元の理解、協力により、近く話し合いがまとまる見通しであります。また、杉並工場の建設につきましては、都と区による適地選定のための懇談会が発足し、来月早速第一回の話し合いを行なう運びとなりました。これらはすべて都民がごみを地域住民みずからの問題として考え、その解決に積極的に参加するようになった姿勢のあらわれであると思います。ごみ戦争において前進した諸点をあげるならば、いま申しあげました清掃工場建設問題の進展のほか、清掃条例の全面改正による法制面の整備や、浮きドック台船の建造、コンテナ収集方式の開発など、技術開発の推進をあげることができます。また、このような前進の過程において、従来ともすれば縦割りのセクショナリズムにおちいりがちであつた都庁の体質に、有機的、総合的な動きの強調される改善が進みつつあることも重要な進歩と申せましょう。しかし、何よりも最大の成果というべきものは、都民一人一人が、ごみ問題は自分たちの問題だという意識を持つに至つたことであり、これに基づいて地域内処理の原則が広範に都民の合意を得つつあるという事実であります。私はごみ戦争一年の経験によって肉づけられた地域内処理の原則が、今後さらに豊かな実りを生みつつ実現されていくことを強く期待しております。それにつけても、私はごみ戦争の第二年目を迎える今日、ごみ戦争宣言の一つのきっかけともなつた江東区の皆さんの迷惑が依然として解決されるに至つていないことを申しわけなく存じます。私は今後もいかなる困難をも排除して、一步一步着実にさらに前進を続けてまいる決意であります。

A.6 1972年第4回定例会

ごみ戦争は、昨年秋に宣言して以来一年有余を経過いたしました。その間、江東区の八号地ホッパー廃止後の代替施設として浮ドック台船を建造したこと、十五号地埋め立ての完了後は中央防波堤の内側をごみ埋立地として確保したこと、さらに葛飾清掃工場の増改築、近くは足立工場の増改築について地元の方々の合意が得られたことなど、一連の成果をあげることができたのであります。この成果の背後にはごみ問題に対する都民の関心がかつてないほど高まり、みずからのごみはみずからの地域において処理すべきであるという地域処理の原則が次第に浸透しつつあるという都民意識の大きな展開があつたことは、とりわけ注目すべき点であります。しかしながら、一方この一年の間においても東京のご

みの量はとどまることなく増加しており、その質もますます処理困難の度を増しております。他方、杉並清掃工場の問題は今日なお長年にわたる膠着状態が続いており、また、工場を持たない十三区に新たな工場を建設しなければならない問題も残されております。このような困難な問題に直面して、ゴミ戦争はいまや新しい局面を迎え、いままで以上に総括的かつ積極的な展開を必要とするに至っているのです。申すまでもなく、ゴミ戦争はすべての都民に深くかかわっております。都民のすべてにとってこの戦いからのがれることはできないのであります。この戦いに勝つためには、まず自己処理、地域処理の原則及び公平の原則を再確認し、これを徹底することが何よりも重要であります。私は、これらの基本原則に立つて都民の注目する中で、都民との対話を積み重ね、権力の強制によることなく住民の理解と協力のもとに全力をあげてゴミ戦争の解決をはかつてまいっている決意であります。前にも述べましたように、ゴミ戦争では着々その成果をおさめておりますが、さらにその背景においては、まだ目に見えた形となつてあらわれていない局面で解決への基盤が着実につくられつつあります。このことは、まず何よりもゴミ戦争に対する世論の高まりと都民の理解と協力の広がりにもあらわれております。また、関係職員の懸命な努力も忘れることはできません。私は、こうした観点から見て、ゴミ戦争は多くの困難にぶつかりながらもその前途に明るい展望を持ち得ると考えております。

A.7 1973年第1回定例会

それは、今回思いもよらず都の清掃工場から、公害防止条例の規制基準を上回る汚染物質が排出されていたことが明らかとなったことであります。これは、私が調査結果の報告を受けるまで知らなかったと許される問題ではありません。あらゆる公害から都民の健康を守るべき都自身が環境汚染をおかしていたことは、弁解する余地がないからであります。私はここにこのたびの事態について重ねて深くおわび申し上げます。それとともに、今後新增設する清掃工場については、絶対にこのようなことの起こらないよう万全な措置を講ずることはもちろん、既存の清掃工場におけるごみの焼却についても、可能なあらゆる試みを実行して、根本的解決をはかつてまいっている決意であります。

冒頭におわび申し上げましたように、このたびの事態によってゴミ戦争はさらに新しい局面に立ち向かうこととなりました。この問題は、現在の清掃工場の技術水準を越えたゴミ問題の底知れぬ深みを端的に示しております。それはことばをかえていえば、ゴミ戦争をもたらした経済社会の基礎的構造が全く変わっていないということでもあります。高度経済成長が生み出した各種の有害な物質のうち、たとえばPCBはすでに生産の段階でストップされるに至りました。しかしプラスチック類は、一面において日常生活にも有用であるとして、その生産と流通は無反省に拡大され、それがごみとなった段階における処理の責任はほとんどすべて都に転嫁されているのであります。これに対しては、問題発生の原因を徹底的に掘り下げ、現在の社会構造の本質に深く根ざした問題として戦っていくことが絶対に必要であります。

ゴミ問題につきましては、昨年十二月、かねて委嘱していたゴミ対策専門委員会から総合的な提言をいただきました。この提言は、減量、収集輸送、中間処理、最終処分などの

諸対策や行政機関側の条件整備についてきわめて広範な提案を行ない、都の総合的、体系的な計画の樹立を求めています。現在の技術水準として最新、最高の設備を備えた清掃工場において、なお危険な汚染物質の排出を防ぎ得なかったことは、東京においてはごみの質的变化が世界の他の大都市に類を見ないほど予想をはるかに越えて深刻なものであること、そしてこれに対する行政の対応がなお立ちおくれたことに基づくものにほかなりません。この立ちおくれは全力をあげて取り戻さなければならないのであります。私はこのため、この専門委員の提言を最大限に尊重するとともに、ごみの地域処理、公平な負担及び都民参加の原則に従って一そう強力に施策を進めてまいります。

これには第一に、今日の多様化したごみに対して、ごみの質に応じた適正な処理を行なうことが必要であります。このためには焼却の際に有害な物質を発生するプラスチック、ゴムなど、焼却するのに適さないごみを収集段階において分ける、いわゆる分別収集に踏み切ることが当面最も有効な方法であると考えます。(発言する者多し) このことは何よりも清掃工場からの汚染物質の排出を押えることとなるとともに、またごみの減量と再利用の活動を活発にする機会をつくるものでもあります。このため、来年度中に区部全域でごみの分別収集を実施する方針であります。今後、これに対する都民のご協力を広く呼びかけるとともに、有害物質を出すごみについては、昨年制定した清掃条例に従って企業にその回収義務を果たさせることを強力に推進してまいります。

第二に、ごみの収集、輸送の合理化と近代化であります。これについては地元の方々の深いご理解とご協力のもとに、浮きドック台船が設置され、稼動するに至りました。その運用にあたっては、地元の人々に及ぼす迷惑を最小限にとどめるように細心の注意を払ってまいります。それと同時に、今後公平な負担の原則に従ってこれが運用できるように、関係各区と地元住民の方々の一そうのご協力をお願いいたします。このほかごみのコンテナ輸送を実用化して拡大し、合理的な中継と輸送を実現しながら近代的な中継基地の建設を進めてまいります。

第三に、清掃工場の建設についてであります。

このたびの事態が、今後における清掃工場の建設に一つの問題を投げかけたものであることは否定できません。しかし私は、不退職の決意を持って清掃工場の建設を進めてまいります。現在、各区の協力のもとに進めている自区内処理の清掃工場の建設のうち、杉並清掃工場については、都と杉並区との懇談会において、区内の候補地を持ち寄り、あらゆる角度から慎重な検討を加えております。私は、この懇談会において決定された公正な結論について誠心誠意区民と地元の皆さんのご理解とご協力を求め、建設を進めてまいります。また、いまだ清掃工場のないその他の区でも工場建設の気運が盛り上がりつつあることは、ごみに対する都民の認識の高まり、特に地域処理の原則に対する合意がますます確実なものになりつつあることを示しております。私は、いかなる困難をも回避せず、あくまで私に課せられた責任を忠実に果たしてまいるつもりであります。そして私は、都民の皆さんがみずからの生活環境を守るためにさらに大きい勇気と英知を発揮されることを強く信じているものでございます。

増大するプラスチックのごみ焼却によって発生した汚染物質は、新しい公害を象徴するものであります。そして、このごみ公害のほかに、公害との戦いは幾つかの新しい局面を

迎えております。すなわち、車の増加に伴う光化学スモッグや、PCBのような化学合成物質による汚染などがそれであります。これらの新しい公害を防ぐためには、何といたってもその発生段階においてきびしい規制を加えなければならないのであります。このためには、第一に汚染物質の絶対量の規制を全面的に導入し、これを徹底させなければなりません。いままでのような周辺へ拡散するだけの濃度の規制では環境を守ることはできないからであります。第二には、たとえ現時点においては防止技術がその水準に達していなくても、あらかじめ規制のスケジュールを示し、将来、規制基準に到達しなければ生産や使用を禁止するという、いわゆるマスクー法的手法の導入が必要であります。

A.8 1973年第2回定例会

まず最初に、このたびはごみの問題で都民の皆さまにたいへんご迷惑をおかけしたことについて、深くおわび申し上げます。とりわけ、杉並区のごみ収集の一時中止を余儀なくされた結果としてごみの山ができたこと、また一方において江東区の皆さまを非常の手段に訴えざるを得ない立場に立たせたことについて、私は清掃行政をあくまでとらざる者としてまことに申しわけなく、重大な責任を感じております。

そのごみ問題についてご報告いたします。

杉並区内に建設する清掃工場用地の選定は、昨年四月の高井戸地区住民の方々との話し合いによって再検討することとなり、用地取得の交渉も中断しておりましたが、都区懇談会における審議結果の報告を受け、五月二十三日重ねて高井戸地区に決定いたしました。再び高井戸地区に決定したことは、一見振り出しに戻ったようにも見えるでめいしょう。そしてまた、この間に費やした一年余りの時間は何であったかということも問われるでめいしょう。しかし、杉並区及び同区議会をはじめ各界の代表によって懇談会を構成し、住民参加により民主的で公正な手続を経て候補地を選定した過程と時間は、決してむだなものではありません。私はいままで、さまざまな機会に、結論はもちろん大切だがそれにも劣らず過程が大切だと述べてまいりました。民主主義とは手間と時間のかかるものであります。都民参加による都政の発展は常にこの路線の上になければなりません。たとえ一時の混乱はあっても、結論はより豊かに肉づけられ、真に都民の納得と協力が得られるものとなるのであります。ごみ戦争を宣言してから約一年半が経過いたしました。その間私は、関係の方々とは十分話し合い、よく納得していただいて問題を解決する方針をとってまいりましたが、それによって得たところはきわめて大きいのであります。

その第一は、ごみ問題をめぐって都民の意識革命が起こったと見てよいことのであります。都民は、日常のごみがどう処理されているかということを中心として、ごみはどこか目に触れないところに追い払えばよいものという考えを捨て、ごみを都民自身の問題として真剣に考えるようになったと思ひます。さらに都民は、清掃工場の建設問題をめぐって、都政あるいは東京の都市づくりについてみなで考えるようになったと思ひます。このような意識革命の中において、地域内処理の原則はいまや都民の中に定着するに至りました。このことは何よりも高く評価されてよいのであります。また、この機会につけ加えますと、現

在杉並区が最大の焦点になっておりますが、清掃工場建設の具体化はここに述べたような都民の意識革命にささえられて、その他の区においても着実に進展しているのであります。

第二は、清掃工場のあり方そのものについても大きい前進が見られることであります。清掃工場を単なるごみ焼却場としてでなく地域の生活環境の中に位置づけ、地域の生活と福祉の向上に役立つものとして建設し整備することは、もはや当然の原則として認められるに至りました。このことは、さきに述べた意識革命と相まって清掃施設が初めて近代的な都市生活の中に市民権を確立したものだといつてよいでありましょう。

第三は、都政の根本において都民参加を実現しようとする方針の正しさが裏づけられたことであり、この方針は今後ごみ問題以外の課題に対してもさらに広く適用され、発展する可能性を立証したことであります。都政あるいは東京の都市づくりは、ひとり清掃工場の建設に関するのみでなく、さまざまな場面で都民みずからの創意と責任において問題を解決していくことが強く期待されるのであります。

杉並清掃工場の建設にあたって、用地を提供される住民の方々の側にどれほど大きい犠牲と困難が伴うかを考えると、私は胸が痛むのを覚えます。しかし、ごみ問題はいまや東京の都市存亡の根源にかかわる問題といつても過言ではありません。しかも、その解決の緊急性は一刻の猶予も許されないのであります。私は、このような見地から昨日高井戸地区の地元におもむき、ご理解とご協力をあらためてお願いしてまいりました。また、庁内においても杉並清掃工場建設のための対策に全力を傾ける体制をさらに整備いたしました。そしてこのような新しい局面を迎え、杉並を含めてこれからの清掃工場建設にあたっては、収集車両による交通事故や排出物質による公害のおそれなど、マイナス面に関する不安や疑問を解消することはいうまでもなく、地域開発の一環として積極的に地域にプラスになるような具体案にすることにし、それを杉並についても一日も早くお示ししたいと考えます。これについて区のご協力のもとに地元の方々の検討を求め、そのご理解とご協力を得て、できる限り早く建設に着手したいと切望しております。私は、このような方針のもとに誠心誠意交渉に当たり、九月を目途として杉並清掃工場用地の取得について合意に達することに全力をあげる決意であります。

A.9 1973年第3回定例会

私のごみ戦争を宣言して以来、はや二年が経過いたしました。ごみ戦争については、たとえば江東区と杉並区というように、地域住民同士の対立であるとか、あるいは土地買収をめぐっての都と地元住民との争いであるというように考えられている向きがあります。しかしこれほど不幸な誤解はありません。ごみ戦争とは、東京という地域社会全体の危機として、あらゆる都民に迫っているごみ問題のすべての状況というのであり、都民と都政が一体となつてごみの危機に対する防衛体制を確立するための戦いをさしているのであります。

ご承知のとおり、九月十一日、私がかねてから抱いていた構想について決断を下し、新宿副都心の一角に婦人会館及び社会福祉センターとセットにしてモデル清掃工場を建設す

る計画を発表しました。これは常にきらわれ、さげすまれてきたごみを、あえて都市の顔である一等地、いわば床の間に据えようとするものであります。私はいまの時期にあえてこの構想を提案することにより、都民とともにさらに深くごみ問題を考え、また清掃工場を都民中心の都市づくりの座標軸に正しく位置づけるために、都民の大胆な選択を求めようと思うのであります。

私が見るところでは、ごみ問題の解決を困難ならしめているものは、わが国の政治と行政においてごみが一貫して疎外されてきたという事実根ざしております。すなわち、明治以来の富国強兵政策は、生産拡大の結果として発生するごみの問題には著しい無関心と放任の態度をとり続けてきました。これにはわが国が長く農業国であったという事情も反映しているでありましょう。さらに、近年における高度経済成長政策がもたらした大量消費社会は、粗大ごみ、産業廃棄物、プラスチックごみなど、処理が困難なごみを際限もなく放出してきました。このことは、公害と同様にごみもまた経済優先の立場に基づく無責任なたれ流し現象の一つであることを意味しているといつてもよいでありましょう。このような生産第一主義の政治と行政におけるごみの疎外は、清掃行政の著しい軽視につながり、また社会的にはごみに携わって働く人々にまで及んでいました。そしてこのような認識に対応して、わが国の都市づくりにおいてはごみは常にやっかい者として取り扱われ、清掃施設は市民生活にとって最も必要なものであるにもかかわらず、わき役の地位に追いやられてきました。このような都市づくりがいかにか誤っていたかは、いまやだれの目にも明らかであります。江東区の住民がいつまでも忍耐していられなくなったことはまことに当然であり、それは過去数十年にわたる誤った都市政策に対する抗議にほかならないのであります。それにもかかわらず、わが国の政治家の中には現在もなおごみに対する不当な軽べつの歴史を反省することなく、ごみ問題の深い経済社会的原因をわきまえず、ごみ問題ひとつとしか、あるいはごみ問題さえ解決しないという発言をする者があります。しかし、私にいわせればごみ問題こそわが国資本主義経済が生んだひずみの象徴であり、したがって、ごみ問題を解決できれば、すべての都市問題の解決に展望が開けるといってもよいほどであります。

新宿副都心の清掃工場は、このような私の思想に即していうならば、経済優先の都市づくりを生活優先の都市づくりに転換する重要な試みであります。従来の都市づくりにおいてはいわば玄関とか床の間のように見てくれのよいもののみが優遇され、生活にとって真に必要な台所、居間のようなものは二義的以下に考えられてきました。これに対して新宿副都心の清掃工場は都民の生活にとって何が最も大切かということをよく考え、清掃工場に当然占めるべき主役の座を与えようとするものであります。そしてまたこのような転換は、現在の技術水準をもってすれば、周囲との調和をそこなうことなく美観や他の都市機能と両立させることが十分可能なのであります。

私は、常に都民の生活優先の都市づくりを政策の基本としてまいりました。それをたまたまごみ問題に適用して、この清掃工場の構想に到達したのであります。私は、私の意のあるところを十分おくみ取りいただき、ごみ戦争の最後の勝利と生活優先の都市づくりに都議会、都民の皆さまとともに前進できることを心から期待するのであります。

続いて、杉並及び十三区の状況についてご披露をいたします。

私は、八月六日、高井戸地区において、昨年四月に中断した交渉を再開し、それ以来、土地提供者を含む反対同盟と四回の話し合いを行なってきました。反対同盟には用地選定の過程を否認しようとする考えが強く、現在までのところ、都区懇談会による適地の選定と、私はその報告を選択して用地を決定するまでの事実関係に話し合いの大部分の時間が費やされました。しかし私は、さらに話し合いを重ね、一日も早く工場のあり方について基本的なご了解を得た上、用地取得について合意に達することを切望すると同時に、必ず合意に到達できる、いや、できないはずはないと確信しております。この問題については、いままでの話し合いの状況が依然として平行線であるとする見方も強いことを十分承知しています。また、建設に着手すべき時期は一そう切迫しております。しかし私の見るところでは、表面上変化がないように見えても、底流は激しく動いているのであります。

私は、高井戸の問題について、九月末を一応のめどとして具体的展望を持ちたいと望んでいましたが、事態がまだそこまで至っていないことを率直に認めざるを得ません。これについて私は責任を痛感いたしますが、しかし、いま申し上げましたとおり、話し合いによる解決への見通しは十分あるのでありますから、特に江東区の住民の皆さまには心からおわび申し上げるとともに、いましばらくの時間をかしていただきたいと存じます。

次に、十三区における清掃工場建設の推進について申し上げます。

まず新宿区については、私は昨日、新宿区議会の全員協議会に出席し、副都心の清掃工場建設の構想についてご説明するとともに、強くご協力を要請してまいりました。目黒区においては、国有地である工業試験場第六部の敷地を候補地として、区及び区議会のご意向を打診しているところであり、地元住民のご意見を伺って基本的なご了解を得た上、用地として決定できる見込みであります。また渋谷区においても、区民の中に盛り上がった気運を背景として自主的に用地選定を進められており、いずれ区側からご意向が示されると思いますので、それについて慎重に検討した上、用地を決定したいと思います。

そのほかの各区においても、いずれも自区内処理の原則に賛成されており、それぞれの区について都としての幾つかの候補地をあげて折衝していますが、区及び地元の種々の事情から、現在はなお用地として発表することは困難であります。しかし、各区における進捗状況は順次明らかにし、すみやかに十三区すべての用地決定ができるように最大の努力を払ってまいります。

次に、ごみ問題の対策と展望について若干のことを申し上げます。

新宿副都心工場の構想を明らかにし、またその他の各区についても清掃工場建設用地の選定を進めていることは、いずれも昭和五十年全量焼却の目標を達成するための対策であります。いまや広く都民の合意を得た自区内処理の原則を、私は、いわゆる総論の段階のみでなく各論としても定着させることにあらゆる努力を傾けるつもりであります。清掃工場の建設については常に公害に関する議論があります。確かに清掃工場における従来の公害対策が都民に不安を与えてきていることは否定できません。排出物質による公害は基本的にはごみの複雑多様化に、また清掃車による交通公害は自動車交通の無秩序な増加に基因するものであります。しかし私は、それにしてもさらに進歩した技術があつてしかるべきだと考えざるを得ません。私は、どんなに困難があつても公害を防ぐ最高の技術を開発して導入し、公害の防止における従来のおくれを克服していく決意であります。

高井戸の問題については、杉並区議会の全員協議会でも申しましたように、世間には強制力の行使も辞すべきではないとする主張があることを私はよく承知しております。しかし私は、政治的信条として、あくまでも話し合いによって解決するといういわゆる平和の路線を重んじたいと思います。もし不幸にしてそういう路線を放棄せざるを得ないとすれば、それはいわゆる緊急避難を必要とするような非常事態のもとで新しい選択を迫られる場合であります。しかし私は、そのような事態の発生は絶対にあってはならず、そのような不幸な選択はどこまでも回避しなければならないと信じます。私は全都民のため、全杉並区民のために誠意を尽くしてさらに話し合うことにより、土地提供者及び大部分の地元住民の方々が必ずわかってくださるものとかたく信じております。さらに申し上げるならば、高井戸のように強い世論の支持を背景にして話し合っているところで、なお話し合いによる解決ができないならば、それは民主主義の政治原則そのものが問われているのだと考えざるを得ません。したがって民主主義を信ずる私としては、たとえ優柔不断とか楽天主義とかいわれても、あくまでも話し合いによる解決を信じたいのであります。このような意味においては、私は、高井戸の問題を用地買収ができるかどうかという問題を越え、私たちがよるべき民主主義の根幹に触れる問題として理解しております。私は、全都民と杉並区民の皆さまに私のこの方針と都政の努力を信頼していただき、話し合いによる用地取得にご協力くださいますよう、心からお願いするものであります。

A.10 1973年第4回定例会

最後にごみ問題について申し述べます。

高井戸の杉並清掃工場建設用地に関し、私はさる十一月七日、東京都収用委員会に対して、昭和四十六年十二月に提出した土地権利取得裁決延伸の依頼を撤回する申請を行ないました。この問題に関し、私は、何としても話し合いによって平和解決に到達したいと、そのみを念じて最後の瞬間まであらん限りの力を尽くしましたが、切迫した事態と限られた時間のもとで、ついに志を果たし得ない結果に立ち至ったことは返す返すも残念でなりません。都議会の皆さま方にも機会あるごとにこの信念をお話し、また、話し合いの成果に対する私の動かない期待を申し上げてまいりました。この点に関し、私の力の及ばなかったことを率直におわびいたします。

私も煩悶に煩悶を重ねました。とりわけ高井戸の地元と取りかわした覚書との関係について、いいようのない苦しみとわだかまりを覚えることも事実であります。あの覚書が単なる形式ではなく、今日の都政のあらゆる良心と誠実をかけたものであるだけに、苦渋は一そう深いのであります。しかし私は、一切の私心を離れ、全都民のために都知事の職責を果たすにはいま何をしなければならぬかということを考えてこの決断を下しました。自分の進退を含め、あらゆる迷いと悩みを押し切ってこの選択に踏み切った以上、私は、その結果についてすべての批判を甘んじて受けるつもりでおります。ただ一つだけ申せば、私はこの問題の処理にあたり、私の考える民主主義の原理と人としての誠意は決して踏みはずさなかったとひそかに考えております。私は、この確信をささえとして勇気をふるい起こし、さらに微力の限りを尽くしてこの問題の解決に当たる所存であります。

ともあれ高井戸の用地問題は、いま、再び全面的に収用委員会の手ゆだねられております。東京都としてはしばらくその推移を待つ立場にありますが、私はいまでも、高井戸の地元との間に円満な協力関係が生まれることを痛切に念願しており、そのためのどんな機会をも失わないように努力したいと考えます。

他の十三区における清掃工場の建設についても、その一日も早い具体化のため引き続き関係区との連絡、折衝を進めております。そのうち、さきに発表した新宿副都心清掃工場については、去る十一月二日、婦人会館及び社会福祉センター等を収容する地上六十階の超高層部分を含む第一次モデルプランを発表いたしました。これらをもととして、今後とも地元をはじめ広く都民の意向を聞き、さらに煮詰めていきたいと考えております。

私が東京の床の間といわれるような土地に清掃工場を建てようとするゆえんについては、すでに皆さまにも詳しく申し上げましたが、私は、婦人会館や社会福祉センターと一体をなすこの工場の建設を軸として、現在の副都心を含むあのあたりのさらに広範な一帯に大胆な都市改造のモデル地区を新たに創造したいと考えております。もちろん、このことはまだ私の萌芽的構想の域を出るものではなく、また、その実現には地元区や関係住民との十分な協議が必要であって、いまここで具体的なご報告をするほどの用意はありませんが、この機会に、私の考えの動機について一言触れておきたいと思っております。

現在の新宿副都心は、一般にユニークな都市再開発のモデルと評価されております。私も一がいにそれを否定するつもりはありません。しかし、たとえば新宿駅から高層ビル地区に行こうとする歩行者が、どんなに不便で不愉快な通路しか与えられていないかという一事を見ても、それが市民疎外の閉ざされた区域という色彩を帯びていることは否定できないと思っております。私は、このことが全都民にとって心要不可欠の清掃工場を、一等地だから建てさせないという一部関係者の主張と深く結びついているように思います。新宿副都心のこのようなあり方について、東京都にも少なからぬ責任があることは申すまでもありません。それだけに一そう私は、機会を得てこの状態を是正したいと考えておりました。新宿副都心清掃工場の計画は、現在の副都心のこのような体質に対する挑戦でもあり、またその手直しの一歩でもあります。私は、たびたびごみ戦争には産業優先、権力優先の町づくりから生活優先の都市改造への転換がかけられていると申してまいりました。私は、この清掃工場の建設を契機として、新宿副都心自体の規模と性格を変化させ、あらためて広く都民の手に取り戻すことを企てたいと思っております。そのことは東京に市民の町としての新たな時代を開く巨大なのろしになると同時に、ごみ戦争全面勝利のための戦略的転換に役立つであろうと信じております。

A.11 1974年第1回定例会

まずごみ問題についてご報告いたします。前途にはなお多大の困難が横たわっていますが、東京のごみ問題は都民の理解と協力のもとに、意識革命のみでなく、実体においても解決に向かって著しく進展しております。その適切な例証はごみの分別収集の状況であります。一月の収集実績によれば、すでに分別すべきごみの九割までが一般のごみと分けて出されるに至りました。いまや分別収集はほぼ完全に定着したと申してよいでありましょう。

このような進展はまた清掃工場建設の展望の中にも確実にとらえることができます。たとえば杉並及び新宿に続いて、目黒においても清掃工場の建設予定地として移転する国の試験研究機関の跡地を選定しました。これについて先日地元区民の方々と第一回話し合いを開きましたが、さらに話し合いを重ねて区及び区民の理解と協力をお願いするとともに、国に対しても跡地の早期払い下げを強く要請してまいります。また、すでに着手した葛飾清掃工場の建設も順調に推移しております。

ごみの最終処分場としての埋立地については、中央防波堤内側に続くものとして同防波堤外側及び羽田沖を選定し、このほどその計画を決定いたしました。これについては議会のご意見を聴取するため今定例会に諮問しておりますので、よろしくご審議をお願いいたします。この計画の遂行にあたっては、いうまでもなく関係各区のご協力を欠かすことができません。私はこの埋め立てが東京湾の汚染を拡大するようなことがないように、細心の注意と努力を怠らないことをお約束して、各区及び関係住民のご理解を求めてまいります。

ごみの増勢傾向は、分別収集による不燃ごみ等の分離や石油ショック以来の再生利用の活発化等によって、部分的には鈍化するとも考えられます。しかし、ごみの犠牲を公平に分担することは絶対に必要であり、自区内処理の原則を貫かなければなりません。私は、ごみの焼却についていわゆる大艦巨砲主義をやめることを明らかにしてまいりました。私はこの基本方針のもとに今後も各区に清掃施設の建設を認めていただくようあらゆる努力を払ってまいります。

A.12 1974年第4回定例会

まず初めに、私は、杉並清掃工場用地取得の問題がこのほどようやく円満な解決に到達したことをご報告申し上げたいと存じます。

この問題については、去る四月、高井戸地元と都の双方が東京都収用委員会及び東京地方裁判所において和解の意思を表明して以来、再び話し合いによる解決を目ざして両当事者の真剣な努力が続けられてきましたが、先ごろ清掃工場の建設計画、管理運営、公害対策、住民のための付属施設及び補償その他あらゆる条件について合意が成立し、その結果、収用委員会においては十一月十四日及び二十一日に、また裁判所において十一月二十五日に、それぞれ和解の調印が行なわれたものであります。この間、裁判所における和解協議十一回、当事者同士の和解協議会十三回及び専門委員会十一回など、精力的に対話が重ねられております。

顧みれば、ゴミ戦争が一刻の猶予も許さない危局に直面し、私が高井戸用地の収用裁決延伸申請の撤回に踏み切ったのは昨年十一月七日でありました。その一ヵ月後、十二月都議会の冒頭において皆さまにそのことをご報告したおりの苦い挫折感を私はいまでも忘れることができません。そのとき私は、それでもなお高井戸地元との円満な協力関係が生まれることを痛切に願うといいました。そのためにあらゆる努力を尽くすことをお約束いたしました。あれからちょうど一年、いま場面も同じ十二月都議会において円満着落をご報告できることは、私にとってひとしお感慨深く、また本懐にも思う事柄であります。都

議会の皆さまには、この問題について長年深いご心配をかけ、また貴重なご助言とご鞭撻をいただいております。この機会にあらためて心から感謝申し上げます。

同時に、私は長い間都と苦勞をともにされた杉並区関係者及び都区懇談会の方々をはじめ、こじれた信頼関係の回復に強い指導力を発揮された裁判所及び収用委員会のお力添え、また、みずからの立場を貫きながら最後まで冷静と柔軟さを失われなかった高井戸の皆さまのりっぱな市民性、あるいはひたすら誠実と根気によって一步一步地固めを進められた現場職員諸君の労苦に対して、深い敬意と感謝をささげたいと思います。さらに私は、この事件を通じてごみ戦争の本質を社会共通の認識にまで高められた報道機関の活動と、事態の成り行きを自分のこととして注視し続けた江東、杉並両区民をはじめとする広範な都民の関心を忘れることができません。

私は、今回の解決がこのようなすべての力にささえられて生まれたものであることを信じ、その意味で、これを全都民の勝利と呼んではばかりません。ともあれ高井戸の用地問題は私の都政八年を貫く一本の灼熱した糸でありました。いま長かった八年の一進一退を振り返り、私はそのおりの後退や挫折や誤りまでも含め、かつて都政がこれほど人間のドラマとなり得たことはなかったのではないかと考えるのであります。（発言する者あり）不幸な対立の中で、住民と行政とがあくまでも人間として向き合う姿勢を捨てなかったからこそ、やがて信頼の回復もあり得たのだと思います。私はこの貴重な成果を携え、一そうの勇気を持って、新宿その他の清掃工場建設や産業廃棄物問題など、ごみ戦争の新たな局面に立ち向かいたいと思います。

付録B 2005年衆院選関連社説

B.1 読売新聞

| 日付 | 見出し |
|------|--|
| 8. 6 | 郵政政局 目的不明の解散に反対する |
| 8. 9 | 郵政解散 懸案処理政権を樹立できるか |
| 8.12 | 概算要求基準 政治空白で予算編成を遅らすな |
| 8.13 | 政権公約 明確な選択肢の提示を競え |
| 8.16 | 小泉首相談話 軍国主義への回帰はあり得ない 公務員人件費 各党は削減へ目標と手順を示せ |
| 8.17 | 政権公約 論戦深める政策の提示が大事だ |
| 8.18 | 国民新党 派閥融解が生んだ選挙互助政党 |
| 8.20 | 政権公約 消費税率引き上げの議論深めよ |
| 8.25 | 衆院選 有権者に求められる「選択」の視点 |
| 8.30 | 党首討論 日本の将来の展望を明確に示せ |
| 8.31 | 衆院選公示 政策をしっかりと見据えよう |
| 9. 2 | 郵政改革 資金の流れを変える案はどれか |
| 9. 3 | 年金・社会保障 本気で改革する姿勢を見せよ |
| 9. 4 | 財政改革 なぜ負担増を率直に訴えない |
| 9. 5 | 治安対策 国民の不安を見据えているか |
| 9. 6 | 税制改革 選択の手掛かりが足りない |
| 9. 7 | 三位一体改革 国・地方の役割を問い直せ |
| 9.10 | あす投票 政党と政策どう見極めるか |
| 9.11 | きょう投票 「未来」を選ぶ責任を果たそう |
| 9.12 | 自民圧勝 郵政以外の課題にも取り組み |

B.2 朝日新聞

| 日付 | 見出し |
|------|---|
| 8. 6 | 郵政政局 自民党が崖っぷちだ |
| 8. 9 | 郵政否決、総選挙 この解散をどう生かす |
| 8.10 | 郵政改革 民営化の灯を消すな |
| 8.12 | 「造反」処分 ご都合主義はだめだ |
| 8.16 | 61年目の出発 首相談話を生かしたい マニフェスト 有権者への重い契約だ |
| 8.18 | 民主党公約 意気込みは買いたい |
| 8.19 | 「刺客」騒ぎ 何でもありなのか |
| 8.20 | 自民党公約 郵政以外は白紙委任か |
| 8.21 | 予算編成 危機を抱きしめて |
| 8.22 | 公務員人件費 選挙で減らし方を競え 参院のあり方 どうする衆院との関係 |
| 8.23 | 造反新党 小選挙区制の非情さ |
| 8.24 | 郵政改革 公社のままの危うさ |
| 8.25 | 年金改革 一元化は避けられない |
| 8.26 | 郵政マジック 日本を救う万能薬か |
| 8.27 | イラク自衛隊 撤退か延長か論戦を |
| 8.28 | 税制改革 選択肢を明示して |
| 8.30 | 総選挙きょう公示 目を大きく見開いて |
| 8.31 | 国民の借金 候補者は「痛み」を語れ |
| 9. 1 | 政治と金 自民党の根っこは変わらぬ |
| 9. 3 | アジア外交 靖国が議論の入り口だ |
| 9. 4 | 郵便局 減らす論議を避けるな |
| 9. 5 | 子育て支援 未来を見つめる党は |
| 9. 6 | 自民優勢 「あと1年」で選ぶのか |
| 9. 7 | 女性候補 目くらましでは困る |
| 9. 8 | 公務員削減 分権なしには進まない |
| 9. 9 | 小さな政府 国の将来像を競い合え |
| 9.10 | 総選挙あす投票 忘れてはいけないこと |
| 9.11 | きょう投票 どんな4年を選ぼうか |
| 9.12 | 小泉自民党圧勝 「改革」選挙の弾みと怖さ |

B.3 毎日新聞

| 日付 | 見出し |
|------|---|
| 8. 6 | 郵政国会 解散でリセットするもよし |
| 8. 9 | 解散・総選挙 政治のねじれ、解消の好機だ |
| 8.10 | 自民党分裂選挙 造反組への公認拒否は当然だ |
| 8.11 | 総選挙と世論 「小泉劇場」に振り回されずに |
| 8.12 | 解散と構造改革 与野党は財政再建の道競え |
| 8.13 | 民主党戦略 古い体質を改善する機会だ 政権選択 小選挙区制の利点を生かせ |
| 8.16 | 戦後 60 年談話 首相は言葉の重み忘れずに 官の給与改革 政治が決断して削減せよ |
| 8.17 | 視点 解散・総選挙 強い首相が勝ったら超長期政権もある |
| 8.18 | 視点 解散・総選挙 派閥政治は終わったが反主流許さぬ怖さ |
| 8.19 | 視点 解散・総選挙 民主党は勇気を出し労組の幻影を断て |
| 8.20 | 視点 解散・総選挙 大統領型首相でも議院内閣制の節度を |
| 8.21 | 視点 解散・総選挙 「刺客」に目奪われ、マジックにはまるな |
| 8.22 | 視点 解散・総選挙 これで借金減らしできるのですか |
| 8.23 | 新党結成 大義あいまいで受身すぎる 視点 解散・総選挙 政治空白なんか怖くない |
| 8.24 | 視点 解散・総選挙 マジック見つめる国民の目を信じよう |
| 8.25 | 視点 解散・総選挙 内輪の派閥抗争を有権者に丸投げした |
| 8.26 | 視点 解散・総選挙 非情コイズミ流を政界の体質改善に |
| 8.27 | 視点 解散・総選挙 人口減少と高齢化、それでも「郵政」ですか |
| 8.28 | 視点 解散・総選挙 どこへ行った？常任理事国入り |
| 8.30 | 総選挙公示 政権選択の大きな構図競え |
| 9. 1 | 改革力 郵政民営化 郵貯・簡保はまだあいまいだ |
| 9. 2 | 改革力 年金 有権者の声が聞こえますか |
| 9. 3 | 改革力 道路公団 廃止か混迷のまま民営化か |
| 9. 4 | 改革力 政治主導 骨太の 21 世紀像がほしい |
| 9. 5 | あと 6 日 やはりカギは無党派の動向だ 改革力 財政再建 30 兆円公約はどこへ行った |
| 9. 6 | 改革力 憲法 今語らずしていつ語るのか |
| 9. 7 | 改革力 公務員人権費 削減の公約を忘れず断行を |
| 9. 8 | 改革力 増税問題 必要な負担増なら率直に語れ |
| 9. 9 | 改革力 イラク派遣 政治の責任を見据えよう |
| 9.10 | 改革力 外交 もっと語ってほしかった 子育て支援 バラマキでは限界がある |
| 9.11 | 改革力 きょう投票 |
| 9.12 | 自民圧勝 国民の期待は「郵政」だけでない |

文献

- Abbott, A., 2001, *Time Matters: On The Theory and Method*, Chicago: The University of Chicago Press.
- 赤川学, 2001, 「言説分析とその可能性」『理論と方法』16(1): 89-102.
- 安藤俊裕, 2005, 「我々メディアは無力だったのか—多様な視点の提示に腐心した新聞」『新聞研究』652: 14-7.
- 荒井一博, 2000, 「雇用制度のなかの信頼—信頼の定義と山岸俊男学説批判」『一橋大学研究年報経済学研究』42: 105-55.
- Babbie, E., 2001, *The Practice of Social Research 9th Edition*, Belmont: Wadsworth / Thomson Learning. (= 2003, 渡辺總子ほか訳『社会調査法1』培風館.)
- Barabási, A.-L., 2002, *Linked: The New Science of Networks*, Perseus. (= 2002, 青木薫訳『新ネットワーク思考—世界のしくみを読み解く』NHK出版.)
- Barabási, A.-L. & R. Albert, 1999, “Emergence of Scaling in Random Networks,” *Science*, 286(5439): 509-12.
- Bohrnstedt, G. W. & D. Knoke, 1988, *Statistics for Social Data Analysis 2nd ed.*, Itasca: F. E. Peacock Publishers. (= 1992, 海野道郎・中村隆訳『社会統計学—社会調査のためのデータ分析入門』ハーベスト社.)
- Boissevain, J., 1974, *Friends of Friends: Networks, Manipulators and Coalitions*, Oxford: Basil Blackwell. (= 1986, 岩上真珠・池岡義孝訳『友達の友達—ネットワーク, 操作者, コアリッション』未来社.)
- Borgatti, S. P., 2003, “The Key Player Problem,” R. Breiger, K. Carley, & P. Philippa eds., *Dynamic Social Network Modeling and Analysis: Workshop Summary and Papers*, Washington, D. C.: The National Academies Press, 241-52.
- Brandes, U., 2001, “A Faster Algorithm for Betweenness Centrality,” *Journal of Mathematical Sociology*, 25(2): 163-77.
- Brandes, U. & S. R. Corman, 2003, “Visual Unrolling of Network Evolution and the Analysis of Dynamic Discourse,” *Information Visualization*, 2(1): 40-50.

- Brown, C., 1995, *Chaos and Catastrophe Theories*, Thousand Oaks: Sage.
- Buchanan, M., 2002, *Nexus: Small Worlds and the Groundbreaking Science of Networks*, W. W. Norton. (= 2005, 阪本芳久訳『複雑な世界, 単純な法則—ネットワーク科学の最前線』草思社.)
- Burt, R. S., 1984, "Network Items and the General Social Survey," *Social Networks*, 6(4): 293–339.
- , 1992, *Structural Holes: The Social Structure of Competition*, Cambridge: Harvard University Press. (= 2006, 安田雪訳『競争の社会的構造—構造的空隙の理論』新曜社.)
- , 2000, "The Network Structure of Social Capital," B. M. Staw & R. I. Sutton eds., *Research in Organizational Behavior: An Annual Series of Analytical Essays and Critical Reviews 22*, Greenwich: JAI Press, 345–423.
- Cappella, J. N. & K. H. Jamieson, 1997, *Spiral of Cynicism: The Press and the Public Good*, Oxford University Press. (= 2005, 平林紀子・山田一成訳『政治報道とシニシズム—戦略型フレーミングの影響過程』ミネルヴァ書房.)
- Coleman, J. S., 1990, *Foundations of Social Theory*, Cambridge: The Belknap Press of Harvard University Press. (= 2004, 久慈利武訳『社会理論の基礎 上』青木書店.)
- Collins, R., 1987, "Interaction Ritual Chains, Power and Property: The Micro-Macro Connection as an Empirically Based Theoretical Problem," J. C. Alexander, B. Giesen, R. Münch, & N. J. Smelser eds., *The Micro-Macro Link*, University of California Press, 193–206. (= 1998, 内田健訳「相互行為儀礼の連鎖・権力・所有権—経験に基礎づけられた理論的問題としてのマイクロ-マクロ結合」石井幸夫ほか訳『マイクロ-マクロ・リンクの社会理論』新泉社, 119–38.) .
- Corman, S. R., T. Kuhn, R. D. McPhee, & K. J. Dooley, 2002, "Studying Complex Discursive Systems: Centering Resonance Analysis of Communication," *Human Communication Research*, 28(2): 157–206.
- Cornwell, B., 2007, "The Protestant Sect Credit Machine: Social Capital and the Rise of Capitalism," *Journal of Classical Sociology*, 7(3): 267–90.
- Diani, M., 2000, "Simmel to Rokkan and Beyond: Towards a Network Theory of (New) Social Movements," *European Journal of Social Theory*, 3(4): 387–406.
- Durkheim, É., 1960, *Le Suicide*, Paris: Presses Universitaires de France. (= 1985, 宮島喬訳『自殺論』中央公論社.)

- Everett, M. G., P. Sinclair, & P. Dankelmann, 2004, "Some Centrality Results New and Old," *Journal of Mathematical Sociology*, 28(4): 215–27.
- Fararo, T. J., 1978, "An Introduction to Catastrophes," *Behavioral Science*, 23(5): 291–317.
- Fischer, C. S., 1982, *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*, Chicago: The University of Chicago Press. (= 2002, 松本康・前田尚子訳『友人の間で暮らす』未来社.)
- Freeman, L. C., 1979, "Centrality in Social Networks: Conceptual Clarification," *Social Networks*, 1(3): 215–39.
- , 2004, *The Development of Social Network Analysis: A Study in the Sociology of Science*, Vancouver: Empirical Press. (= 2007, 辻竜平訳『社会ネットワーク分析の発展』NTT出版.)
- 船橋晴俊・船橋恵子, 1976, 「『対抗的分業』の理論」『現代社会学』3(2): 114–29.
- Gamson, W. A. & A. Modigliani, 1989, "Media Discourse and Public Opinion on Nuclear Power: A Constructionist Approach," *American Journal of Sociology*, 95(1): 1–37.
- Giddens, A., 1987, *Social Theory and Modern Sociology*, Cambridge: Polity. (= 1998, 藤田弘夫監訳『社会理論と現代社会学』青木書店.)
- , 1990, *The Consequences of Modernity*, Cambridge: Polity. (= 1993, 松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か?—モダニティの帰結』而立書房.)
- Gitlin, T., 1980, *The Whole World is Watching: Mass Media in the Making and Unmaking of the New Left*, University of California Press.
- Gnyawali, D. R. & R. Madhavan, 2001, "Cooperative Network and Competitive Dynamics: A Structural Embeddedness Perspective," *Academy of Management Review*, 26(3): 431–45.
- Goffman, E., 1961, *Encounters: Two Studies in the Sociology of Interaction*, Indianapolis: The Bobbs-Merrill. (= 1985, 佐藤毅・折橋徹彦訳『出会い—相互行為の社会学』誠信書房.)
- , 1974, *Frame Analysis: An Essay on the Organization of Experience*, Harper & Row.
- Granovetter, M. S., 1973, "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, 78(6): 1360–80. (= 2006, 大岡栄美訳「弱い紐帯の強さ」野沢慎司編『リーディングス ネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, 123–58.) .

- , 1985, “Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness,” *American Journal of Sociology*, 91(3): 481–510. (= 1998, 渡辺深訳「経済行為と社会構造—埋め込みの問題」『転職—ネットワークとキャリアの研究』ミネルヴァ書房, 239–80.) .
- Hacking, I., 2004, “Between Michel Foucault and Erving Goffman: Between Discourse in the Abstract and Face-to-Face Interaction,” *Economy and Society*, 33(3): 277–302.
- 長谷川計二, 2001, 「矛盾を含む行の問題」鹿又伸夫・野宮大志郎・長谷川計二編『質的比較分析』ミネルヴァ書房, 239–80.
- 橋元良明, 1985, 「随伴分析再考」『新聞学評論』34: 161–79.
- 林直保子, 2004, 「社会関係と信頼—安心は信頼を育むのか, それとも破壊するのか」『関西大学社会学部紀要』35(2): 1–17.
- 林直保子・与謝野有紀, 2005, 「適応戦略としての信頼—高信頼者・低信頼者の社会的知性の対称性について」『実験社会心理学研究』44(1): 27–41.
- 平松闊, 1990, 「友人選択のモデル」平松闊編『社会ネットワーク』福村出版, 52–70.
- 平松闊編, 1990, 『社会ネットワーク』福村出版.
- 一針源一郎, 1998, 「投資摩擦へのカタストロフィー理論の応用」『理論と応用』13(1): 93–106.
- 池田謙一, 2005, 「政治的・非政治的ネットワークは社会関係資本を育み, 政治のリアリティを規定するか—JGSS-2003 ソーシャルネットワーク項目群の分析」『JGSS 研究論文集4』, 169–203.
- 今田高俊, 2003, 「新方法序説に向けて—複雑系, ポストモダンそして自己組織性の視点から」『理論と方法』18(1): 1–11.
- 石田英敬, 2005, 「『テレビ国家』のクーデター—政治がスタジオを乗っ取る時」『論座』126: 87–92.
- 石田光規, 2001, 「パーソナルネットワークの多様性—その構造と機能」『年報社会学論集』14: 126–38.
- 石田基広, 2008, 『Rによるテキストマイニング入門』森北出版.
- 石黒格, 2003, 「スノーボール・サンプリング法による大規模調査とその有効性について—02 弘前調査データを用いた一般的信頼概念の検討」『人文社会論叢 (社会科学篇)』9: 85–98.

- Johnson, J. C. & L. Krempel, 2004, "Network Visualization: The 'Bush Team' in Reuters News Ticker 9/11-11/15/01," *Journal of Social Structure*, 5(1).(<http://www.cmu.edu/joss/content/articles/volume5/JohnsonKrempel/>).
- Kahneman, D. & A. Tversky, 1984, "Choices, Values and Frames," *American Psychologist*, 39(4): 341-50.
- 梶田孝道, 1979, 「紛争の社会学—『受苦圏』と『受益圏』」『経済評論』28(5): 101-20.
- 金光淳, 2003, 『社会ネットワーク分析の基礎—社会的関係資本論にむけて』勁草書房.
- 金澤悠介, 2008, 「社会関係資本と一般的信頼の生成—二つの仮説の経験的検証と新たな仮説の提示」『社会学研究』84: 45-68.
- 金平茂紀, 2005, 「『ワイドショー政治で圧勝』論を超えて—メディアは国による『保守革命』をどうとらえたか」『新聞研究』653: 4-17.
- Kapferer, B., 1969, "Norms and Manipulations Relationships in a Work Context," J. C. Mitchell ed., *Social Networks in Urban Settings*, Manchester University Press, 181-244. (= 1983, 「労働状況における規範及び関係性の操作」三雲正博・福島清紀・進本真文訳『社会的ネットワーク—アフリカにおける都市の人類学』国文社, 119-65.) .
- 川上和久, 2005, 「選挙戦略における今後の課題—争点の“選択と集中, そして継続”」『自由民主』631: 26-36.
- 木村邦博, 2006, 『日常生活のクリティカル・シンキング—社会学的アプローチ』河出書房新社.
- 金明哲, 2009, 『テキストデータの統計科学入門』岩波書店.
- 小室直樹, 1974, 「構造-機能分析の理論と方法」青井和夫編『講座社会学1 理論社会学』東京大学出版会, 15-80.
- Krackhardt, D., 1987, "Cognitive Social Structures," *Social Networks*, 9(2): 171-86.
- Lange, R., S. R. McDade, & T. A. Oliva, 2004, "The Estimation of a Cusp Model to Describe the Adoption of Word for Windows," *Journal of Product Innovation Management*, 21(1): 15-32.
- Lange, R., T. A. Oliva, & S. R. McDade, 2000, "An Algorithm for Estimating Multivariate Catastrophe Models: GEMCAT II," *Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics*, 4(3): 137-68.
- Lin, N., 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge: Cambridge University Press. (= 2008, 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳『ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房.)

Marsden, P. V., 1987, "Core Discussion Networks of Americans," *American Sociological Review*, 52(1): 122-31.

増田直紀, 2007, 『私たちはどうつながっているのか—ネットワークの科学を応用する』中央公論新社.

増田直紀・今野紀雄, 2005, 『複雑ネットワークの科学』産業図書.

———, 2006, 『「複雑ネットワーク」とは何か—複雑な関係を読み解く新しいアプローチ』講談社.

松原治郎・似田貝香門, 1976, 『住民運動の論理—運動の展開過程・課題と展望』学陽書房.

松本康, 1995, 「現代都市の変容とコミュニティ, ネットワーク」松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房, 1-90.

松本康編, 1995, 『増殖するネットワーク』勁草書房.

松村真宏・三浦麻子, 2009, 『人文・社会科学のためのテキストマイニング』誠信書房.

松尾豊・大澤幸生・石塚満, 2002, 「Small World 構造に基づく文書からのキーワード抽出」『情報処理学会論文誌』43(6): 1825-33.

三隅一人, 2001, 「役割理論モデル」鹿又伸夫・野宮大志郎・長谷川計二編『質的比較分析』ミネルヴァ書房, 169-86.

———, 2004, 「役割期待の相補性とバランス—パーソンズからの展開」三隅一人編『社会学の古典理論—数理で蘇る巨匠たち』勁草書房, 127-48.

———, 2005, 「規範の変化—役割イメージの調整プロセス」三隅一人・高坂健次編『シンボリック・デバイス—意味世界へのフォーマル・アプローチ』勁草書房, 97-122.

持田周三, 2005, 「『争点報道』における大きな教訓—“郵政国民投票”に終わらせないために」『新聞研究』652: 26-9.

Montgomery, J. D., 2000, "The Self as a Fuzzy Set of Roles, Role Theory as a Fuzzy System," *Sociological Methodology*, 30: 261-314.

———, 2005, "The Logic of Role Theory: Role Conflict and Stability of the Self-Concept," *Journal of Mathematical Sociology*, 29(1): 33-71.

森岡清志編, 2000, 『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会.

中尾啓子, 2005, 「複合ネットワークの概要—3種類の社会ネットワークの複合と重複」『JGSS 研究論文集 4』, 131-52.

- 中尾啓子・池田謙一・安野智子, 2003, 「JGSS-2003 ネットワークモジュールに向けて—予備調査の結果報告」『JGSS 研究論文集 2』, 193–232.
- Newman, M. E. J., 2005, “A Measure of Betweenness Centrality Based on Random Walks,” *Social Networks*, 27(1): 39–54.
- 西森秀稔, 2003, 『スピングラスと連想記憶』岩波書店.
- 西里静彦, 1982, 『質的データの数量化—双対尺度法とその応用』朝倉書店.
- 野口広, 1976, 『カタストロフィーの話—現代数学の社会的応用』日本放送出版協会.
- , 1977, 『カタストロフィー』サイエンス社.
- 野沢慎司, 1995, 「パーソナル・ネットワークのなかの夫婦関係」松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房, 175–233.
- 大隈昇・保田明夫, 2004, 「テキスト型データのマイニング—定性調査におけるテキスト・マイニングをどう考えるか」『理論と方法』19(2): 135–59.
- 大西康雄, 2003, 「ネットワーク認知の『正確さ』とは何か—政治家ネットワークにおける CS と LAS の分析的有効性の比較研究」『理論と方法』18(1): 53–70.
- 大澤幸生, 2003, 『チャンス発見の情報技術—ポストデータマイニング時代の意思決定支援』東京電機大学出版局.
- 大住広人, 1972, 『ゴミ戦争』学陽書房.
- Osgood, C. E., 1959, “The Representational Model and Relevant Research Methods,” I. d Sola Pool ed., *Trends in Content Analysis*, Urbana: University of Illinois Press, 54–78.
- 大谷信介, 1995, 『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』ミネルヴァ書房.
- Pescosolido, B. A. & B. A. Rubin, 2000, “The Web of Group Affiliations Revisited: Social Life, Postmodernism, and Sociology,” *American Sociological Review*, 65(1): 52–76.
- Popping, R., 2000, *Computer-Assisted Text Analysis*, London: Sage.
- Porter, T. M., 1986, *The Rise of Statistical Thinking 1820–1900*, Princeton: Princeton University Press. (= 1995, 長屋政勝・木村和範・近昭夫・杉森滉一訳『統計学と社会認識—統計思想の発展 1820–1900 年』梓出版社.)
- Putnam, R. D., 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton: Princeton University Press. (= 2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT 出版.)

- , 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster. (= 2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- Robinson, W. S., 1950, “Ecological Correlations and the Behavior of Individuals,” *American Sociological Review*, 15(3): 351–7.
- 坂田正顕, 1979, 「カストロフィ理論の社会的現象への応用における諸問題」『社会学年誌』20: 33–54.
- Sanns, W., 2000, *Catastrophe Theory with Mathematica: A Geometric Approach*, Osnabrück: Der Andere Verlag.
- Sato, Y., 2002, “Trust, Assurance, and Inequality: A Rational Choice Model of Mutual Trust,” *Journal of Mathematical Sociology*, 26(1–2): 1–16.
- , 2003, “Can Evolutionary Game Theory Evolve in Sociology?: Beyond Solving the Prisoner’s Dilemma,” *Sociological Theory and Methods*, 18(2): 185–96.
- 佐藤嘉倫, 2006, 「自己組織性とエージェント・ベースト・モデル」『理論と方法』21(1): 1–10.
- 佐和隆光, 1977, 「カストロフと社会」ルネ・トム・E・C・ジーマン・宇敷重広・佐和隆光編『形態と構造—カストロフの理論』みすず書房, 73–89.
- Schutz, A., 1962, *Collected Papers I: The Problem of Social Reality*, The Hague: Martinus Nijhoff. (= 1985, 渡部光・那須壽・西原和久訳『アルフレッド・シュッツ著作集 第2巻 社会的現実の問題 [II]』マルジュ社.)
- 世耕弘成, 2006, 『プロフェッショナル広報戦略』ゴマブックス.
- 柴田晃芳, 2001a, 「政治的紛争過程におけるマス・メディアの機能(1)—『東京ゴミ戦争』を事例に」『北大法学論集』51(6): 1929–59.
- , 2001b, 「政治的紛争過程におけるマス・メディアの機能(2・完)—『東京ゴミ戦争』を事例に」『北大法学論集』52(2): 573–601.
- 椎野信雄, 1991, 「ドラマトルギイから相互行為秩序へ」安川一編『ゴフマン世界の再構成—共在の技法と秩序』世界思想社, 33–64.
- 宍戸邦章, 2006, 「高齢期における社会的ネットワークの『多様性』—JGSS-2003データを用いた『相談』ネットワークの分析」『JGSS 研究論文集 5』, 117–32.
- Simmel, G., 1923, *Soziologie: Untersuchungen über die Formen der Vergesellschaftung*, Berlin: Duncker & Humblot. (= 1994, 居安正訳『社会学(下)』白水社.)

- Skocpol, T., 2003, *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*, Norman: University of Oklahoma Press. (= 2007, 河田潤一訳『失われた民主主義—メンバーシップからマネージメントへ』慶應義塾大学出版会.)
- Snow, D. A., E. B. Rochford, S. K. Worden, & R. D. Benford, 1986, "Frame Alignment Processes, Micromobilization, and Movement Participation," *American Sociological Review*, 51(4): 461–81.
- 数土直紀, 2008, 「信頼はどこからやってくるのか」『社会学研究』84: 103–28.
- 鈴木努, 2000, 「メディア・フレーム・アナリシス—イシュー連関の内容分析」『社会学論考』21: 25–49.
- , 2002, 「ニュース・テキストのイシュー連関構造分析」『マス・コミュニケーション研究』60: 137–52.
- , 2004, 「構造効果とネットワーク指標に関するノート」『社会学論考』25: 107–23.
- , 2005, 「東京ゴミ戦争における都知事演説のテキスト分析—中心化共鳴性分析による」『社会学論考』26: 1–24.
- , 2006a, 「社会ネットワークと一般的信頼—カस्प・カタストロフ・モデルによる形式化」『社会学評論』57(3): 564–81.
- , 2006b, 「二〇〇五年衆議院選挙における三大紙の社説比較—概念ネットワーク分析の適用」『マス・コミュニケーション研究』69: 2–21.
- , 2008, 「社会ネットワークの多層性・多重性・多様性」『社会学論考』29: 1–20.
- , 2009, 『R で学ぶデータサイエンス 8 ネットワーク分析』共立出版.
- 鈴木努・堀口直人, 2008, 「概念ネットワークの相転移モデル」第81回日本社会学会大会—研究報告.
- 田原総一郎・金平茂紀・石田英敬, 2006, 「テレビ人よ、政治家の期待を裏切ろう」『論座』129: 148–63.
- 高橋和宏, 1996, 「カタストロフィックな社会現象のネットワーク分析」『東京都立大学人文学報』271: 59–80.
- 高橋和宏・大西康雄編, 1994, 『自己組織化過程のネット分析—地域権力構造の比較研究』八千代出版.
- 高橋和宏・山崎哲史・鈴木努・朝永昌孝・溝部奈緒, 2003, 「数理的テキスト分析技法の再吟味に向けて—データの蓄積を通じて」『東京都立大学 人文学報』338: 1–57.

- 高橋和宏・山崎哲史・朝永昌孝・鈴木努, 2002, 「社会準システムの自己改編性の探究試論と代替社会の構想—P 県 Q 市における権力構造のカテゴリーネットワーク分析を通して」『東京都立大学 人文学報』328: 95–121.
- 高橋信, 2005, 『Excel で学ぶコレスポネンズ分析』オーム社.
- 高瀬淳一, 2005, 『情報政治学講義』新評論.
- 竹下俊郎, 1998, 『メディアの議題設定機能—マスコミ効果研究における理論と実証』学文社.
- 谷藤悦史, 2005, 『現代メディアと政治—劇場社会のジャーナリズムと政治』一藝社.
- 谷口将紀・菅原琢・蒲島郁夫, 2005, 「自民にスウィングした柔らかい構造改革派」『論座』126: 93–104.
- 豊田裕貴, 2005, 「テキストマイニング入門」上田隆徳・黒岩祥太・戸谷圭子・豊田裕貴編『テキストマイニングによるマーケティング調査』講談社, 16–35.
- 東京都政調査会, 1973, 「杉並清掃工場をめぐるゴミ戦争の経過」『都政』18(8): 10–7.
- 津川敬, 1993, 『ドキュメントごみ工場』技術と人間.
- 辻竜平, 2000, 「集団における信頼関係の構造化と集団内秩序の変化」『理論と方法』15(1): 197–208.
- , 2004, 「ゲマインシャフトとゲゼルシャフトの構造—テンニースの2概念をつなぐネットワーク・モデル」三隅一人編『社会学の古典理論—数理で蘇る巨匠たち』勁草書房, 39–63.
- 辻竜平・針原素子, 2002, 「都市と村落の社会的ネットワークと一般的信頼」『日本社会心理学会第43回大会発表論文集』.
- , 2003a, 「「小さな世界」における信頼関係と社会秩序」『理論と方法』18(1): 15–31.
- , 2003b, 「日本人の人間関係と知人数の規定因—「小さな世界」モデルの検証」『日本社会心理学会第44回大会発表論文集』.
- , 2008, 「新潟県中越地震におけるパーソナル・ネットワークと一般的信頼の変化—震災前後のパネル調査を用いて」『社会学研究』84: 69–102.
- 塚田博康, 2002, 『東京都の肖像—歴代知事は何を残したか』都政新報社.
- Tuchman, G., 1978, *Making News: A Study in the Construction of Reality*, Free Press.
(= 1991, 鶴木眞・櫻内篤子訳『ニュース社会学』三嶺書房.)

- Wasserman, S. & K. Faust, 1994, *Social Network Analysis: Methods and Applications*, Cambridge University Press.
- Watts, D. J., 1999, *Small Worlds: The Dynamics of Networks between Order and Randomness*, Princeton: Princeton University Press. (= 2006, 栗原聡・佐藤進也・福田健介訳『スモールワールド—ネットワークの構造とダイナミクス』東京電機大学出版局.)
- , 2003, *Six Degrees: The Science of a Connected Age*, New York: W. W. Norton. (= 2004, 辻竜平・友知政樹訳『スモールワールド・ネットワーク—世界を知るための新科学的思考法』阪急コミュニケーションズ.)
- Watts, D. J. & S. Strogatz, 1998, “Collective Dynamics of ‘Small-World’ Networks,” *Nature*, 393(6684): 440–2.
- Weber, M., 1920, “Die protestantische Ethik und der ‘Geist’ des Kapitalismus,” *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, Tübingen: J.C.B. Mohr, . (= 1989, 大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店.) .
- Wellman, B. & S. D. Berkowitz, 1988, “Introduction: Studying Social Structures,” B. Wellman & S. D. Berkowitz eds., *Social Structure: A Network Approach*, Cambridge University Press, 1–14.
- Wellman, B. & S. D. Berkowitz eds., 1988, *Social Structure: A Network Approach*, Cambridge University Press.
- White, H. C., 1992, *Identity and Control: A Structural Theory of Social Action*, Princeton: Princeton University Press.
- , 1995, “Network Switchings and Bayesian Forks: Reconstructing the Social and Behavioral Sciences,” *Social Research*, 62(4): 1035–63.
- 山田孝男, 2005, 「新聞は生きた言葉で語れたか—言論機関としての野性を取り戻すには」『新聞研究』652: 18–21.
- 山岸俊男, 1998, 『信頼の構造 —こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会.
- , 1999, 『安心社会から信頼社会へ—日本型システムの行方』中央公論新社.
- , 2002, 『心でっちな日本人 —集団主義文化という幻想』中央公論新社.
- 山本吉宣・谷明良, 1984, 「認知と政策決定—日米経済関係を例として」日本政治学会編『政策科学と政治学』岩波書店, 67–88.
- 安田雪, 1996, 『日米市場のネットワーク分析—構造社会学からの挑戦』木鐸社.

- , 1997, 『ネットワーク分析—何が行為を決定するか』新曜社.
- , 2001, 『実践ネットワーク分析—関係を解く理論と技法』新曜社.
- 安村克己, 1985, 「組織成長の不連続性—カタストロフィー理論の応用」『応用社会学研究』26: 65–74.
- 保岡裕之, 2006, 「『劇場型』選挙の実像—政治を変える真のメディア・リテラシーとは？」『言語』35(1): 70–7.
- 米盛裕二, 2007, 『アブダクション—仮説と発見の論理』勁草書房.
- 寄本勝美, 1990, 『ゴミとリサイクル』岩波書店.
- Yosano, A. & N. Hayashi, 2005, “Social Stratification, Intermediary Groups and Creation of Trustfulness,” *Sociological Theory and Methods*, 20(1): 27–44.
- 与謝野有紀・林直保子, 2005, 「不確実性, 機会は信頼を育むか?—信頼生成条件のブール代数分析」『関西大学社会学部紀要』36(1): 53–73.
- 吉田文彦, 2004, 「内容分析研究におけるコンピュータの利用状況—米国の事例を中心として」『マス・コミュニケーション研究』64: 41–69.